

令和3年度

労働基本調査報告書

登別市

は　じ　め　に

平素より、本市労働行政の推進に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、また、職場内において新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じていただいておりますこと、厚くお礼申し上げます。

さて、室蘭管内における雇用情勢については、有効求人倍率は令和4年2月時点で、1.26倍となっており、少子高齢化や、人材不足などから多くの業種において労働力不足となっている現状であります。

本書は、市内の民間事業所における労働環境・各種制度等の実態を把握することを目的として実施し、結果を取りまとめたものです。

この調査結果は、今後の労働施策の検討の際に、参考にするとともに、市内事業所の皆様については、参考資料として、広く御活用いただき、職場環境や、労働条件等の改善など、働く人々のよりよい環境作りのお役に立てば幸いと存じます。

本調査の実施にあたり、お忙しい中ご協力いただきました各事業所の皆様に重ねて厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

令和4年3月

登別市長　小笠原　春一

目 次

I	調 査 の 概 要	1
II	調 査 結 果	
1	回答事業所の内訳	2
2	事業所の概況・従業員数	3
3	事業所の概況・各種制度	4
4	従業員数及び前年度からの推移	6
5	新卒者の採用・早期離職の状況	9
6	令和4年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由	13
7	令和2年1月～令和3年12月に離職した正規従業員の離職理由	14
8	労働力の充足状況	15
9	派遣社員の活用状況	16
10	雇用について問題を感じていること	17
11	インターンシップ受け入れの意向	18
12	新卒者（正規従業員）の初任給	19
13	平均年齢・平均給与月額（正規従業員）	20
14	一時金の支給状況	21
15	家族手当の支給状況	22
16	通勤手当の支給状況	23
17	燃料手当の支給状況	24
18	住居手当の支給状況	25
19	時間外勤務（正規従業員）	26
20	週休2日制（正規従業員）	27
21	祝日（正規従業員）	28
22	『労働基準法』により付与が義務づけられている年次有給休暇の 付与日数	29
23	定年制度	30
24	高齢者の65歳までの安定した雇用の確保を目的とした『高年 齢者雇用安定法』への対応	31
25	退職金制度	32
26	今後の高齢者の雇用	33
27	各種保護制度の正規従業員の利用状況（生理休暇制度）	34
28	各種保護制度の正規従業員の利用状況（産前産後休暇制度）	35
29	各種保護制度の正規従業員の利用状況（育児休業制度）	36
30	各種保護制度の正規従業員の利用状況（育児時間制度）	37
31	各種保護制度の正規従業員の利用状況（介護休業制度）	38
32	『女性活躍推進法』に定められている行動計画策定について	39
33	妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度	40
34	『男女雇用機会均等法』	41
35	事業所内で女性がしめる役職者（管理職以上）の割合	42
36	障がい者の雇用	43
37	障がい者の種類別の雇用人数（正規従業員）	44
38	障がい者の種類別の雇用人数（パートタイマー）	45
39	障がい者を雇用していない理由	46

4 0	『障害者の雇用促進等に関する法律』等の認知	47
4 1	令和3年3月1日からの法定雇用率の上昇の認知	48
4 2	市内の障がい者就労支援施設の認知	49
4 3	パートタイマーの諸制度	50
4 4	パートタイマー平均年齢・平均時間給	51
4 5	無期転換ルールの認知度	52
4 6	無期雇用転換対象の有期雇用従業員	53
4 7	無期転換ルールの周知について	54
4 8	働き方改革の取り組み内容	55
4 9	外国人労働者の雇用	56
5 0	外国人労働者の雇用形態について	57
5 1	技能実習制度の形態	58
5 2	今後の外国人労働者の雇用	59
5 3	外国人労働者を雇用しない理由	60
5 4	ハラスメントへの対応	61
5 5	人材等について	62
5 6	雇用・労働施策について	63
5 7	その他（新型コロナウイルス感染症関連について）	64
5 8	その他（新型コロナウイルス感染症による雇用の影響について）	65
5 9	その他（新型コロナウイルス感染症による雇用以外の影響について）	66
6 0	その他（今後新型コロナウイルス感染症対策として行いたいこと）	67
6 1	その他（BCP（事業継続計画）の策定状況）	68
6 2	その他（BCPを策定する上での課題）	69

I 調査の概要

1 調査の目的

登別市内の民間事業所における雇用条件等の実態と動向を把握し、労働行政の施策を推進していくための基礎資料とするために、賃金をはじめとする労働諸条件等を調査すること。

2 調査事項

- (1) 事業所の概況
- (2) 従業員の雇用状況
- (3) 賃金
- (4) 正規従業員の一時金・諸手当
- (5) 正規従業員の労働時間・休暇
- (6) 正規従業員の定年・再雇用・退職金
- (7) 母性等の保護制度および男女共同参画社会
- (8) 障がい者雇用
- (9) パートタイマー
- (10) 無期転換ルール
- (11) 働き方改革について
- (12) 外国人労働者の雇用について
- (13) ハラスメント対策に関する取り組みについて
- (14) 人材等について
- (15) 雇用施策、労働施策について
- (16) その他（新型コロナウイルス感染症関連について）
- (17) その他（BCP（事業継続計画）の策定状況について）

3 調査期日

令和3年12月末現在で調査を実施。ただし、初任給については令和3年4月1日現在で調査を実施。

4 調査対象

市内に所在する民間事業所のうち、従業員5人以上の事業所を対象とし、409事業所を対象。

なお、市内に本店及び支店、営業所がある場合は本店で一括調査を行い、市内に本店がない場合は、各支店、営業所で調査を行った。

5 調査方法

以下の2つの方法から回答

- ①設問・解答用紙による回答
- ②専用ウェブフォームからの回答

6 調査回答状況

調査の結果、廃業・所在不明が24件、従業員5人未満が8件、あわせて32件が対象外となり、実質これらを除外した377事業所を対象に調査を実施した結果、44.3%に当たる167事業所から回答を得た。

Ⅱ 調査結果

1 回答事業所の内訳

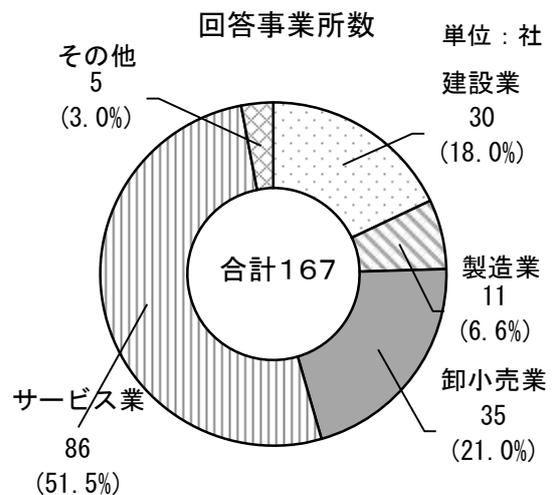
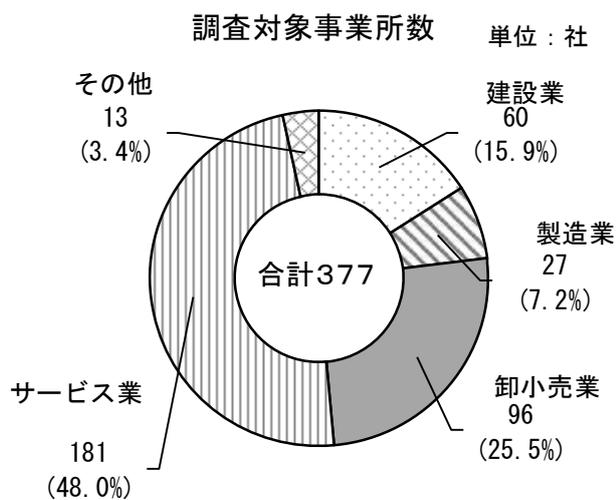
業種及び従業員規模による各区分毎の調査対象事業所数並びに回答事業所数を示したものです。

調査対象377事業所のうち有効回答を得たのは167事業所（回答率44.3%）です。

業種別・規模別回収状況

(社)

区 分	郵送事業所数	調査対象事業所数	回答事業所数	回収率	規模別回答数					未回答事業所数
					5人	10人	20人	30人	100人以上	
建設業	66	60	30	50.0%	16	9	3	1	0	30
製造業	29	27	11	40.7%	3	3	2	1	2	16
卸小売業	105	96	35	36.5%	16	9	5	4	1	61
サービス業	194	181	86	47.5%	29	26	9	17	5	95
その他	15	13	5	38.5%	4	0	0	1	0	8
合計	409	377	167	44.3%	68	47	19	24	8	210



2 事業所の概況・従業員数

《正規従業員》

正規従業員は全従業員4,764人のうち61.7%の2,938人を占めており、規模別では「30～99人」の18社で935人と最も多く、次いで「100人以上」の4社913人となっています。

業種別では、「サービス業」の86社2,064人が最も多く、次いで「卸小売業」の35社260人となっています。

《パートタイマー》

パートタイマーは全従業員4,764人のうち37.5%の1,785人を占めており、規模別では「50人以上」の8社で978人と最も多く、次いで「5～19人」の42社384人となっています。

業種別では、「サービス業」の69社1,149人が最も多く、次いで「卸小売業」の26社527人となっています。

《派遣社員》

派遣社員は全従業員4,764人のうち0.9%の41人を占めており、規模別では「5～19人」の3社で23人と最も多く、次いで「1～4人」が8社18人となっています。

業種別では、「サービス業」の7社25人が最も多く、次いで「製造業」の2社14人となっています。

従業員数(令和3年12月末日現在)

区分	事業所数	従業員数	合計	小計	正規従業員数						小計	パートタイマー				小計	派遣社員				
					0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～99人		100人以上	1～4人	5～19人	20～49人		50人以上	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上
建設業	社	30	30	30	0	5	16	6	2	1	0	11	11	0	0	0	1	1	0	0	0
	人	305	289	-	16	109	75	44	45	0	15	15	0	0	0	1	1	0	0	0	
製造業	社	11	11	11	0	3	3	3	0	1	1	7	2	3	2	0	1	1	0	0	0
	人	359	268	-	6	19	40	0	86	117	90	7	35	48	0	1	1	0	0	0	
卸小売業	社	35	35	35	3	13	8	9	1	1	0	26	9	10	4	3	2	0	2	0	0
	人	801	260	-	28	53	125	22	32	0	527	19	82	107	319	14	0	14	0	0	
サービス業	社	86	86	86	7	17	23	17	5	14	3	69	29	29	6	5	7	6	1	0	0
	人	3,238	2,064	-	37	155	223	114	739	796	1,149	61	267	162	659	25	16	9	0	0	
その他	社	5	5	5	1	0	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	人	61	57	-	0	24	0	0	33	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	社	167	167	167	11	38	53	35	8	18	4	114	52	42	12	8	11	8	3	0	0
	人	4,764	2,938	-	87	360	463	180	935	913	1,785	106	384	317	978	41	18	23	0	0	
割合(人)	従業員区分別		100.0%	-	3.0%	12.3%	15.8%	6.1%	31.8%	31.1%	100.0%	5.9%	21.5%	17.8%	54.8%	100.0%	43.9%	56.1%	0.0%	0.0%	
	対合計		61.7%	-	-	-	-	-	-	-	37.5%	-	-	-	-	0.9%	-	-	-	-	
※R1調査時	社	120	120	120	5	18	47	26	11	8	5	82	46	26	7	3	8	4	4	0	0
	人	4,109	2,348	-	47	298	344	266	396	997	1,697	108	254	232	1,103	64	11	53	0	0	

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

3 事業所の概況・各種制度

《労働組合、労働協約、就業規則》

労働組合のある事業所は回答事業所のうち18.6%の31社、労働協約を締結している事業所は、35.6%の58社となっています。

就業規則のある事業所は86.7%の144社となっています。

《健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、健康診断》

社会保険(健康保険、厚生年金)及び労働保険(雇用保険、労災保険)の加入率は、すべて92%以上となっています。

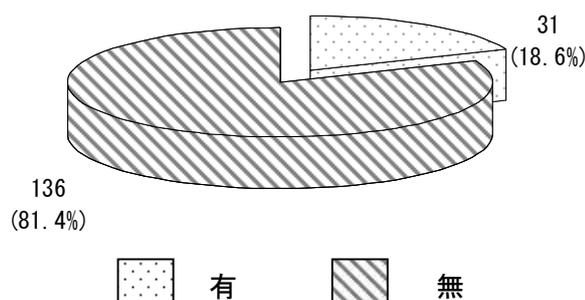
労災保険については95.2%の事業所が実施しています。

業種別事業所概況

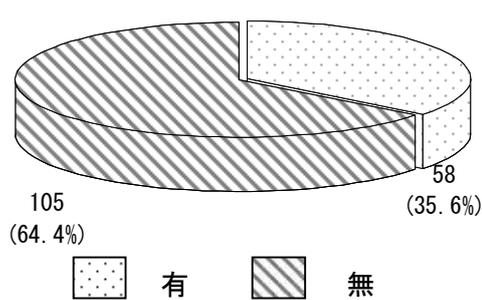
区分	事業所数	労働組合		労働協約		就業規則		健康保険		厚生年金		雇用保険		労災保険		健康診断	
		有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	2	28	10	20	23	7	29	1	29	1	29	1	28	2	27	3
製造業	11	5	6	6	1	10	0	11	0	10	1	11	0	10	1	11	0
卸小売業	35	11	24	15	20	31	4	33	2	34	1	34	1	34	1	32	3
サービス業	86	13	73	27	59	77	9	83	3	81	5	82	4	83	3	80	6
その他	5	0	5	0	5	3	2	4	1	4	1	4	1	4	1	4	1
計	167	31	136	58	105	144	22	160	7	158	9	160	7	159	8	154	13
割合		18.6%	81.4%	35.6%	64.4%	86.7%	13.3%	95.8%	4.2%	94.6%	5.4%	95.8%	4.2%	95.2%	4.8%	92.2%	7.8%
※R1調査時割合		15.8%	84.2%	41.7%	58.3%	91.7%	8.3%	98.3%	1.7%	98.3%	1.7%	97.5%	2.5%	96.7%	3.3%	96.7%	3.3%

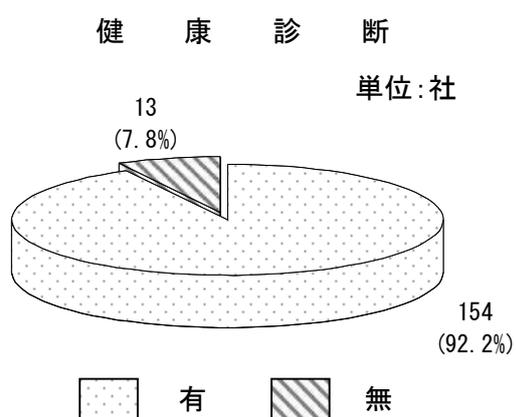
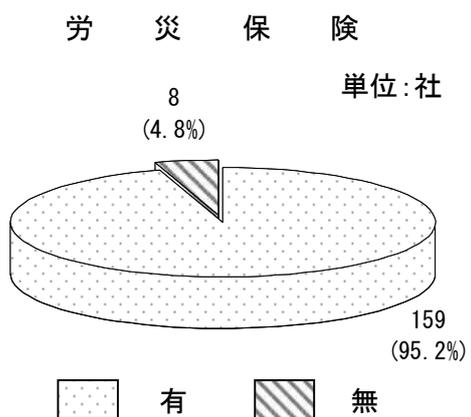
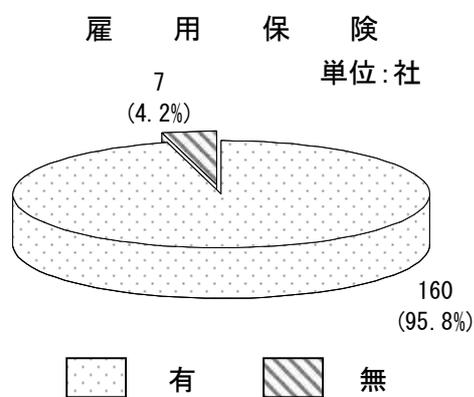
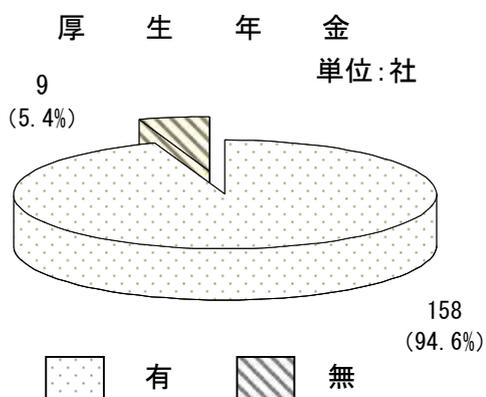
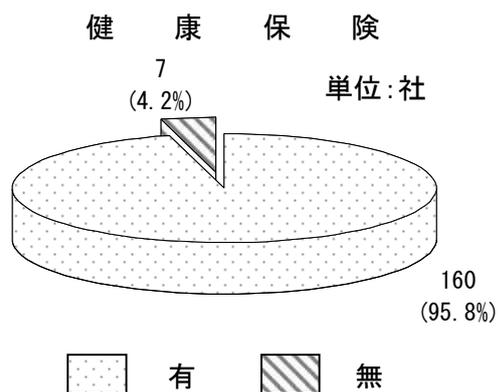
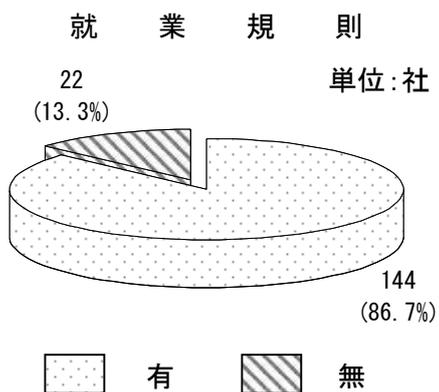
※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

労働組合 単位：社



労働協約 単位：社





4 従業員数及び前年度からの推移

《正規従業員》

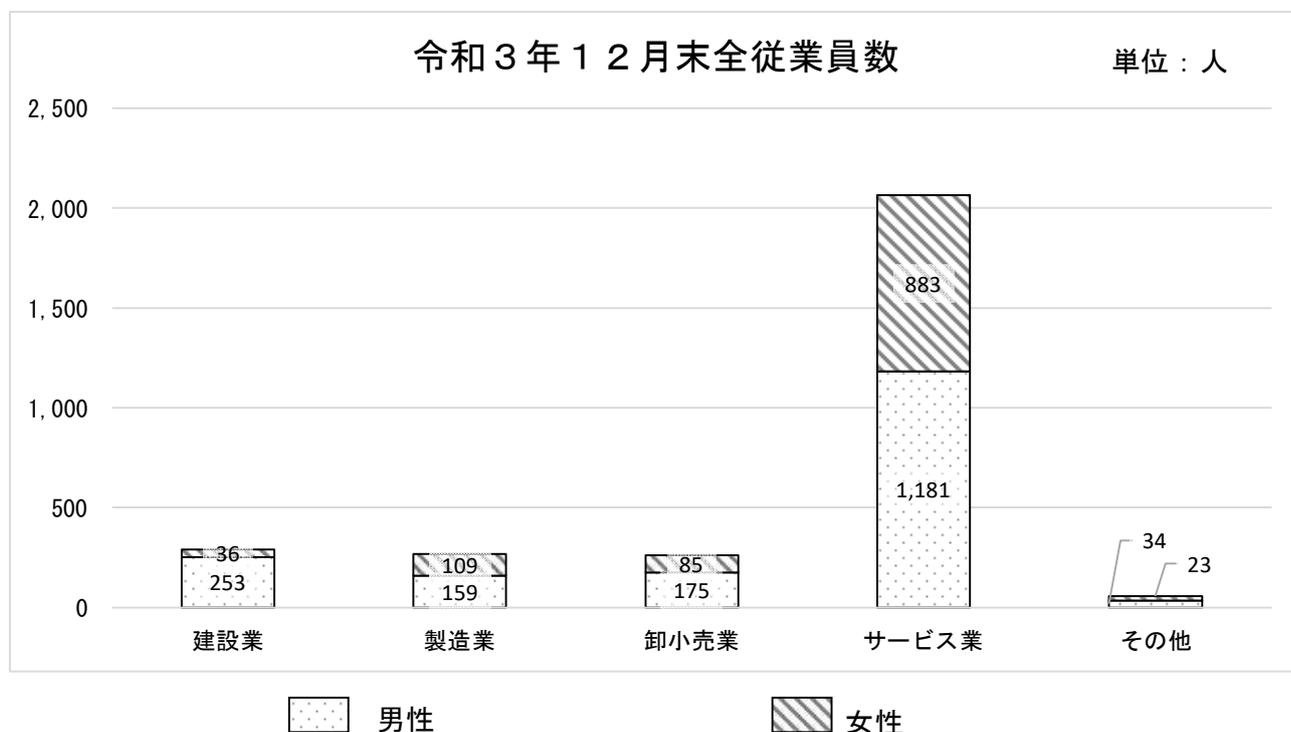
正規従業員の従業員数は、令和2年12月末時点と比べて167人増加していますが、業種別での増減をみると「サービス業」の変化が最も大きく132人の増加、次いで「製造業」が15人の増加となっています。

役員を除く管理職数は全体で2人増加していますが、業種別での増減をみると、「その他」の変化が最も大きく5人の増加、次いで「建設業」が3人の減少、「卸小売業」が3人の増加となっています。

令和2年中の採用人数及び退職人数は、共に「サービス業」が最も多く、採用人数が182人、退職人数が187人となっています。

従業員数（正規従業員）

区分	事業所数 (R1末)	令和2年12月末全従業員数						令和2年中採用人数			令和2年中退職人数			令和3年12月末全従業員数							
					うち役員を除く管理職数												うち役員を除く管理職数				
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	増減	男	女	計	増減
建設業	30	253	36	289	43	4	47	20	3	23	23	3	26	253	36	289	0	40	4	44	-3
製造業	11	159	94	253	18	3	21	8	19	27	7	3	10	159	109	268	15	17	3	20	-1
卸小売業	35	163	86	249	37	10	47	11	7	18	8	2	10	175	85	260	11	40	10	50	3
サービス業	86	1,109	823	1,932	221	71	292	81	101	182	91	96	187	1,181	883	2,064	132	221	69	290	-2
その他	5	38	10	48	7	1	8	5	6	11	1	2	3	34	23	57	9	12	1	13	5
計	167	1,722	1,049	2,771	326	89	415	125	136	261	130	106	236	1,802	1,136	2,938	167	330	87	417	2



《パートタイマー》

パートタイマーの従業員数は、令和2年12月末時点と比べて1059人増加していますが、業種別での増減をみると「サービス業」の変化が最も大きく647人の増加、次いで「卸小売業」が363人の増加となっています。

令和2年中の採用人数及び退職人数は、共に「サービス業」が最も多く、採用人数が270人、退職人数が273人となっています。

従業員数（パートタイマー）

区分	事業所数 (R3末)	令和2年12月末 全従業員数			令和2年中採用人数			令和2年中退職人数			令和3年12月末全従業員数			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	増減
建設業	11	1	0	1	0	2	2	0	0	0	3	12	15	14
製造業	7	39	11	50	4	1	5	3	11	14	33	57	90	40
卸小売業	26	113	51	164	7	55	62	34	51	85	132	395	527	363
サービス業	69	332	172	504	104	166	270	101	172	273	314	837	1,151	647
その他	1	0	9	9	3	9	12	3	9	12	0	4	4	-5
計	114	485	243	728	118	233	351	141	243	384	482	1,305	1,787	1,059

《派遣社員》

派遣社員の従業員数は、令和2年12月末時点と比べて27人減少していますが、業種別での増減をみると「卸小売業」の変化が最も大きく27人の減少、次いで「建設業」が1人の増加、「サービス業」で1人の減少となっています。

従業員数（派遣社員）

区分	事業所数 (R3末)	令和2年12月末 全従業員数			令和2年中採用人数			令和2年中退職人数			令和3年12月末全従業員数			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	増減
建設業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
製造業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
卸小売業	2	30	11	41	0	0	0	0	0	0	4	10	14	-27
サービス業	7	14	12	26	3	11	14	1	15	16	15	10	25	-1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	44	24	68	3	11	14	1	15	16	20	21	41	-27

《男女別従業員数、管理者数》

従業員数（男女別）

区分	正規従業員		パートタイマー		派遣社員		計 人	業種別 割合（人）	全体男女別 割合（人）
	社	人	社	人	社	人			
建設業	男	253		3		1	257	84.3%	11.2%
	女	36		12		0	48	15.7%	1.9%
	計	30	289	11	15	1	1	305	100.0%
製造業	男	159		33		0	192	53.5%	8.3%
	女	109		57		1	167	46.5%	6.8%
	計	11	268	7	90	1	1	359	100.0%
卸小売業	男	175		132		4	311	38.8%	13.5%
	女	85		395		10	490	61.2%	19.9%
	計	35	260	26	527	2	14	801	100.0%
サービス業	男	1,181		314		15	1,510	46.6%	65.5%
	女	883		837		10	1,730	53.4%	70.3%
	計	86	2,064	69	1,151	7	25	3,240	100.0%
その他	男	34		0		0	34	55.7%	1.5%
	女	23		4		0	27	44.3%	1.1%
	計	5	57	1	4	0	0	61	100.0%
小計	男	1,802		482		20	2,304	48.3%	100.0%
	女	167	1,136	114	1,305	11	21	2,462	51.7%
合計	167	2,938	114	1,787	11	41	4,766	100.0%	-

正規従業員のうち管理職者数（役員を除く）

区分	男性管理職者数		女性管理職者数		計 人	割合（人）
	社	人	社	人		
建設業	30	40	30	4	44	10.6%
製造業	11	17	11	3	20	4.8%
卸小売業	35	40	35	10	50	12.0%
サービス業	86	221	86	69	290	69.5%
その他	5	12	5	1	13	3.1%
合計	167	330	167	87	417	100.0%
割合（人）		79.1%		20.9%	100.0%	
※R1調査時割合		82.4%		17.6%	100.0%	

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

5 新卒者の採用・早期離職の状況

《平成31年4月～令和2年3月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

平成31年4月～令和2年3月に採用した新卒者は30社68人で、うち34人が令和3年12月までに退職しており、採用後～2年9カ月に退職した若者の割合は50.0%となっています。

業種別の退職者割合は、「サービス業」が最も多く63.8%となっています。

平成31年4月～令和2年3月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	3	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1	3	1	4	5.9%
製造業	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2.9%
卸小売業	5	0	0	0	2	6	8	2	1	3	3	1	4	7	8	15	22.1%
サービス業	21	2	0	2	7	12	19	2	15	17	4	5	9	15	32	47	69.1%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	30	3	0	3	12	18	30	5	16	21	7	7	14	27	41	68	100.0%

うち令和3年12月まで（採用後～2年9カ月）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2.9%
製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2.9%
卸小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	2	5.9%
サービス業	8	0	0	0	4	16	20	0	4	4	4	2	6	8	22	30	88.2%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	11	0	0	0	6	16	22	0	5	5	5	2	7	11	23	34	100.0%

令和3年12月まで（採用後～2年9カ月）の退職者割合

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	3	0.0	-	0.0	100.0	-	100.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	33.3	0.0	25.0
製造業	1	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
卸小売業	5	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	25.0	14.3	12.5	13.3
サービス業	21	0.0	-	0.0	57.1	133.3	105.3	0.0	26.7	23.5	100.0	40.0	66.7	53.3	68.8	63.8
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	30	0.0	-	0.0	50.0	88.9	73.3	0.0	31.3	23.8	71.4	28.6	50.0	40.7	56.1	50.0

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

《令和2年4月～令和3年3月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

令和2年4月～令和3年3月に採用した新卒者は27社75人で、うち20人が令和3年12月までに退職しており、採用後～1年9カ月に退職した若者の割合は26.7%となっています。

業種別の退職者割合は、「建設業」が最も多く66.7%となっています。

令和2年4月～令和3年3月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	4	0	0	0	4	0	4	2	0	2	0	0	0	6	0	6	8.0%
製造業	1	0	0	0	4	0	4	1	1	2	0	0	0	5	1	6	8.0%
卸小売業	4	0	0	0	1	0	1	2	1	3	2	1	3	5	2	7	9.3%
サービス業	17	2	0	2	5	17	22	11	11	22	2	7	9	20	35	55	73.3%
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1.3%
計	27	2	0	2	14	17	31	16	14	30	4	8	12	36	39	75	100.0%

うち令和3年12月まで（採用後～1年9カ月）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	2	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4	20.0%
製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5.0%
卸小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	5.0%
サービス業	5	0	0	0	3	6	9	2	2	4	0	1	1	5	9	14	70.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	9	0	0	0	8	6	14	2	2	4	1	1	2	11	9	20	100.0%

令和3年12月まで（採用後～1年9カ月）の退職者割合

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	4	-	-	-	100.0	-	100.0	0.0	-	0.0	-	-	-	66.7	-	66.7
製造業	1	-	-	-	25.0	-	25.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	20.0	0.0	16.7
卸小売業	4	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	20.0	0.0	14.3
サービス業	17	0.0	-	0.0	60.0	35.3	40.9	18.2	18.2	18.2	0.0	14.3	11.1	25.0	25.7	25.5
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0
計	27	0.0	-	0.0	57.1	35.3	45.2	12.5	14.3	13.3	25.0	12.5	16.7	30.6	23.1	26.7

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

《令和3年4月～令和3年12月に採用した新卒者数及びそのうち退職者数》

令和3年4月～令和3年12月に採用した新卒者は24社34人で、うち15人が令和3年12月までに退職しており、採用後9カ月以内に退職した若者の割合は44.1%となっています。

業種別の退職者割合は、「建設業」が最も多く100.0%となっています。

令和3年4月～令和3年12月に採用した新卒者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2.9%
製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2.9%
卸小売業	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	2	5.9%
サービス業	16	0	0	0	4	16	20	0	4	4	4	2	6	8	22	30	88.2%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	24	0	0	0	6	16	22	0	5	5	5	2	7	11	23	34	100.0%

うち令和3年12月まで（採用後～9カ月）の退職者数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		割合	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計
建設業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	6.7%
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	6.7%
サービス業	7	0	0	0	3	5	8	1	3	4	0	1	1	4	9	13	86.7%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	9	0	0	0	4	5	9	1	3	4	1	1	2	6	9	15	100.0%

令和3年12月まで（採用後～9カ月）の退職者割合

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
建設業	3	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
製造業	1	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0
卸小売業	4	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	100.0	-	100.0	100.0	0.0	50.0
サービス業	16	-	-	-	75.0	31.3	40.0	-	75.0	100.0	0.0	50.0	16.7	50.0	40.9	43.3
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24	-	-	-	66.7	31.3	40.9	-	60.0	80.0	20.0	50.0	28.6	54.5	39.1	44.1

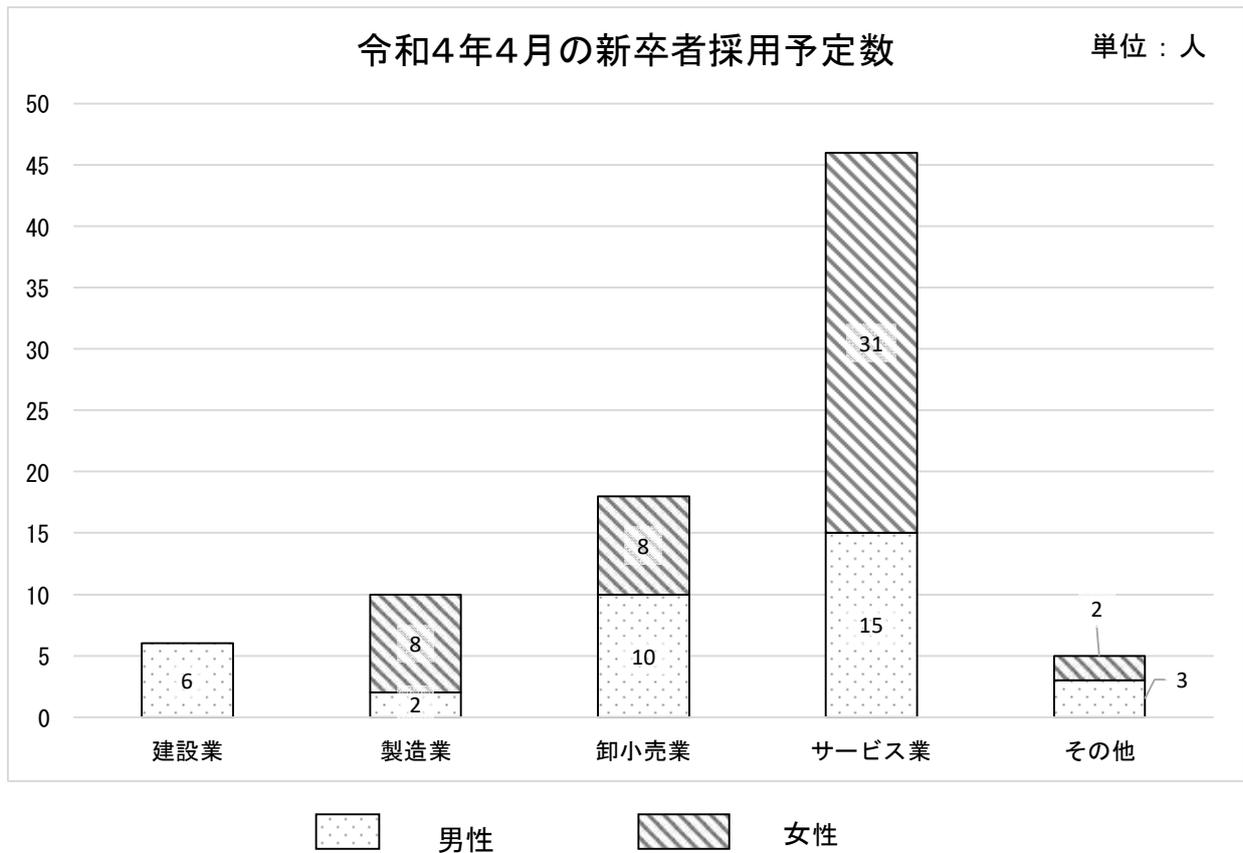
※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

《令和4年4月の新卒者採用予定数》

令和4年4月の新卒者採用予定数は21社85人で、業種別では「サービス業」が最も多く11社46人、次いで「卸小売業」の3社18人となっています。

令和4年4月の新卒者採用予定数

区分	事業所数	中学卒			高校卒			短大/専門卒			大学卒			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	割合
建設業	2	2	0	2	4	0	4	0	0	0	0	0	0	6	0	6	7.1%
製造業	3	0	0	0	0	8	8	1	0	1	1	0	1	2	8	10	11.8%
卸小売業	3	2	0	2	4	2	6	2	4	6	2	2	4	10	8	18	21.2%
サービス業	11	1	1	2	4	10	14	3	13	16	7	7	14	15	31	46	54.1%
その他	2	0	0	0	3	2	5	0	0	0	0	0	0	3	2	5	5.9%
計	21	5	1	6	15	22	37	6	17	23	10	9	19	36	49	85	100.0%



6 令和4年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由

令和4年4月に新卒者を採用しない場合の理由として最も多かったのは「従業員が充足しているため」が55社、次いで「新卒者以外を採用しているため」が36社となっています。

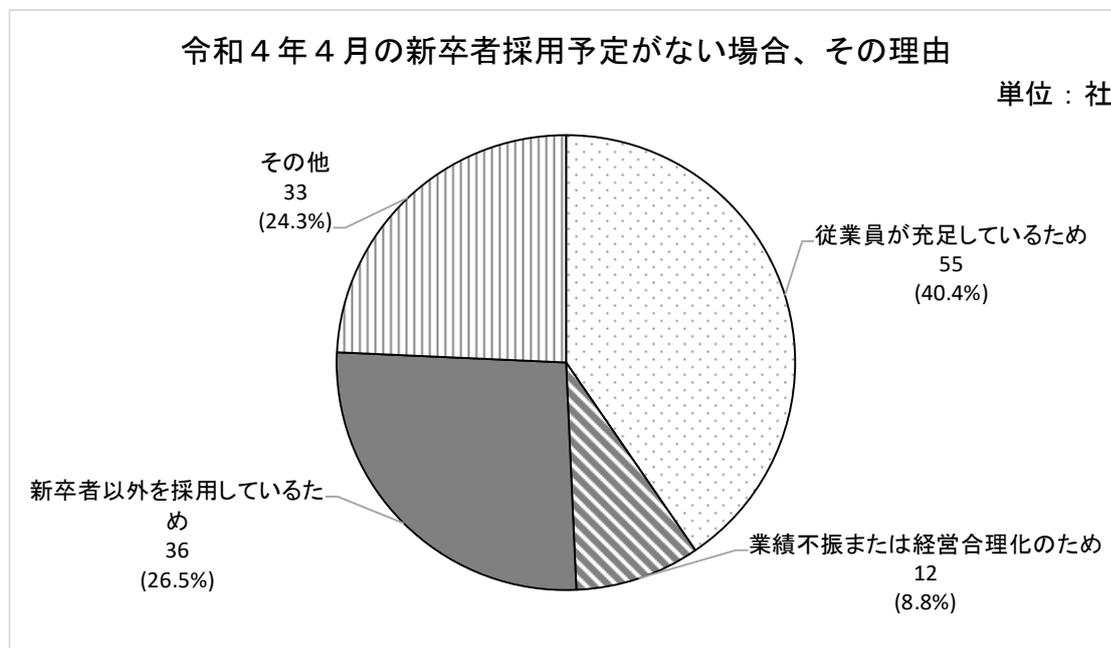
令和4年4月の新卒者採用予定がない場合、その理由

区分	事業所数	従業員が充足しているため	業績不振または経営合理化のため	新卒者以外を採用しているため	その他
建設業	25	6	0	10	9
製造業	8	3	0	3	2
卸小売業	29	15	3	3	8
サービス業	71	30	9	19	13
その他	3	1	0	1	1
計	136	55	12	36	33
割合		40.4%	8.8%	26.5%	24.3%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

※その他の内容

- ・ 募集をしても応募がない
- ・ 本社、親会社において採用を行っている



7 令和2年1月～令和3年12月に離職した正規従業員の離職理由

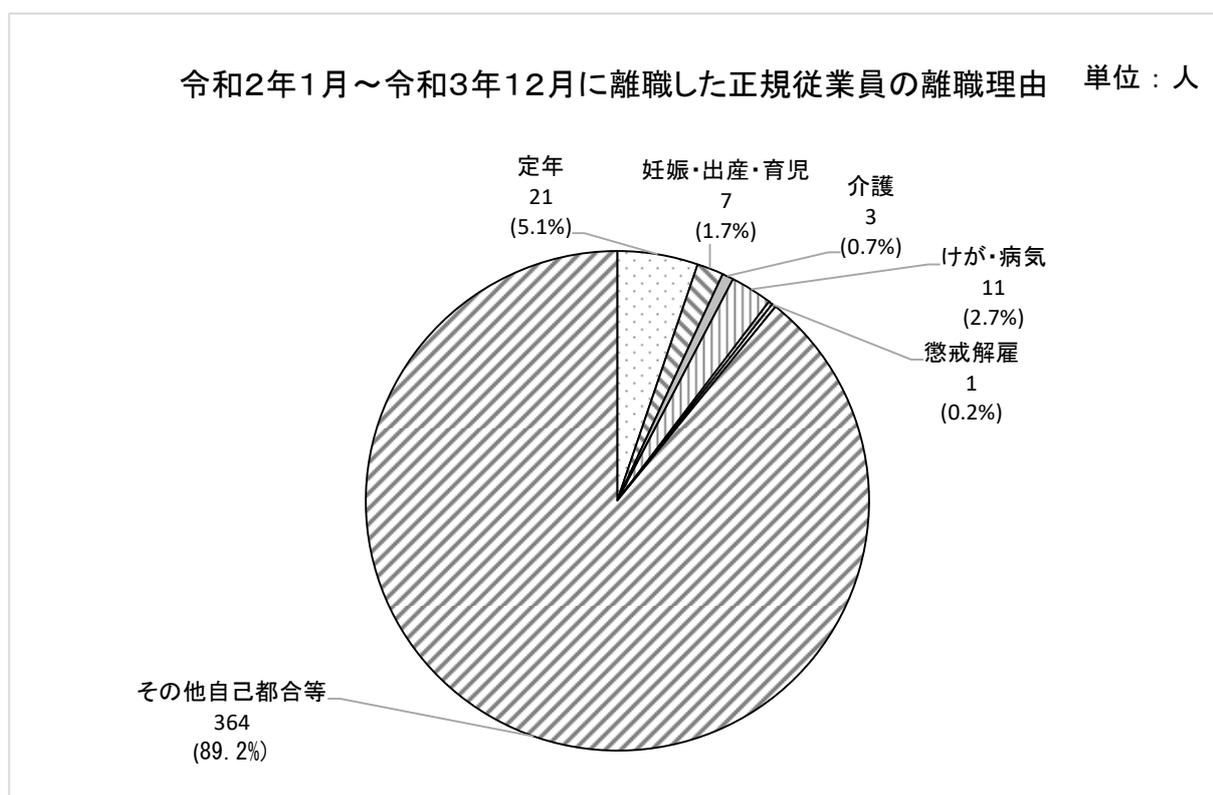
令和2年1月～令和3年12月に離職した正規従業員数は111社408人で、理由別では、「その他の自己都合等」が最も多く364人、次いで「定年」の21人となっています。

業種別では、「サービス業」が最も多く71社305人、次いで「建設業」の20社38人となっています。

令和2年1月～令和3年12月に離職した正規従業員の離職理由

区分	事業所数	定年	妊娠・出産・育児	介護	けが・病気	ストレス・うつ	懲戒解雇	その他自己都合等	合計
	社	人	人	人	人	人	人	人	人
建設業	20	1	0	0	1	0	0	36	38
製造業	5	2	0	0	0	0	0	19	21
卸小売業	14	5	0	0	0	0	0	32	37
サービス業	71	13	7	3	10	1	1	270	305
その他	1	0	0	0	0	0	0	7	7
計	111	21	7	3	11	1	1	364	408
割合		5.1%	1.7%	0.7%	2.7%	0.2%	0.2%	89.2%	100.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



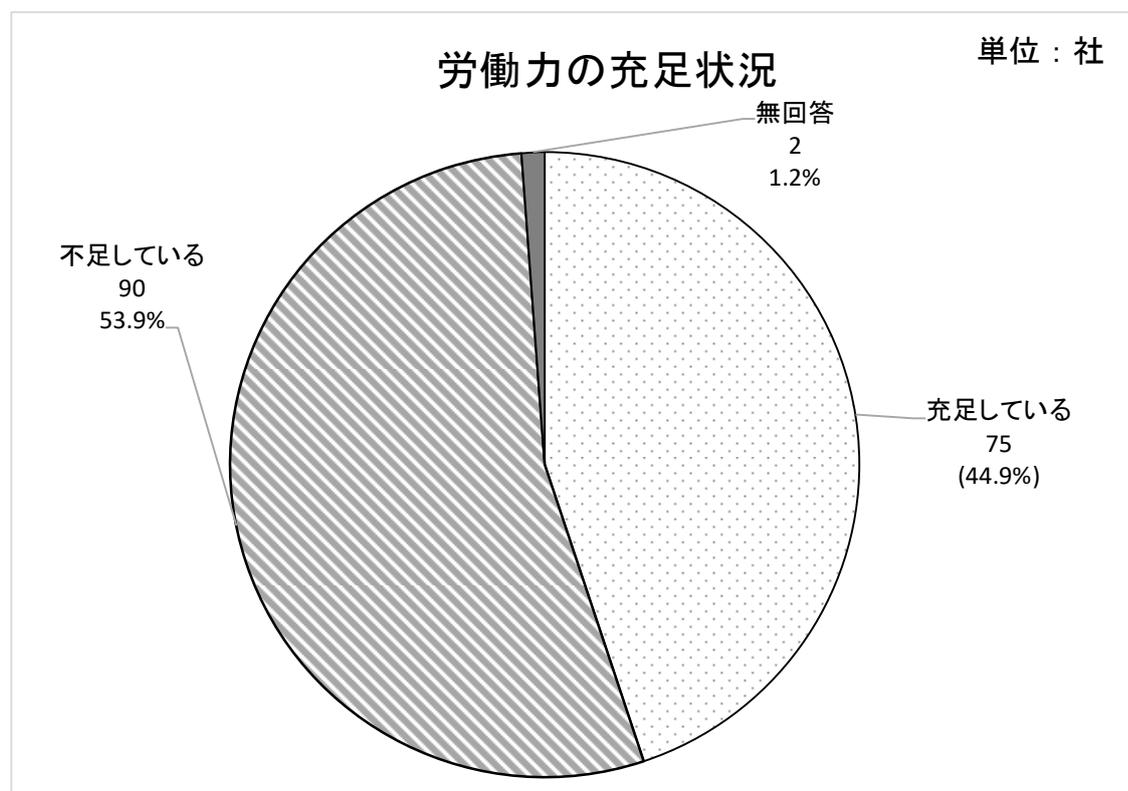
8 労働力の充足状況

労働力が「充足している」のは167社中75社となっています。
業種別では、「サービス業」が最も多く41社となっています。

労働力の充足状況

区分	事業所数	充足している	不足している	過剰である	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	6	23	0	1
製造業	11	4	7	0	0
卸小売業	35	22	13	0	0
サービス業	86	41	44	0	1
その他	5	2	3	0	0
計	167	75	90	0	2
割合		44.9%	53.9%	0.0%	1.2%
※R1調査時割合		48.3%	50.8%	0.0%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



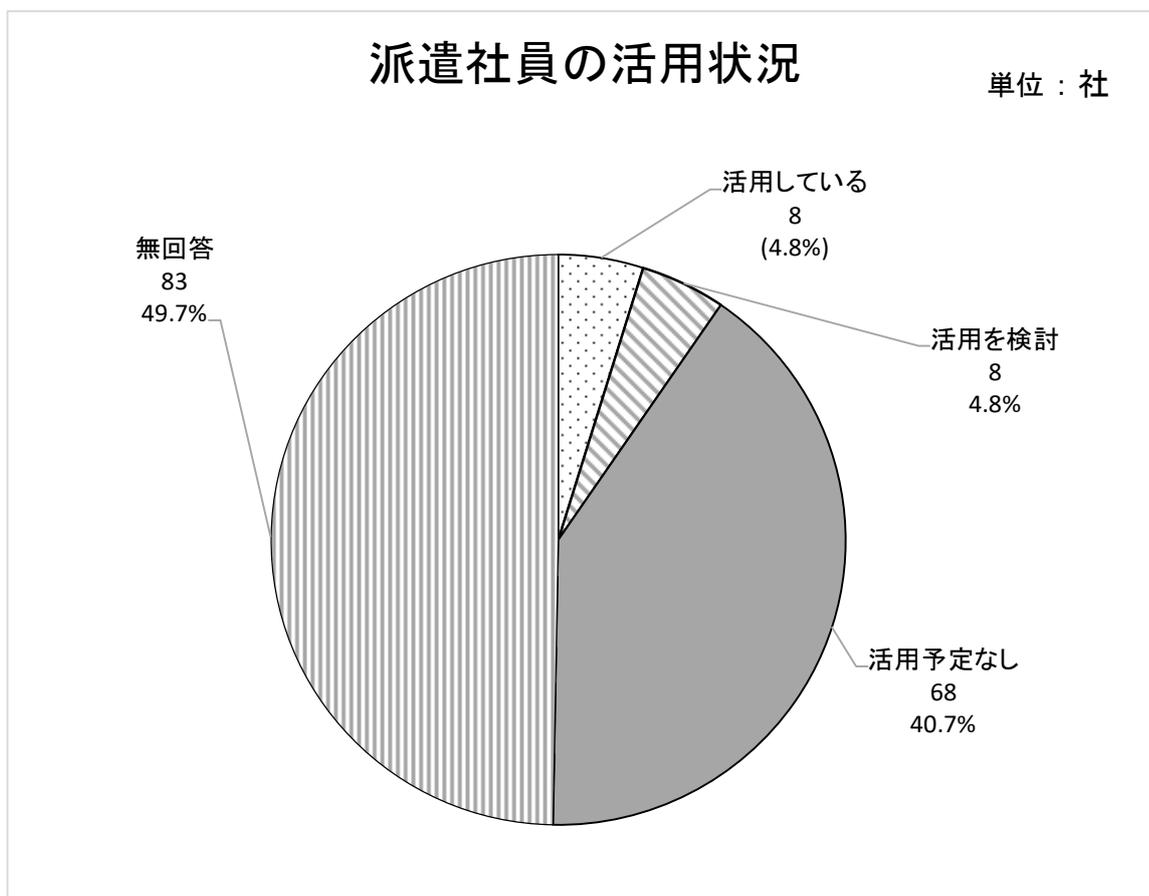
9 派遣社員の活用状況

派遣社員を「活用している」のは167社中8社となっています。
業種別では、「建設業」「卸小売業」が最も多く共に3社となっています。

派遣社員の活用状況

区分	事業所数	活用している	活用を検討	活用予定なし	無回答
建設業	30	3	2	22	3
製造業	11	1	2	8	0
卸小売業	35	3	1	31	0
サービス業	86	1	2	3	80
その他	5	0	1	4	0
計	167	8	8	68	83
割合		4.8%	4.8%	40.7%	49.7%
※R1調査時割合		7.5%	8.3%	84.2%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



10 雇用について問題を感じていること

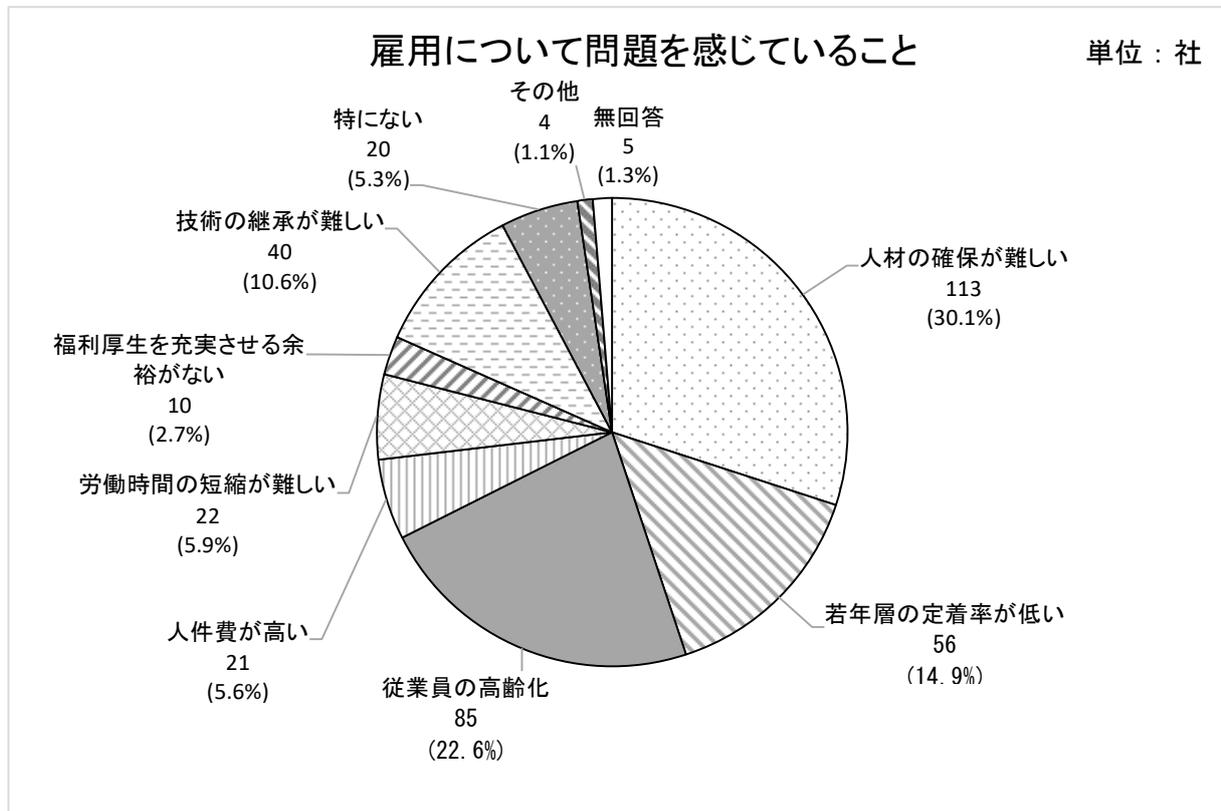
「人材の確保が難しい」が最も多く113社、次いで「従業員の高齢化」が85社となっています。

雇用について問題を感じていること（複数回答）

区分	事業所数	人材の確保が難しい	若年層の定着率が低い	従業員の高齢化	人件費が高い	労働時間の短縮が難しい	福利厚生を充実させる余裕がない	技術の継承が難しい	特にない	その他	無回答
建設業	30	23	13	23	2	5	1	11	1	0	0
製造業	11	8	3	7	3	3	0	3	1	0	0
卸小売業	35	17	9	14	4	5	3	2	8	1	2
サービス業	86	62	29	40	12	9	6	22	8	2	3
その他	5	3	2	1	0	0	0	2	2	1	0
計	167	113	56	85	21	22	10	40	20	4	5
割合		30.1%	14.9%	22.6%	5.6%	5.9%	2.7%	10.6%	5.3%	1.1%	1.3%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

- その他の内容
- ・採用コストが高い
 - ・人材募集をしても応募がないため、採用ができない
 - ・単年度契約、季節短期間業務のため正規雇用できない



1.1 インターンシップ受け入れの意向

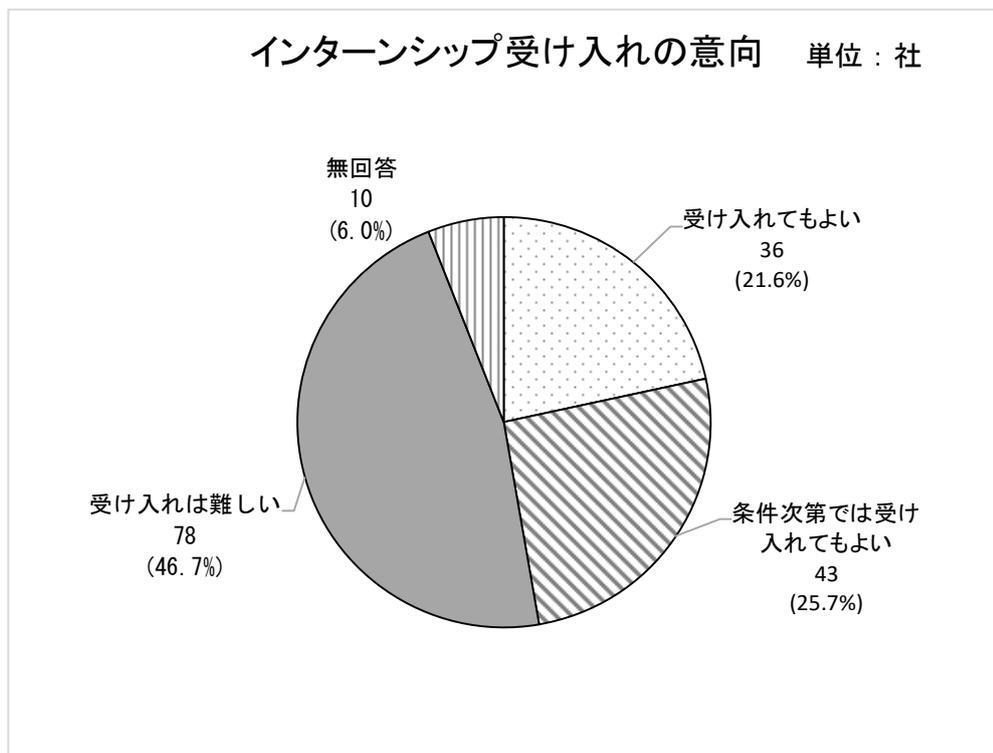
インターンシップを「受け入れてもよい」または「条件次第では受け入れてもよい」としているのは167社中79社で、業種別で最も多いのは「サービス業」の38社、次いで「卸小売業」の18社となっています。

令和元年度調査時と比較すると、「受け入れてもよい」または「条件次第では受け入れてもよい」事業所が0.2ポイントの減となっています。

インターンシップ受け入れの意向

区分	事業所数	受け入れてもよい	条件次第では受け入れてもよい	受け入れは難しい	無回答
建設業	30	2	12	14	2
製造業	11	3	2	6	0
卸小売業	35	10	8	16	1
サービス業	86	20	18	41	7
その他	5	1	3	1	0
計	167	36	43	78	10
割合		21.6%	25.7%	46.7%	6.0%
※R1調査時割合		20.8%	26.7%	48.3%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



1.2 新卒者（正規従業員）の初任給

中学卒では、「建設業」が最も高く、175,800円となっています。次いで「サービス業」が173,269円となっています。

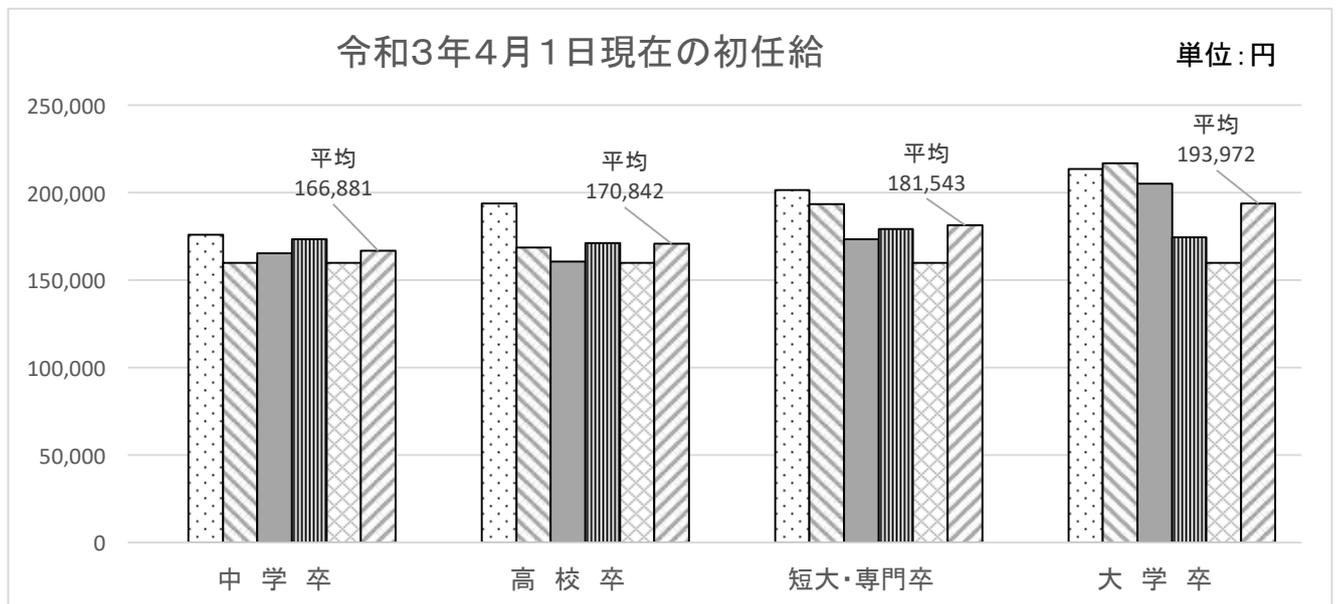
高校卒では、「建設業」が最も高く、193,744円となっています。次いで「サービス業」が171,093円となっています。

短大・専門卒では、「建設業」が最も高く、201,475円となっています。次いで「製造業」が193,450円となっています。

大学卒では、「製造業」が最も高く、216,667円となっています。次いで「建設業」が213,609円となっています。

《新卒者（正規従業員）の令和3年4月1日現在の初任給》

区 分	事業所数	中 学 卒	高 校 卒	短大・専門卒	大 学 卒
	社	円	円	円	円
建設業	10	175,800	193,744	201,475	213,609
製造業	5	160,000	168,760	193,450	216,667
卸小売業	19	165,333	160,613	173,403	205,206
サービス業	40	173,269	171,093	179,385	174,380
その他	1	160,000	160,000	160,000	160,000
平均	(合計) 75	166,881	170,842	181,543	193,972



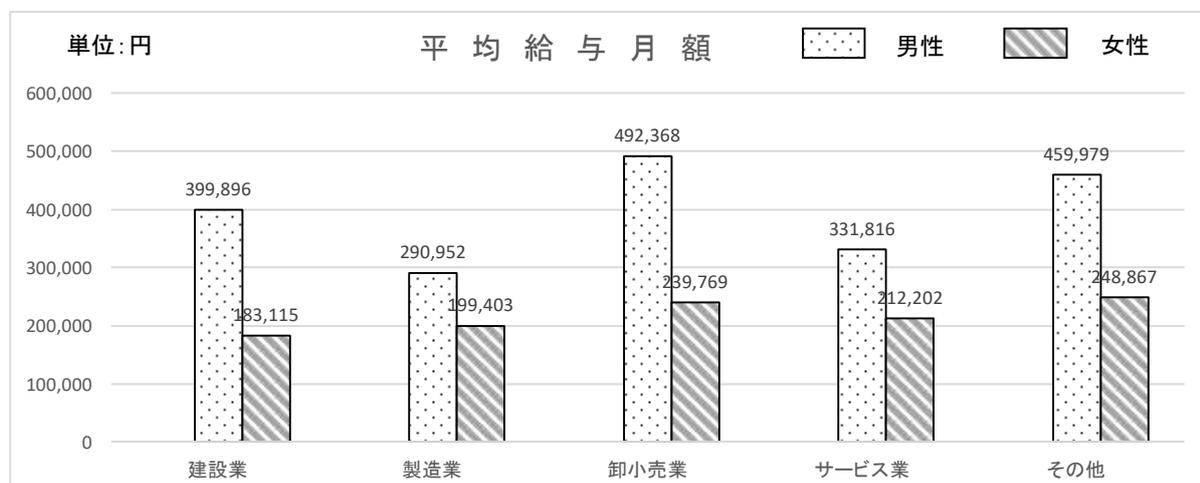
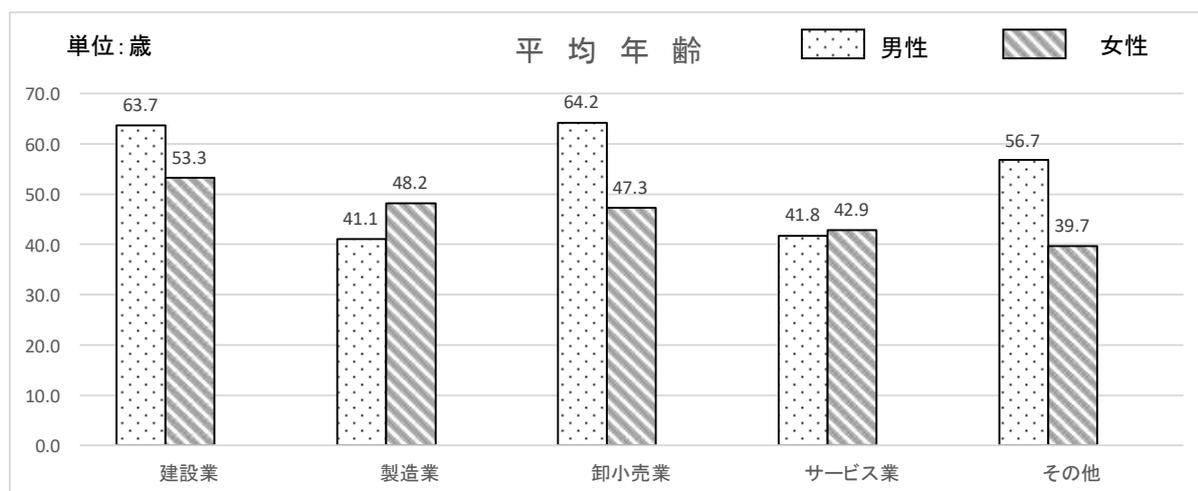
1 3 平均年齢・平均給与月額（正規従業員）

平均年齢は、「その他」女性の39.7歳が最も若く、次いで「製造業」男性の41.1歳となっています。

平均給与月額は、「卸小売業」男性が492,368円と最も高く、次いで「その他」男性が459,979円となっています。

平均年齢・平均給与月額（正規従業員）

区分	事業所数	平均年齢		平均給与月額	
		男	女	男	女
	社	歳	歳	円	円
建設業	28	63.7	53.3	399,896	183,115
製造業	11	41.1	48.2	290,952	199,403
卸小売業	29	64.2	47.3	492,368	239,769
サービス業	71	41.8	42.9	331,816	212,202
その他	4	56.7	39.7	459,979	248,867
平均	(合計) 143	53.5	46.3	395,002	216,671



14 一時金の支給状況

夏期手当は回答があった事業所のうち73.8%の121社が支給しており、平均支給額は344,975円となっています。

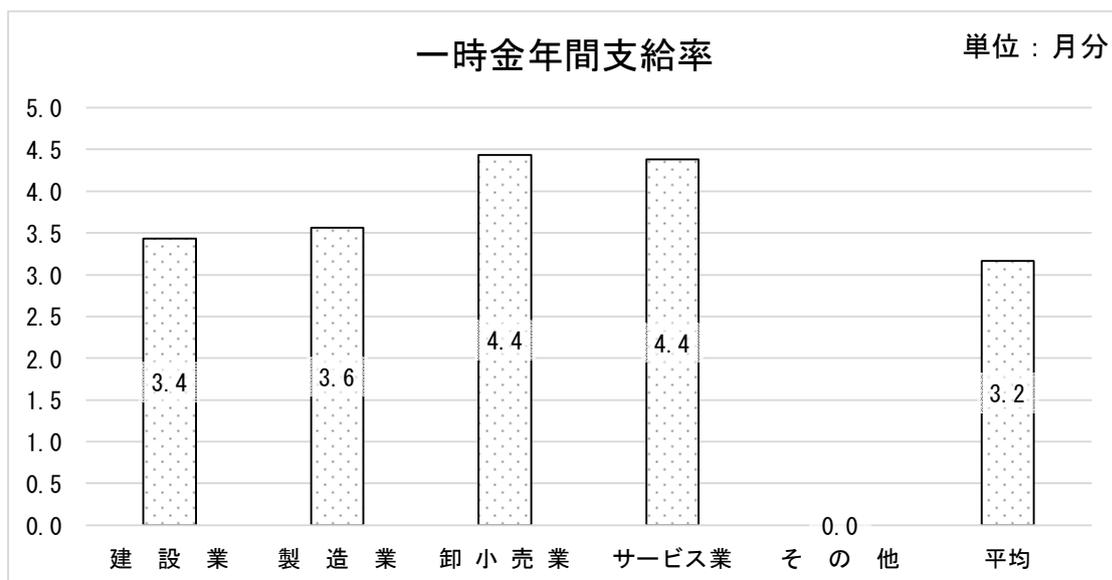
年末手当は回答があった事業所のうち72.4%の113社が支給しており、平均支給額は434,534円となっています。

決算（期末）手当は回答があった事業所のうち27.6%の35社が支給しており、平均支給額は274,383円となっています。

一時金の支給状況

区分	事業所数	夏期手当				年末手当				決算（期末）手当			
		有	支給率	支給額	無	有	支給率	支給額	無	有	支給率	支給額	無
	社	社	月	円	社	社	月	円	社	社	月	円	社
建設業	30	19	1.2	293,019	10	19	1.3	329,727	10	9	0.9	250,000	20
製造業	11	9	1.6	452,033	2	10	2.0	582,200	2	0	-	-	9
卸小売業	35	27	1.6	414,628	8	25	1.7	482,230	8	8	1.1	309,000	24
サービス業	86	63	1.5	277,697	21	56	1.6	454,326	21	18	1.3	264,150	65
その他	5	3	-	287,500	2	3	-	324,188	2	0	-	-	5
平均	(合計) 167	121	1.5	344,975	43	113	1.7	434,534	43	35	1.1	274,383	123
割合		73.8%	-	-	26.2%	72.4%	-	-	27.6%	22.2%	-	-	77.8%
※R1調査時平均		96	1.4	343,137	18	99	1.7	397,960	15	30	1.1	234,727	75
※R1調査時割合		84.2%	-	-	15.8%	86.8%	-	-	13.2%	28.6%	-	-	71.4%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



15 家族手当の支給状況

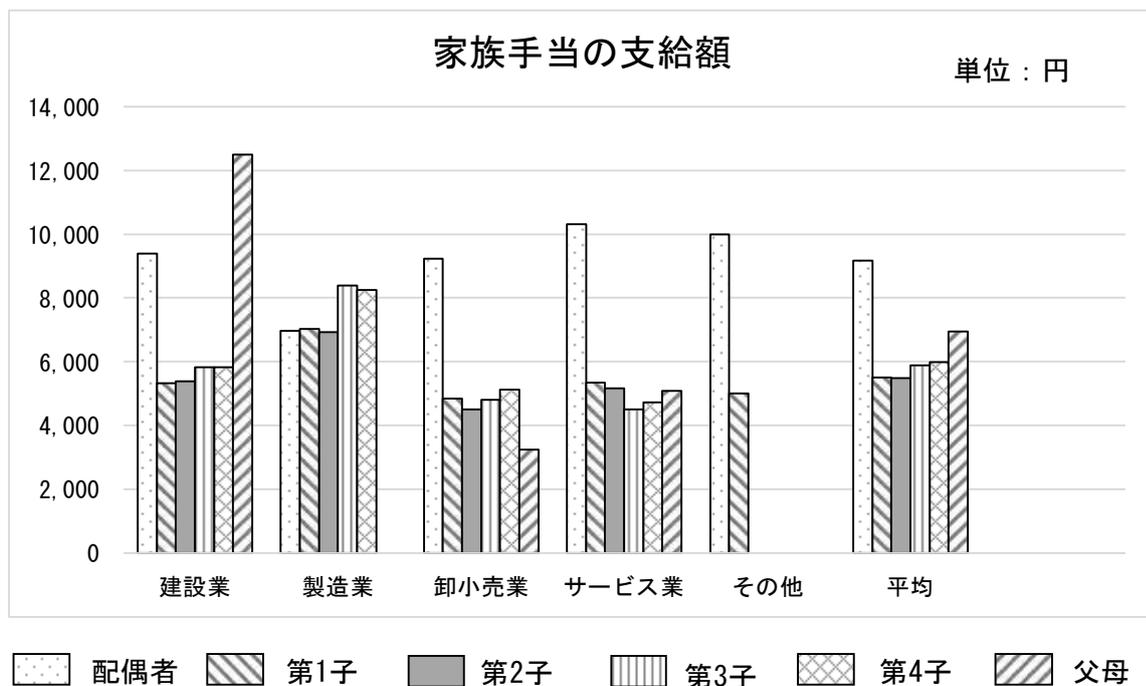
「支給している」事業所は167社のうち48.5%の81社で、平均支給額は配偶者の9,181円が最も高く、次いで父母、第4子、第3子、第2子、第1子の順になっています。

また、「支給していない」事業所は、81社となっています。

令和元年度調査時と比較すると「支給している」事業所が10.8ポイント減少となっています。

家族手当の支給状況

区分	事業所数	支給している	支給内容						支給していない	無回答
			配偶者	第1子	第2子	第3子	第4子	父母		
	社	社	円	円	円	円	円	円	社	社
建設業	30	12	9,400	5,333	5,375	5,833	5,833	12,500	17	1
製造業	11	9	6,967	7,033	6,922	8,383	8,260	-	2	0
卸小売業	35	16	9,227	4,846	4,500	4,800	5,125	3,250	18	1
サービス業	86	42	10,309	5,335	5,169	4,503	4,729	5,091	41	3
その他	5	2	10,000	5,000	-	-	-	-	3	0
平均	(合計) 167	(合計) 81	9,181	5,510	5,492	5,880	5,987	6,947	(合計) 81	(合計) 5
割合		48.5%	-	-	-	-	-	-	48.5%	2.9%
※R1調査時平均		67	13,906	5,219	4,902	4,571	4,546	5,183	46	-
※R1調査時割合		59.3%	-	-	-	-	-	-	40.7%	-



16 通勤手当の支給状況

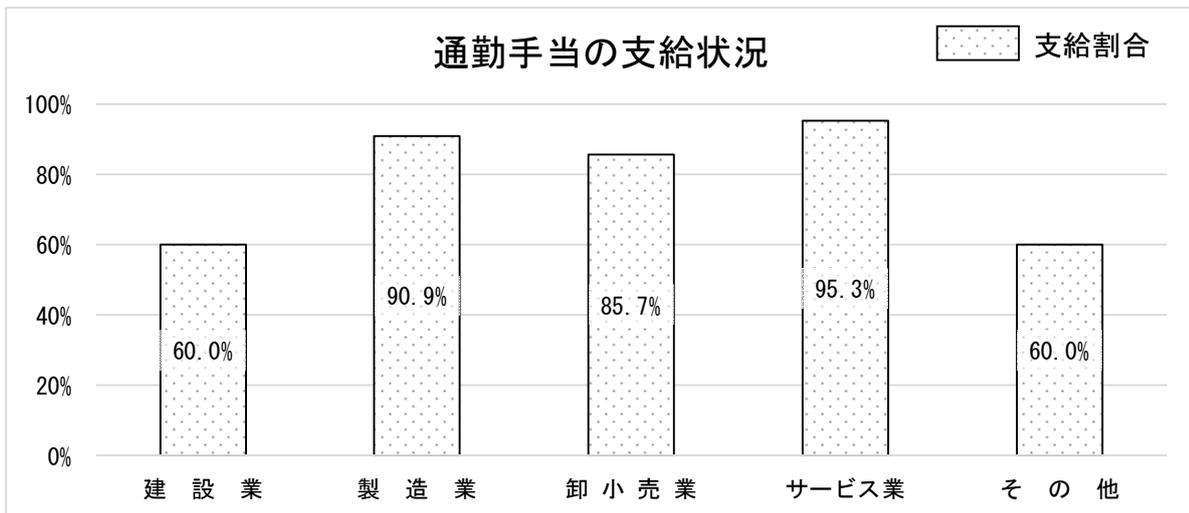
「支給している」事業所は167社のうち85.6%の143社で、そのうち全額支給している事業所が15社、実費に上限を設けて支給している事業所が38社、距離に応じて支給している事業所が78社、その他が12社で、平均支給額は6,430円となっています。

また、「支給していない」事業所は13.8%の23社となっています。

通勤手当の支給状況

区分	事業所数	支給している	支給内訳				平均額	支給していない	無回答
			全額支給	実費に上限を設けて支給	距離に応じて支給	その他			
	社	社	社	社	社	社	円	社	社
建設業	30	18	3	3	8	4	10,079	11	1
製造業	11	10	1	1	7	1	6,434	1	0
卸小売業	35	30	3	9	16	2	6,629	5	0
サービス業	86	82	7	25	46	4	4,809	4	0
その他	5	3	1	0	1	1	4,200	2	0
合計	167	143	15	38	78	12	(平均) 6,430	23	1
割合		85.6%	10.5%	26.6%	54.5%	8.4%	-	13.8%	0.6%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

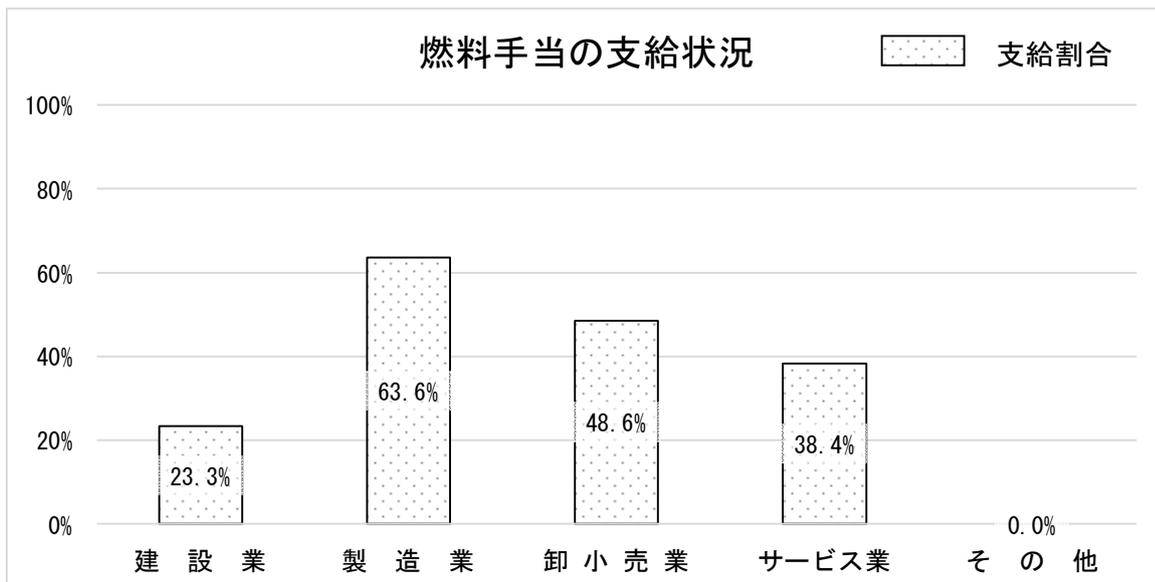


17 燃料手当の支給状況

「支給している」事業所は167社のうち38.3%の64社で、世帯主の平均支給年額は99,621円、非世帯主の平均支給年額は50,105円となっています。
また、「支給していない」事業所は59.9%の100社となっています。

燃料手当の支給状況

区 分	事業所数	支給している	支 給 年 額		支給していない	無回答
			世帯主	世帯主以外		
	社	社	円	円	社	社
建設業	30	7	94,717	45,360	22	1
製造業	11	7	94,394	55,454	4	0
卸小売業	35	17	108,620	45,420	18	0
サービス業	86	33	100,752	54,186	51	2
その他	5	0	-	-	5	0
平均	(合計) 167	(合計) 64	99,621	50,105	(合計) 100	(合計) 3
割合		38.3%	-	-	59.9%	1.8%



18 住居手当の支給状況

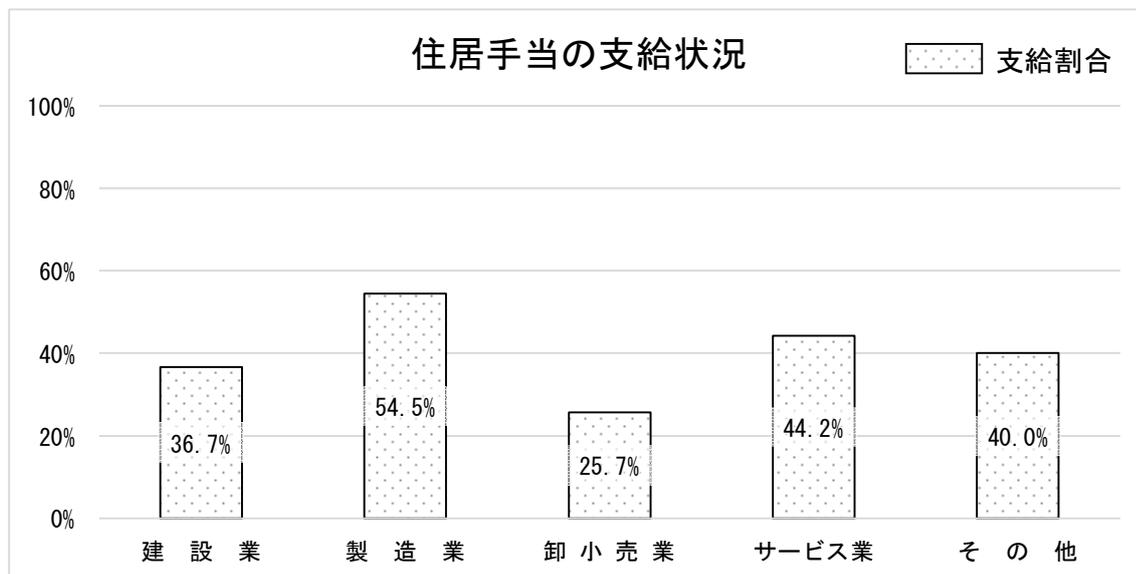
「支給している」事業所は167社のうち39.5%の66社で、世帯主の平均支給額は、持家で19,591円、借家で11,786円、その他で18,513円、世帯主以外の場合、持家で11,076円、借家で14,415円、その他で9,422円となっています。

また、「支給していない」事業所は56.9%の95社となっています。

令和元年度調査時と比較すると「支給している」事業所が6.9ポイントの減となっています。

住居手当の支給状況

区 分	事業所数	支給している	支 給 内 訳						支給していない	無回答
			世 帯 主			世 帯 主 以 外				
			持 家	借 家	その他	持 家	借 家	その他		
	社	社	円	円	円	円	円	円	社	社
建設業	30	11	19,833	14,200	19,000	13,500	17,400	10,333	18	1
製造業	11	6	36,550	11,000	5,200	-	-	-	5	0
卸小売業	35	9	17,688	12,200	40,750	11,500	17,900	10,200	23	3
サービス業	86	38	13,884	11,528	17,616	9,306	12,361	7,154	46	2
その他	5	2	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	3	0
平均	(合計) 167	66	19,591	11,786	18,513	11,076	14,415	9,422	(合計) 95	(合計) 6
割合		39.5%	-	-	-	-	-	-	56.9%	3.6%
※H29調査時平均		51	15,824	14,758	16,957	10,945	8,814	8,552	63	-
※H29調査時割合		46.4%	-	-	-	-	-	-	53.6%	-



19 時間外勤務（正規従業員）

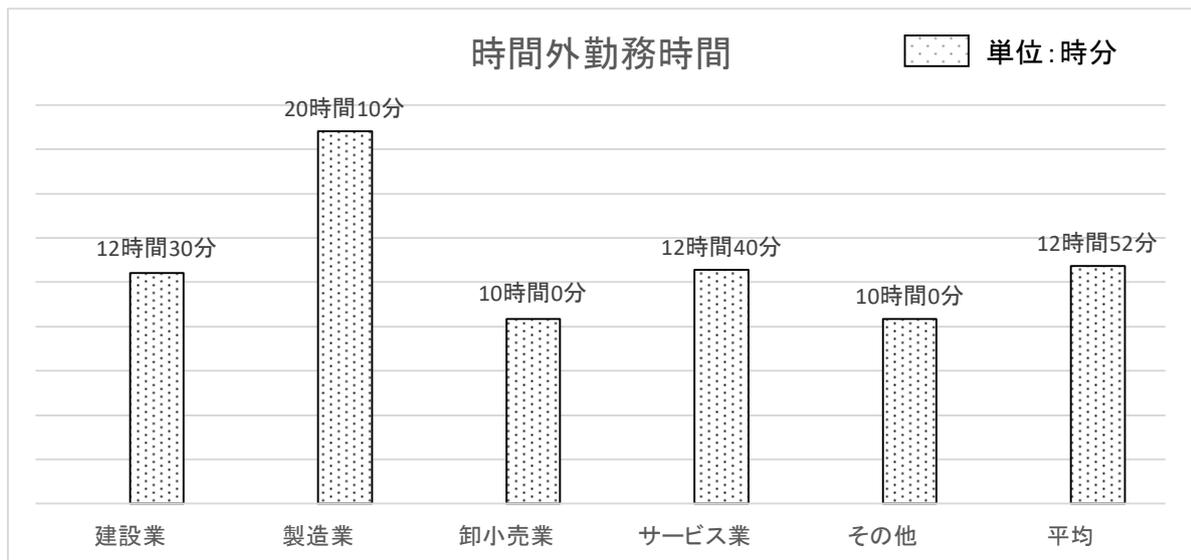
《時間外勤務》

1カ月の平均時間外勤務時間については、12時間52分となっており、業種別では「製造業」が20時間10分と最も長く、次いで「サービス業」の12時間40分となっています。

令和元年度調査時と比較すると、1カ月の平均時間外勤務時間は4時間42分減少しています。

時間外勤務時間（正規従業員）

区 分	事業所数	時間外勤務時間
		(1カ月平均)
	社	時間 分
建設業	30	12時間30分
製造業	11	20時間10分
卸小売業	35	10時間0分
サービス業	86	12時間40分
その他	5	10時間0分
平均	(合計) 167	12時間52分
※R1調査時平均		17時間34分



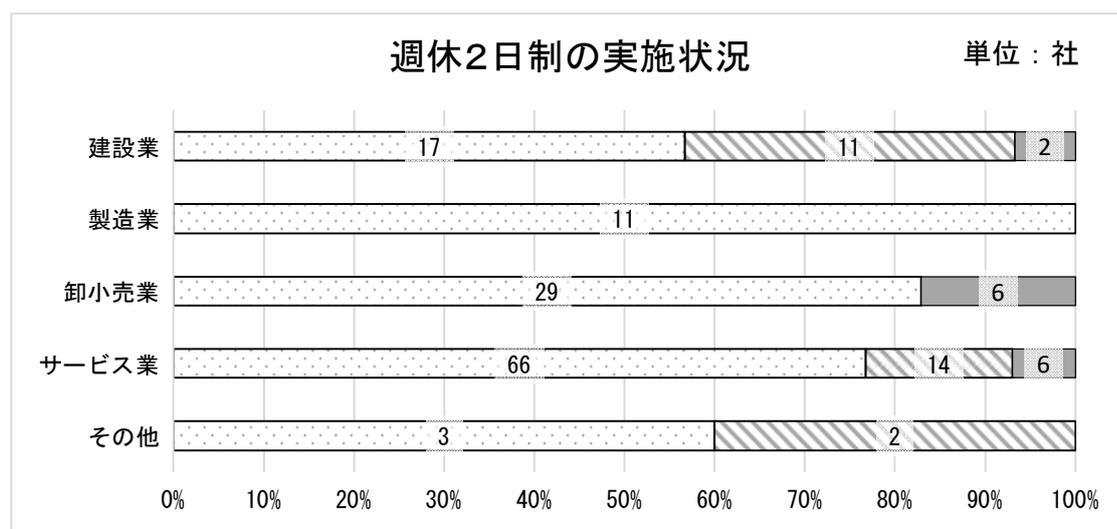
20 週休2日制（正規従業員）

週休2日制を「実施している」事業所は167社のうち75.4%の126社で、うち「完全実施」が55社、「月3回」が11社、「月2回」が28社、「月1回」が22社、「その他」が10社となっています。

また、「実施していない」事業所は16.2%の27社となっています。

週休2日制の実施状況

区分	事業所数	週休2日制											
		実施している	内 訳					実施していない	内 訳			無回答	
			完全	月3回	月2回	月1回	その他		実施予定	検討中	予定なし		
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	17	6	1	4	4	2	11	8	0	3	2	
製造業	11	11	4	1	3	3	0	0	0	0	0	0	
卸小売業	35	29	14	2	7	1	5	0	0	0	0	6	
サービス業	86	66	30	7	13	13	3	14	9	0	5	6	
その他	5	3	1	0	1	1	0	2	2	0	0	0	
合計	167	126	55	11	28	22	10	27	19	0	8	14	
割合		75.4%	-	-	-	-	-	16.2%	-	-	-	8.4%	



実施している

 実施していない

 無回答

2.1 祝日（正規従業員）

祝日については、「全部休み」が167社のうち47.8%の55社、「一部休み」が19.1%の22社となっています。

令和元年度調査時と比較すると、「全部休み」が1.9ポイントの増加となっています。

祝日について

区 分	事業所数	祝 日			
		全部休み	一部休み	その他	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	12	11	6	1
製造業	11	4	3	4	0
卸小売業	35	13	1	19	2
サービス業	86	32	19	32	3
その他	5	1	1	3	0
合計	167	55	22	32	6
割合		47.8%	19.1%	27.8%	5.2%
※R1調査時合計		62	24	49	-
※R1調査時割合		45.9%	17.8%	36.3%	-

※その他の内容

・変形労働制

・シフト制

・基本的に出勤日となっている

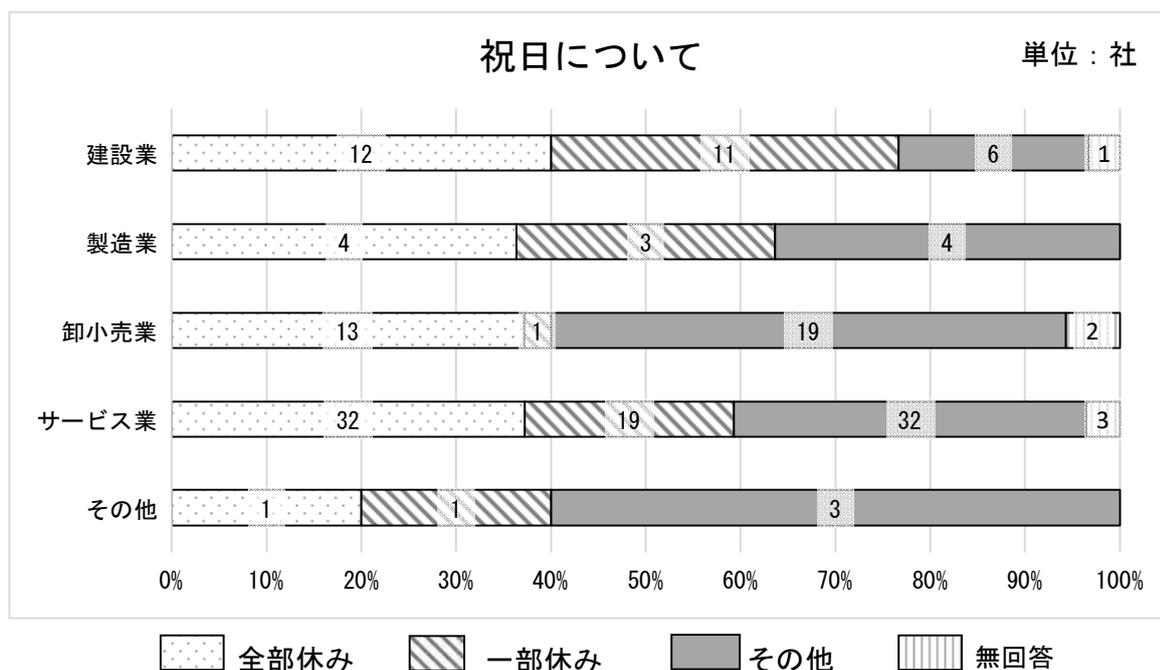
・会社カレンダーによる

・正月やゴールデンウィークのみ休み

・現場の状況等による

・祝日は出勤、平日に振り替えている

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

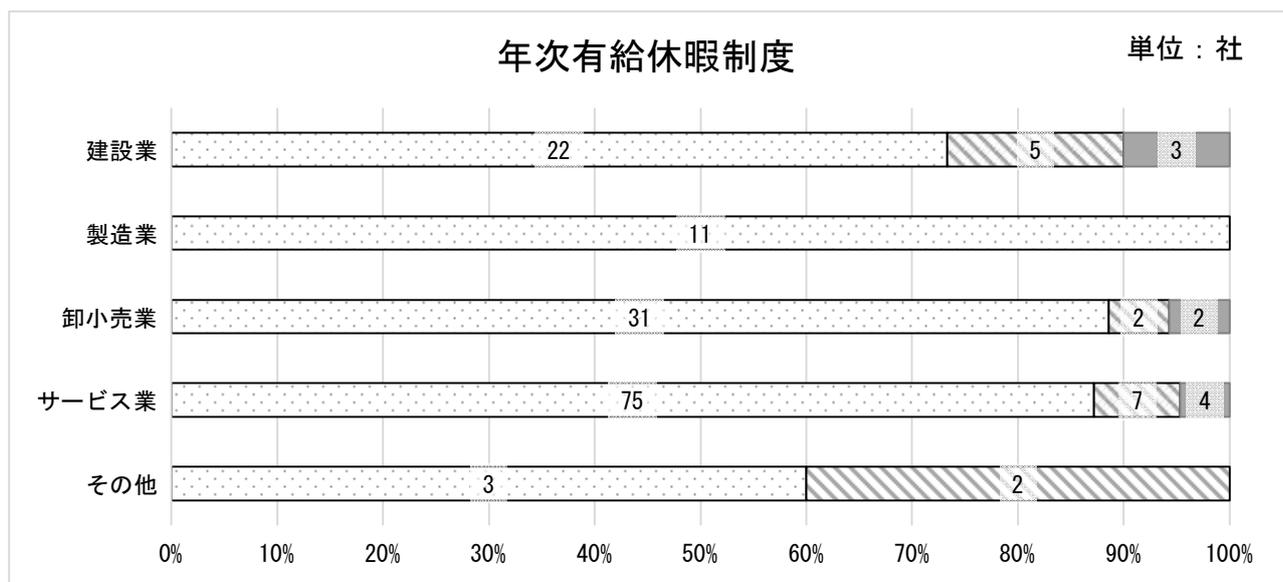


2.2 『労働基準法』により付与が義務づけられている年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇を「付与している」事業所は167社のうち85.0%の142社で、年次有給休暇を付与していない事業所は9.6%の16社となっています。

年次有給休暇制度

区分	事業所数	付与している					付与していない	無回答
		割合	平均取得日数	平均付与日数	平均取得率			
	社	社	%	日	日	日	社	社
建設業	30	22	73.3	7.1	16.2	48.3	5	3
製造業	11	11	100.0	8.9	17.4	47.8	0	0
卸小売業	35	31	88.6	8.3	16.2	55.5	2	2
サービス業	86	75	87.2	8.2	16.7	51.2	7	4
その他	5	3	60.0	5.0	15.0	66.5	2	0
平均	167	142	—	7.5	16.3	53.9	(合計) 16	(合計) 9
割合		85.0%	—	—	—	—	9.6%	5.4%



付与している
 付与していない
 無回答

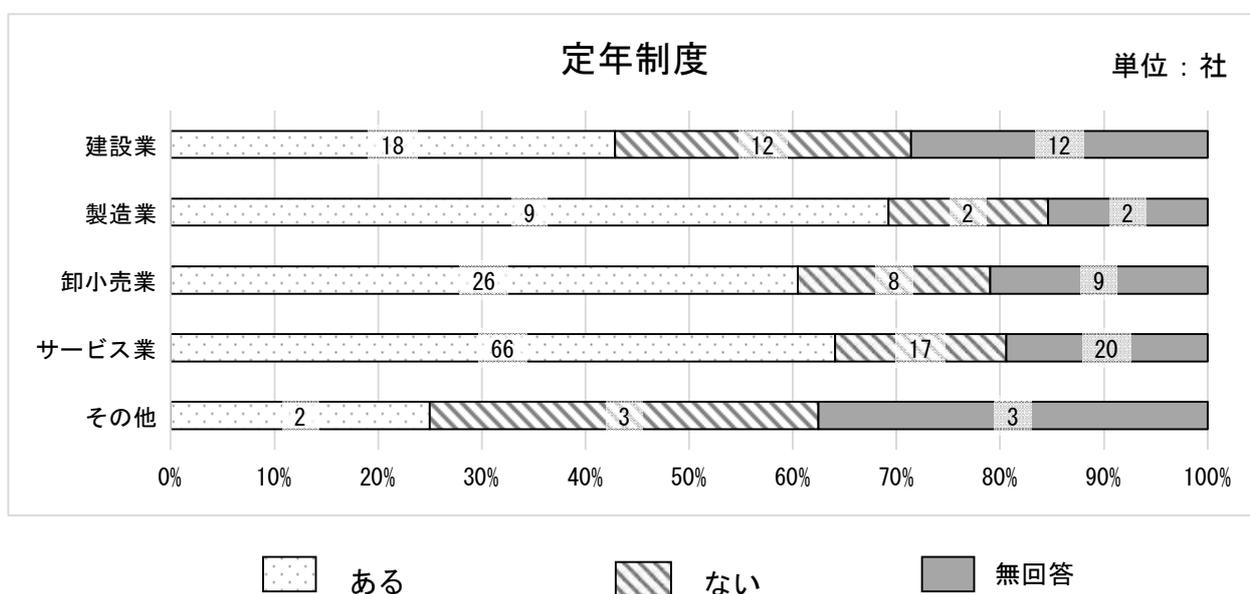
2.3 定年制度

定年制度が「ある」事業所は167社のうち72.5%の121社で、定年制度が「ない」事業所は25.1%の42社となっています。

令和元年度調査時と比較すると、定年制度が「ある」事業所は7.1ポイントの減となっています。

定年制度

区分	事業所数	ある		ない	無回答
		社	年齢		
建設業	30	18	63.6歳	12	12
製造業	11	9	62.8	2	2
卸小売業	35	26	62.3	8	9
サービス業	86	66	62.2	17	20
その他	5	2	60.0	3	3
合計	167	121	62.2	42	46
割合		72.5%	-	25.1%	27.5%
※R1調査時合計		90	61.0825	23	-
※R1調査時割合		79.6%	-	20.4%	-



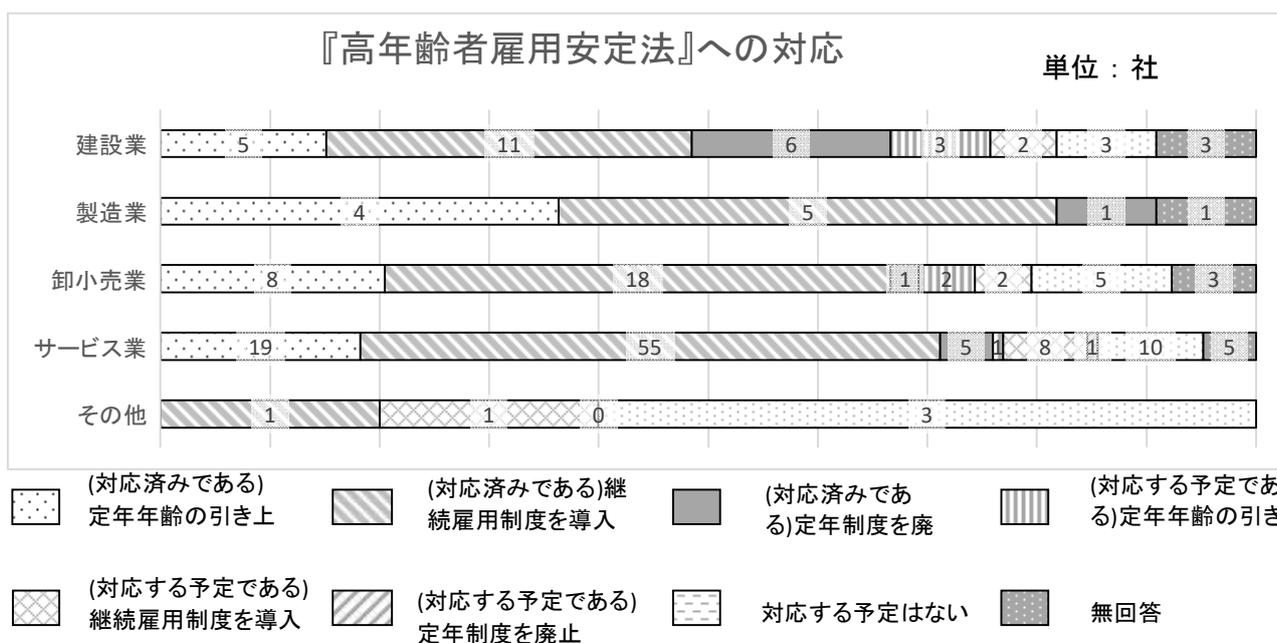
24 高年齢者の65歳までの安定した雇用の確保を目的とした『高年齢者雇用安定法』への対応

『高年齢者雇用安定法』に「対応済みである」事業所は167社のうち83.2%の139社となっています。

『高年齢者雇用安定法』への対応（複数回答可）

区分	事業所数	対応済みである			対応する予定である			対応する予定はない	無回答
		定年年齢の引き上げ	継続雇用制度を導入	定年制度を廃止	定年年齢の引き上げ	継続雇用制度を導入	定年制度を廃止		
	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	5	11	6	3	2	0	3	3
製造業	11	4	5	1	0	0	0	0	1
卸小売業	35	8	18	1	2	2	0	5	3
サービス業	86	19	55	5	1	8	1	10	5
その他	5	0	1	0	0	1	0	3	0
合計	167	36	90	13	6	13	1	21	12
割合		21.6%	53.9%	7.8%	3.6%	7.8%	0.6%	12.6%	7.2%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



25 退職金制度

退職金制度の「ある」事業所は、167社のうち77.8%の130社となっています。

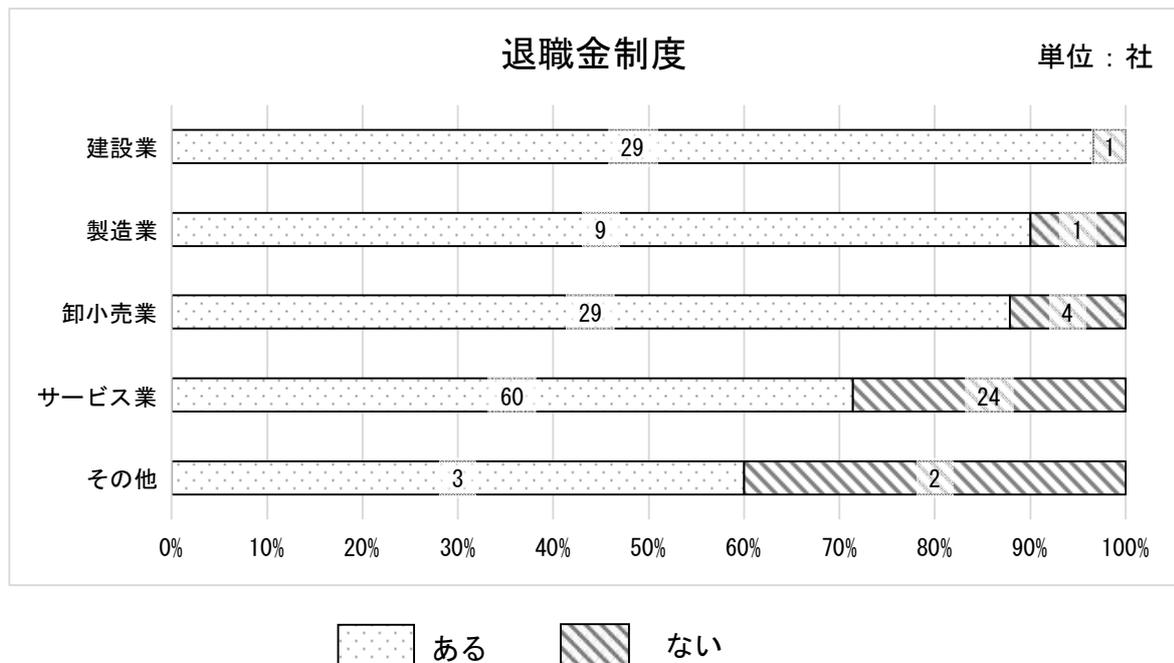
令和元年度調査時と比較すると、退職金制度の「ある」事業所は9.7ポイントの減となっています。

退職金制度（複数回答）

区 分	事業所数	ある	内 容					ない
			自社独自	特退共	中退共	慣例等	その他	
建設業	30	29	5	10	18	2	2	1
製造業	11	9	4	1	5	0	1	1
卸小売業	35	29	20	1	8	1	1	4
サービス業	86	60	39	3	18	5	3	24
その他	5	3	0	0	1	1	1	2
合計	167	130	68	15	50	9	8	32
割合		77.8%	-	-	-	-	-	19.2%
※R1調査時合計		105	-	-	-	-	-	15
※R1調査時割合		87.5%	-	-	-	-	-	12.5%

その他の理由

・建設業退職金共済制度を採用しているから



26 今後の高齢者の雇用

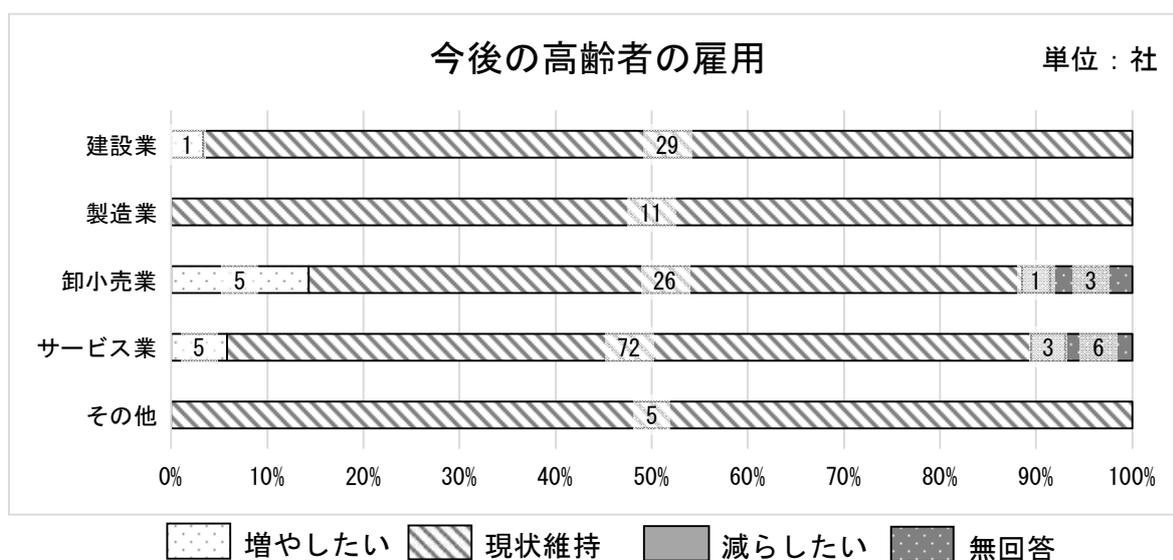
今後の高齢者の雇用について、「現状維持」が167社のうち85.6%の143社と最も多く、次いで「増やしたい」が6.6%の11社、「減らしたい」が2.4%の4社となっています。

令和元年度調査時と比較すると「増やしたい」事業所が4.2ポイントの減となっています。

今後の高齢者の雇用

区 分	事業所数	増やしたい	現状維持	減らしたい	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	1	29	0	0
製造業	11	0	11	0	0
卸小売業	35	5	26	1	3
サービス業	86	5	72	3	6
その他	5	0	5	0	0
合計	167	11	143	4	9
割合		6.6%	85.6%	2.4%	5.4%
※R1調査時割合		10.8%	79.2%	3.3%	-

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



27 各種保護制度の正規従業員の利用状況（生理休暇制度）

《生理休暇制度》

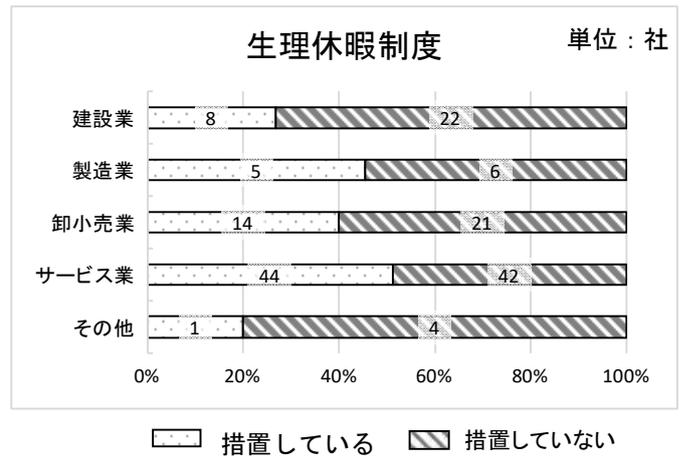
生理休暇制度を「法に従って措置している」事業者は167社のうち43.1%の72社となっています。

《正規従業員による生理休暇制度の利用状況》

正規従業員による生理休暇制度の利用状況は、合計取得人数は1人、合計取得日数は1日となっています。

生理休暇制度

区 分	事業所数	措置している	措置していない
	社	社	社
建設業	30	8	22
製造業	11	5	6
卸小売業	35	14	21
サービス業	86	44	42
その他	5	1	4
合計	167	72	95
割合		43.1%	56.9%



正規従業員による生理休暇制度の利用状況

区 分	事業所数	生理休暇制度	
		取得人数	取得日数
	社	人	日
建設業	1	1	1
製造業	0	0	0
卸小売業	0	0	0
サービス業	1	0	0
その他	0	0	0
合計	2	1	1

28 各種保護制度の正規従業員の利用状況（産前産後休暇制度）

《産前産後休暇制度》

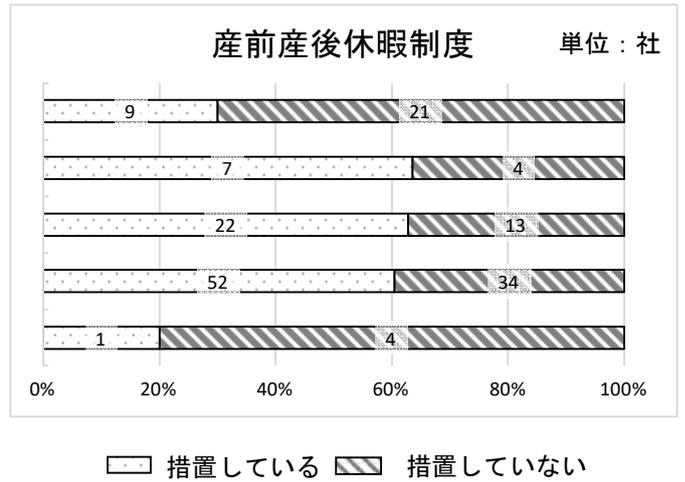
産前産後休暇制度を「法に従って措置している」事業者は167社のうち54.5%の91社となっています。

《正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況》

正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況は、合計取得人数は6人、合計取得日数は166日となっています。

産前産後休暇制度

区 分	事業所数	措置している	
		措置している	措置していない
	社	社	社
建設業	30	9	21
製造業	11	7	4
卸小売業	35	22	13
サービス業	86	52	34
その他	5	1	4
合計	167	91	76
割合		54.5%	45.5%



正規従業員による産前産後休暇制度の利用状況

区 分	事業所数	産前産後 休暇制度	
		取得人数	取得日数
	社	人	日
建設業	0	0	0
製造業	1	1	0
卸小売業	3	1	70
サービス業	9	3	96
その他	0	0	0
合計	13	6	166

29 各種保護制度の正規従業員の利用状況（育児休業制度）

《育児休業制度》

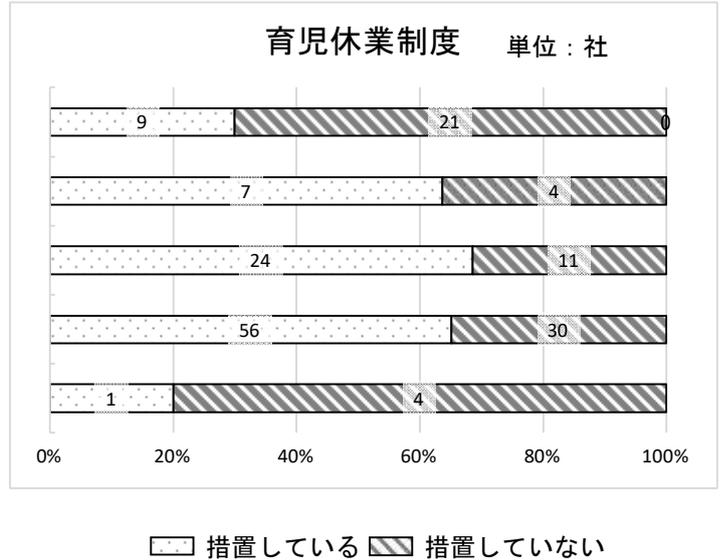
育児休業制度を「法に従って措置している」事業者は167社のうち58.1%の97社となっています。

《正規従業員による育児休業制度の利用状況》

正規従業員による育児休業制度の利用状況は、合計取得人数は男性が2人、女性が6人、合計取得日数は男性が371日、女性が398日となっています。

育児休業制度

区分	事業所数	措置している	措置していない
	社	社	社
建設業	30	9	21
製造業	11	7	4
卸小売業	35	24	11
サービス業	86	56	30
その他	5	1	4
合計	167	97	70
割合		58.1%	41.9%



正規従業員による育児休業制度の利用状況

区分	事業所数	育児休業制度			
		取得人数 (男)	取得人数 (女)	取得日数 (男)	取得日数 (女)
	社	人	人	日	日
建設業	0	0	0	0	0
製造業	1	0	2	0	0
卸小売業	4	1	2	5	184
サービス業	11	1	2	366	215
その他	0	0	0	0	0
合計	16	2	6	371	398

30 育児時間制度

《育児時間制度》

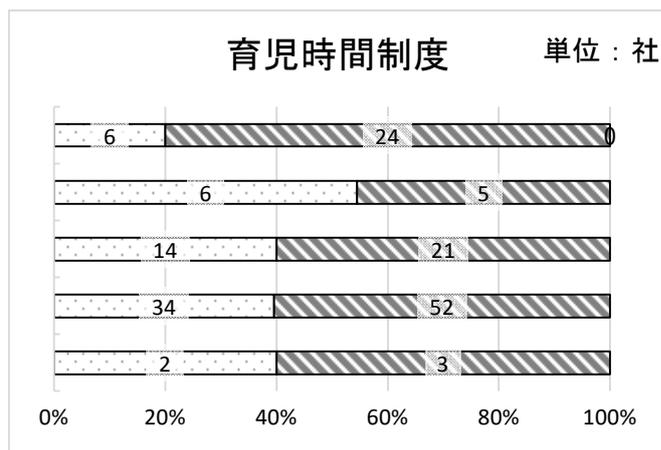
育児時間制度を「法に従って措置している」事業者は167社のうち37.1%の62社となっています。

《正規従業員による育児時間制度の利用状況》

正規従業員による育児時間制度の合計取得人数の実績は5人、合計取得日数は162日となっています。

育児時間制度

区 分	事業所数	措置している		措置していない	
		社	社	社	社
建設業	30	6	24		
製造業	11	6	5		
卸小売業	35	14	21		
サービス業	86	34	52		
その他	5	2	3		
合計	167	62	105		
割合		37.1%	62.9%		



■ 措置している ■ 措置していない

正規従業員による育児時間制度の利用状況

区 分	事業所数	育児時間制度	
		取得人数 (女)	取得日数 (女)
建設業	0	0	0
製造業	1	1	0
卸小売業	1	2	0
サービス業	2	2	162
その他	0	0	0
合計	4	5	162

3 1 介護休業制度

《介護休業制度》

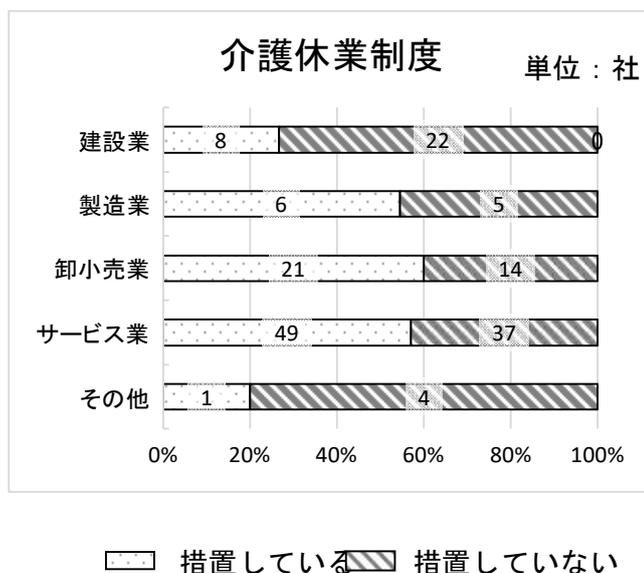
介護休業制度を「法に従って措置している」事業者は167社のうち50.9%の85社となっています。

《正規従業員による介護休業制度の利用状況》

正規従業員による介護休業制度の利用状況は、合計取得人数は男性が0人、女性が2人、合計取得日数は男性が0日、女性が13日となっています。

介護休業制度

区 分	事業所数	措置している	
		措置している	措置していない
	社	社	社
建設業	30	8	22
製造業	11	6	5
卸小売業	35	21	14
サービス業	86	49	37
その他	5	1	4
合計	167	85	82
割合		50.9%	49.1%



正規従業員による介護休業制度の利用状況

区 分	事業所数	介護休業制度			
		取得人数 (男)	取得人数 (女)	取得日数 (男)	取得日数 (女)
	社	人	人	日	日
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0
卸小売業	1	0	1	0	0
サービス業	1	0	1	0	13
その他	0	0	0	0	0
合計	2	0	2	0	13

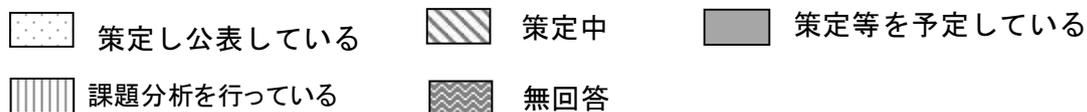
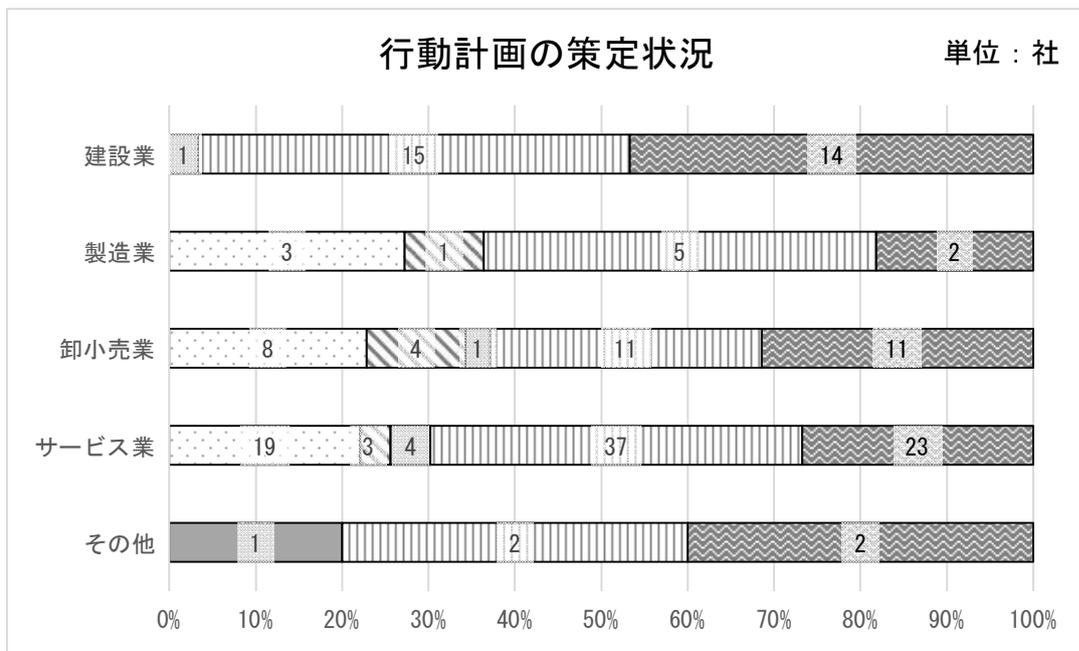
3.2 『女性活躍推進法』に定められている行動計画策定について

『女性活躍推進法』に定められている行動計画を「策定し公表している」事業所は、167社のうち18.0%の30社となっています。

一方、41.9%の70社が行動計画策定の「課題分析を行っている」としています。

行動計画の策定状況

区分	事業所数	策定し公表している	策定中	策定等を予定している	課題分析を行っている	無回答
	社	社	社	社	社	社
建設業	30	0	0	1	15	14
製造業	11	3	1	0	5	2
卸小売業	35	8	4	1	11	11
サービス業	86	19	3	4	37	23
その他	5	0	0	1	2	2
合計	167	30	8	7	70	52
割合		18.0%	4.8%	4.2%	41.9%	31.1%



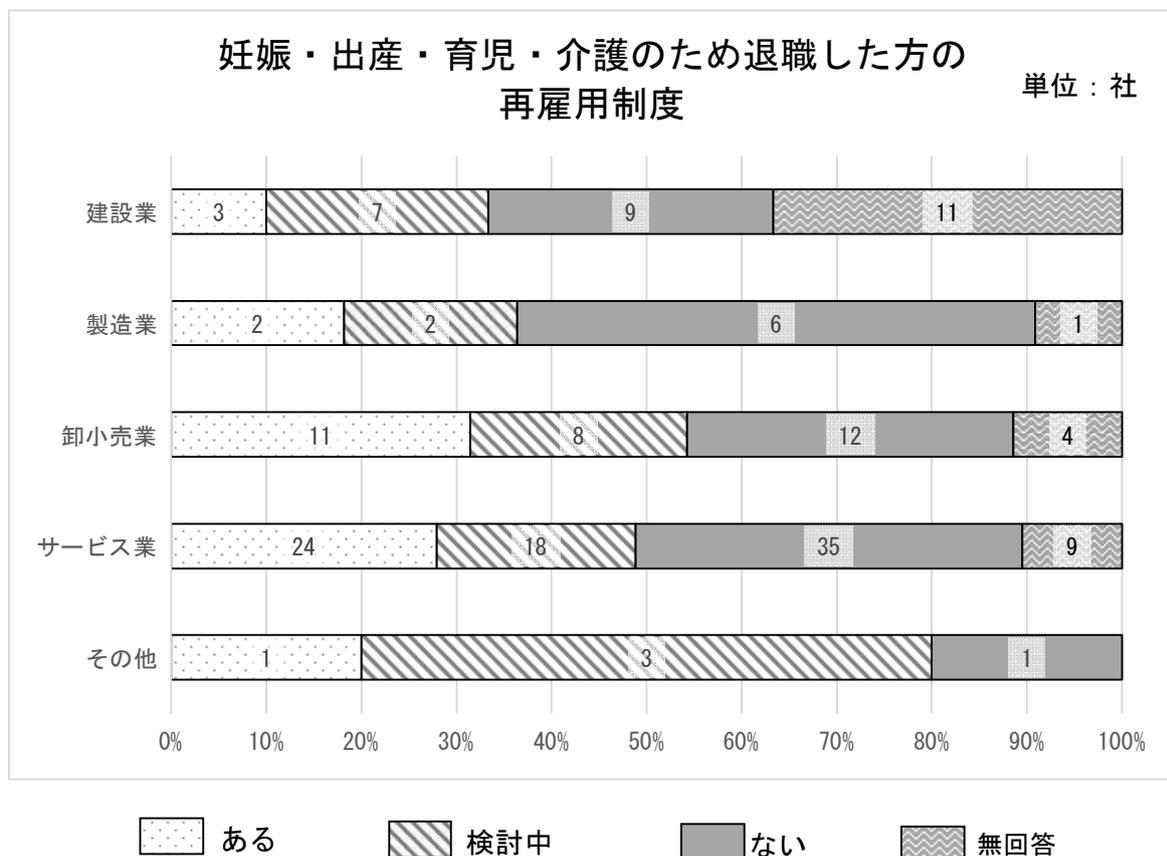
3.3 妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度

再雇用制度が「ある」事業所は167社のうち24.6%の41社となっています。

令和元年度調査時と比較すると、「ある」事業所は7.9ポイントの減となっています。

妊娠・出産・育児・介護のため退職した方の再雇用制度

区分	事業所数	ある	検討中	ない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	3	7	9	11
製造業	11	2	2	6	1
卸小売業	35	11	8	12	4
サービス業	86	24	18	35	9
その他	5	1	3	1	0
合計	167	41	38	63	25
割合		24.6%	22.8%	37.7%	15.0%
※R1調査時合計		39	30	41	-
※R1調査時割合		32.5%	25.0%	34.2%	-



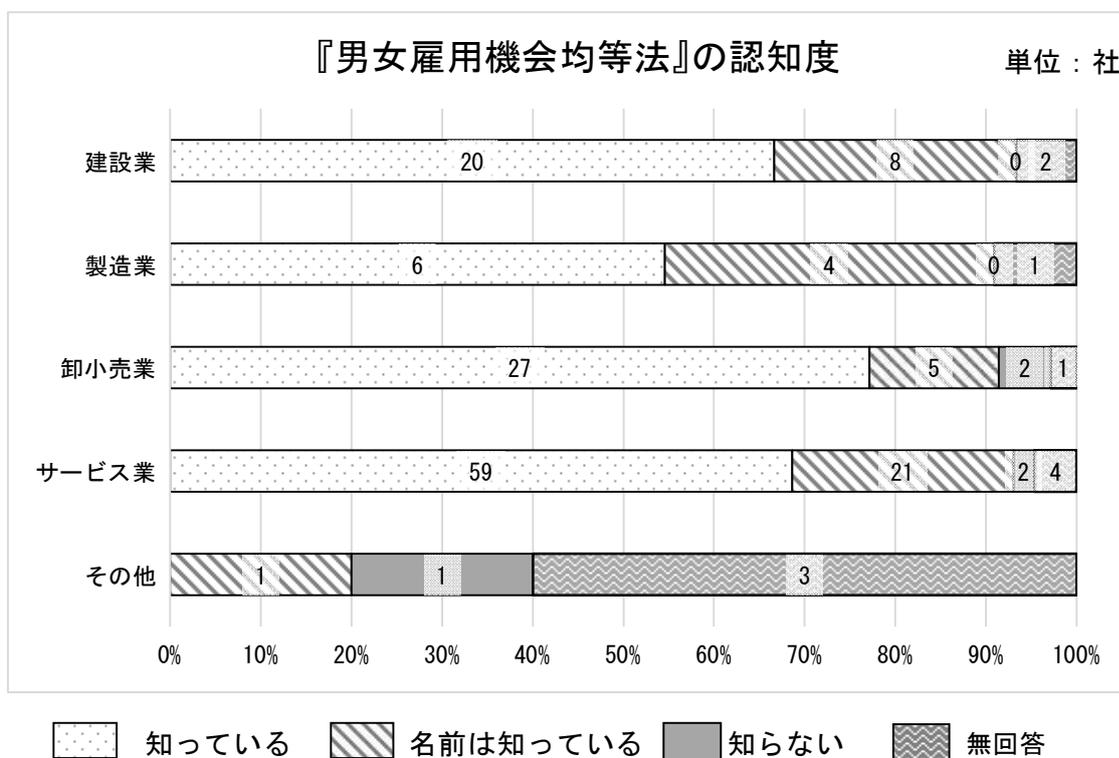
3.4 『男女雇用機会均等法』

『男女雇用機会均等法』を「知っている」事業者は、167社のうち67.1%の112社、「名前は知っている」事業者は23.4%の39社となっています。

『男女雇用機会均等法』の認知度

区分	事業所数	知っている	名前は知っている	知らない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	20	8	0	2
製造業	11	6	4	0	1
卸小売業	35	27	5	2	1
サービス業	86	59	21	2	4
その他	5	0	1	1	3
合計	167	112	39	5	11
割合		67.1%	23.4%	3.0%	6.6%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

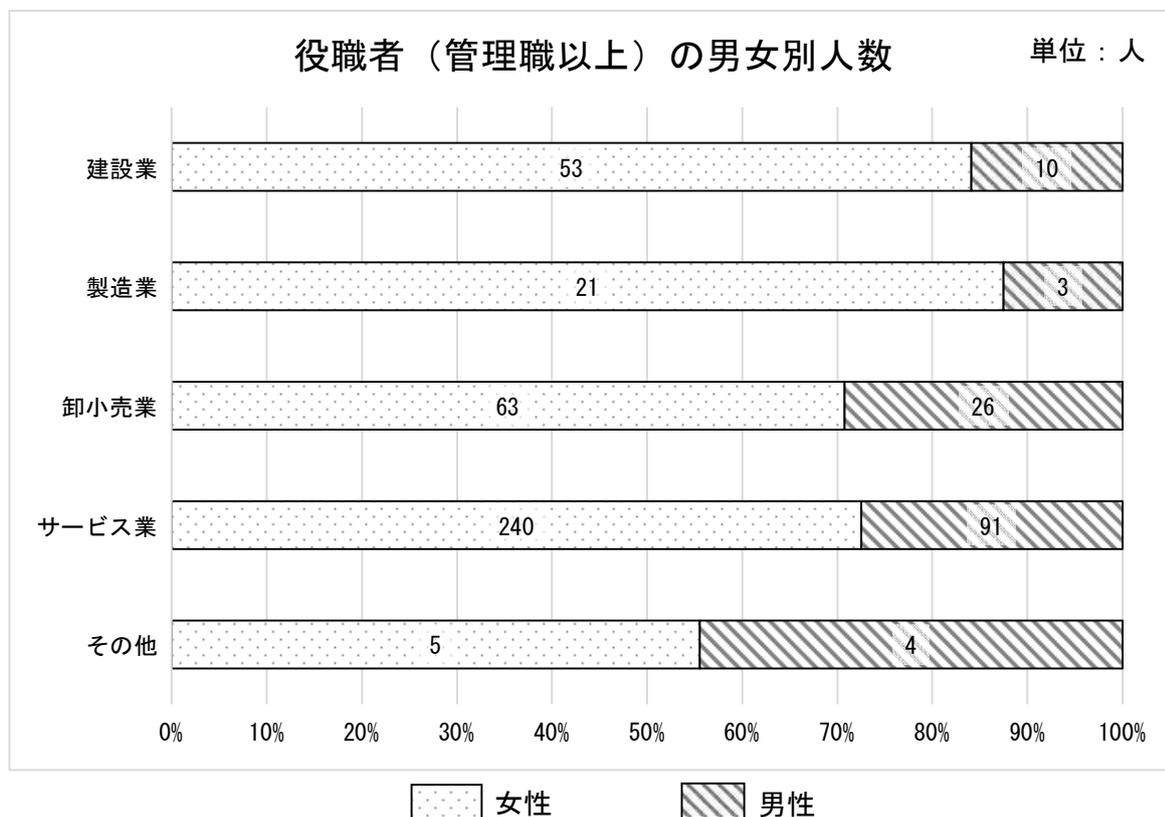


3.5 事業所内で女性が占める役職者（管理職以上）の割合

管理職以上の役職者に占める女性の割合は、26%となっており、令和元年度調査時と比較すると3.5ポイントの増となっています。

男女別管理職以上の役職者数

区分	事業所数	男性役職者	女性役職者
	社	人	人
建設業	30	53	10
製造業	11	21	3
卸小売業	35	63	26
サービス業	86	240	91
その他	5	5	4
合計	167	382	134
※R1調査時合計		310	90

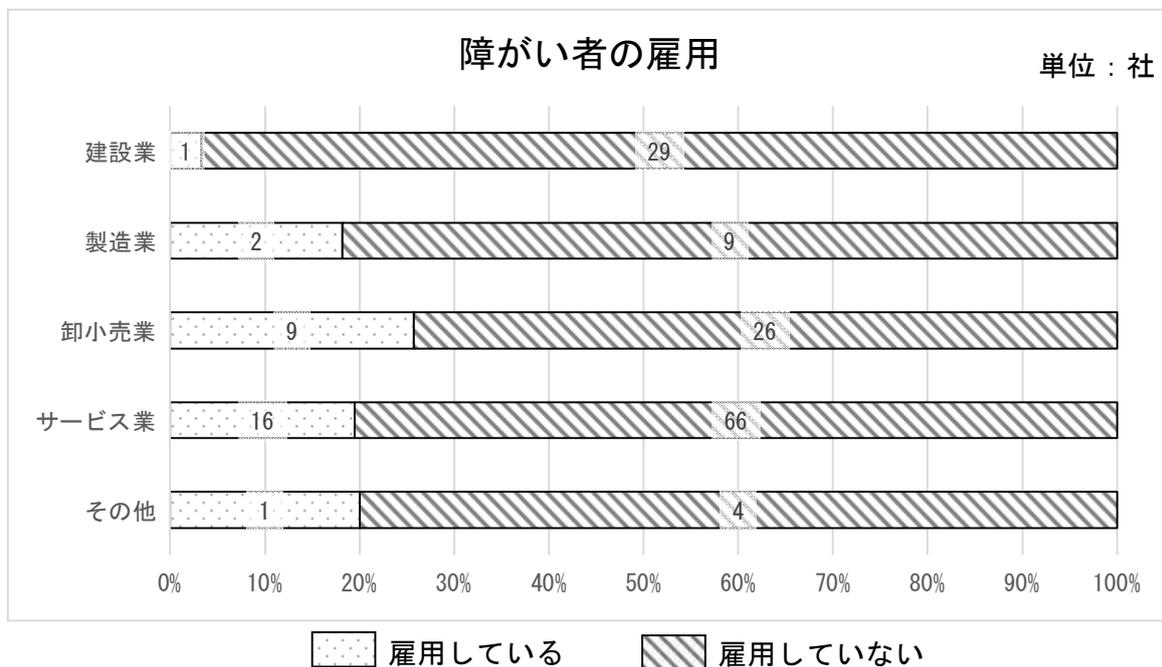


3.6 障がい者の雇用

障がい者を「雇用している」事業所は167社のうち17.8%の29社となっています。

障がい者の雇用

区 分	事業所数	雇用している	雇用していない
	社	社	社
建設業	30	1	29
製造業	11	2	9
卸小売業	35	9	26
サービス業	86	16	66
その他	5	1	4
合計	167	29	134
割合		17.8%	82.2%



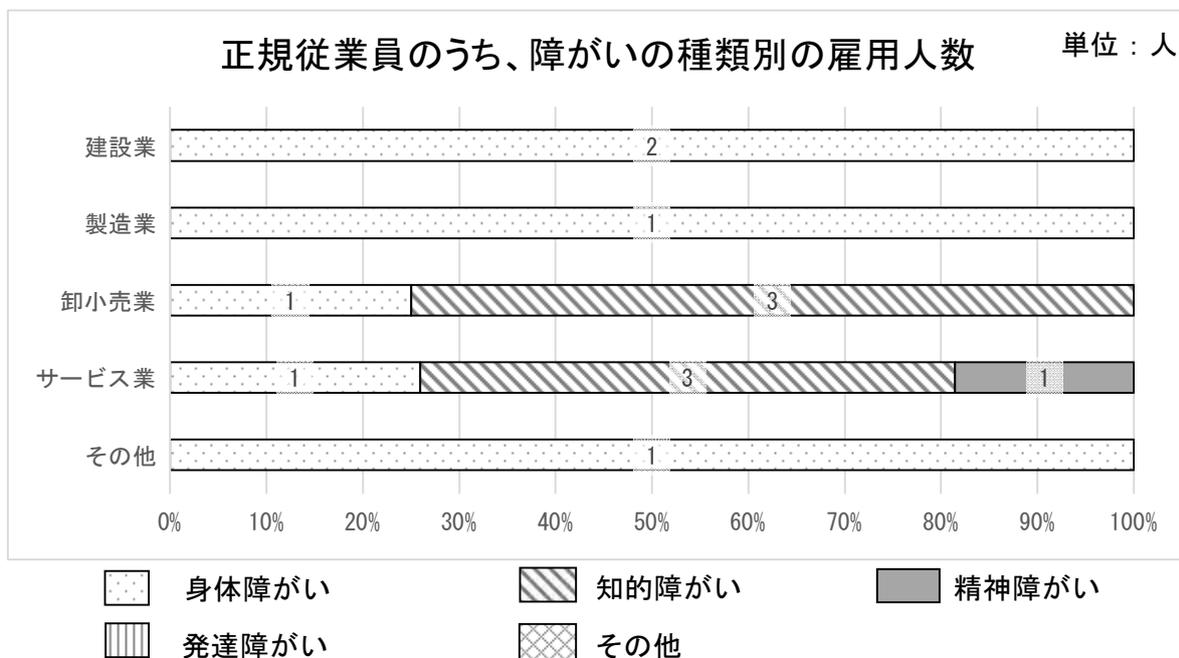
3.7 障がいの種類別の雇用人数（正規従業員）

障がいの種類のうち、「身体障がい」と「知的障がい」が全体の46.2%の6人となっています。

正規従業員のうち、障がいの種類別の雇用人数

区分	事業所数	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他
	社	人	人	人	人	人
建設業	1	2	0	0	0	0
製造業	2	1	0	0	0	0
卸小売業	9	1	3	0	0	0
サービス業	16	1	3	1	0	0
その他	1	1	0	0	0	0
合計	29	6	6	1	0	0
割合		46.2%	46.2%	7.7%	0.0%	0.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



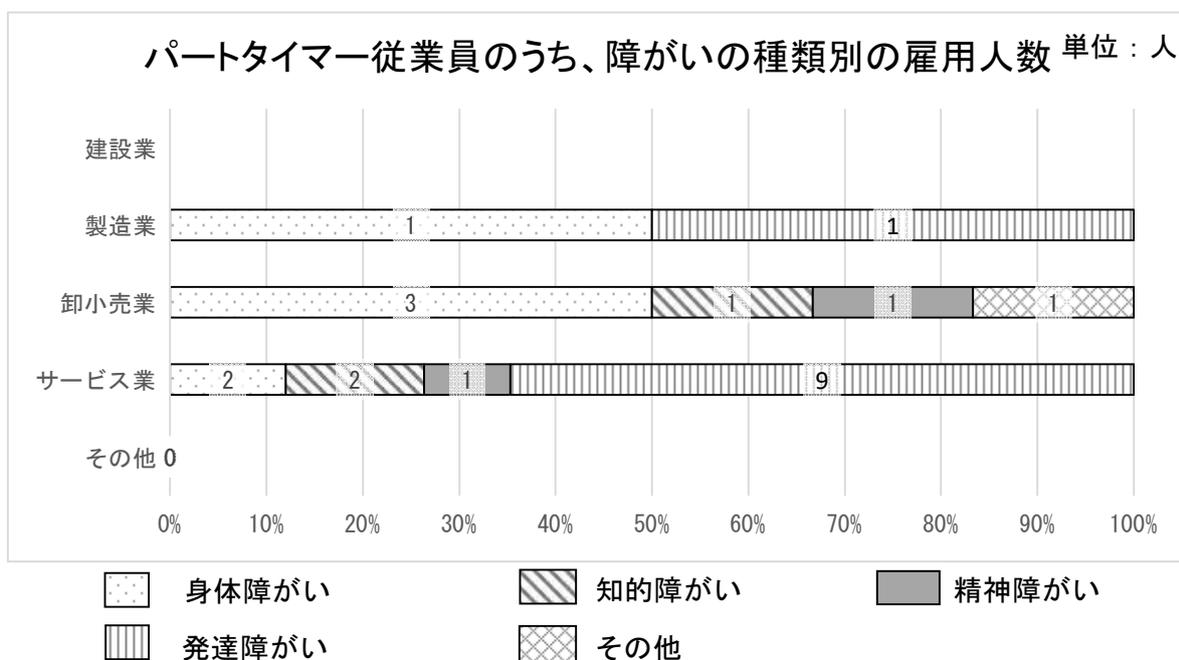
38 障がいの種類別の雇用人数（パートタイマー）

障がいの種類のうち、「発達障がい」が全体の45.6%に当たる10人で最も多く、次いで「身体障がい」が全体の25.9%に当たる6人となっています。

パートタイマー従業員のうち、障がいの種類別の雇用人数

区分	事業所数	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他
	社	人	人	人	人	人
建設業	1	0	0	0	0	0
製造業	2	1	0	0	1	0
卸小売業	9	3	1	1	0	1
サービス業	16	2	2	1	9	0
その他	1	0	0	0	0	0
合計	29	6	3	2	10	1
割合		25.9%	13.7%	10.3%	45.6%	4.6%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



39 障がい者を雇用していない理由

障がい者雇用を行わない理由のうち、「業務内容へ配慮が難しい（サポートが必要となる）」が全体の46.7%に当たる78社が最も多く、次いで「安全・衛生管理上の問題がある」が全体の28.1%に当たる47社となっています。

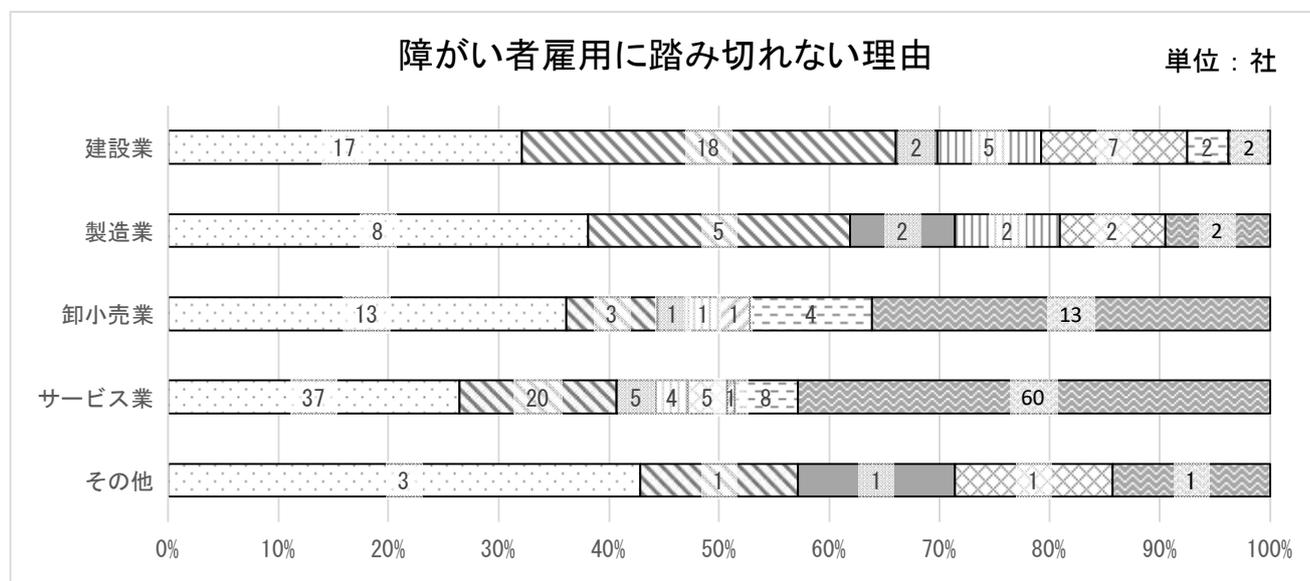
障がい者雇用を行わない理由（複数回答）

区分	事業所数	業務内容への配慮が難しい（サポートが必要となる）	安全・衛生管理上の問題がある	障がいの特性について理解する必要がある	労働時間への配慮が難しい	通期手段への配慮が難しい	雇用したいがどこに相談したらよいかわからない	障がい者新規雇用の予定がない	その他	無回答
建設業	30	17	18	2	5	7	0	5	2	2
製造業	11	8	5	2	2	2	0	3	0	2
卸小売業	35	13	3	1	1	0	1	11	4	13
サービス業	86	37	20	5	4	5	1	18	8	60
その他	5	3	1	1	0	1	0	1	0	1
合計	167	78	47	11	12	15	2	38	14	78
割合		46.7%	28.1%	6.6%	7.2%	9.0%	1.2%	22.8%	8.4%	46.7%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

※その他の内容

- ・応募がない
- ・本社で採用している



- 業務内容への配慮が難しい
- 安全・衛生管理上の問題がある
- 障がいの特性について理解する必要がある
- 労働時間への配慮が難しい
- 通期手段への配慮が難しい
- 雇用したいがどこに相談したらよいかわからない
- その他
- 無回答

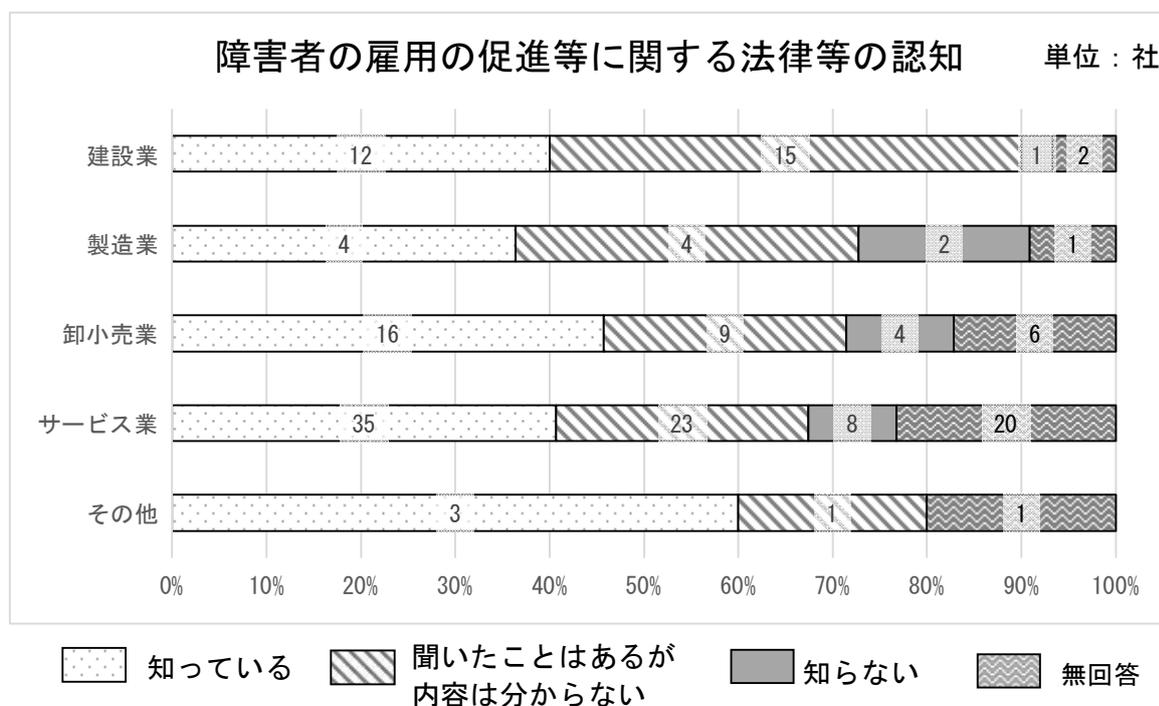
40 『障害者の雇用促進等に関する法律』等の認知

障害者の雇用の促進等に関する法律や雇用促進のための制度について「知っている」事業所は167社のうち41.9%の70社となっています。

障害者の雇用の促進等に関する法律等の認知

区分	事業所数	知っている	聞いたことはあるが 内容は分からない	知らない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	12	15	1	2
製造業	11	4	4	2	1
卸小売業	35	16	9	4	6
サービス業	86	35	23	8	20
その他	5	3	1	0	1
合計	167	70	52	15	30
割合		41.9%	31.1%	9.0%	18.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

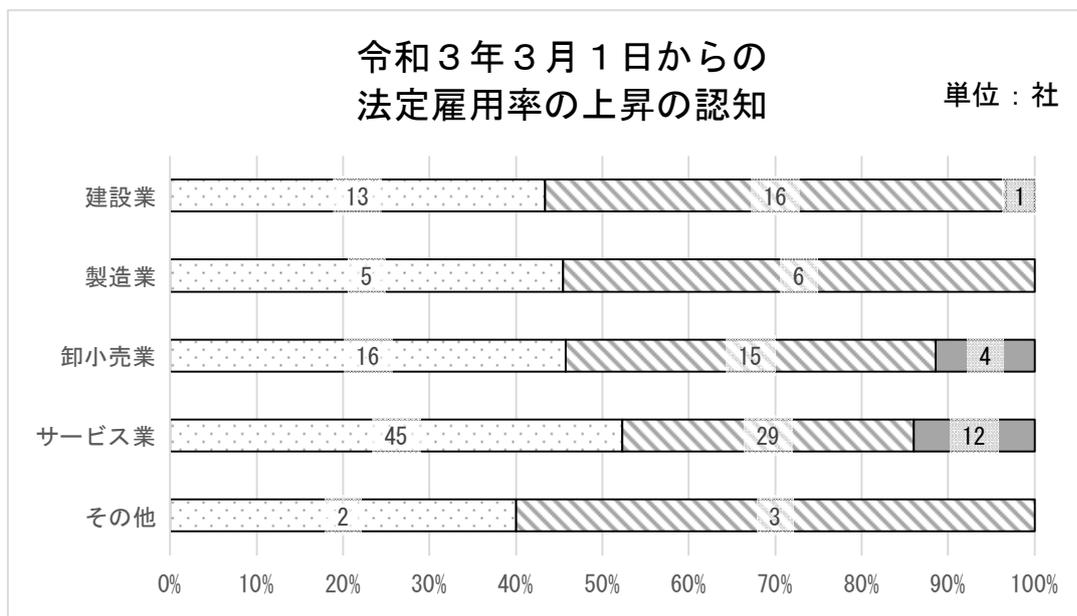


4 1 令和3年3月1日からの法定雇用率の上昇の認知

令和3年3月1日からの法定雇用率の上昇について「知っている」事業所は167社のうち48.5%の81社となっています。

令和3年3月1日からの法定雇用率の上昇の認知

区 分	事業所数	知っている	知らない	無回答
	社	社	社	社
建設業	30	13	16	1
製造業	11	5	6	0
卸小売業	35	16	15	4
サービス業	86	45	29	12
その他	5	2	3	0
合計	167	81	69	17
割合		48.5%	41.3%	10.2%



知っている

 知らない

 無回答

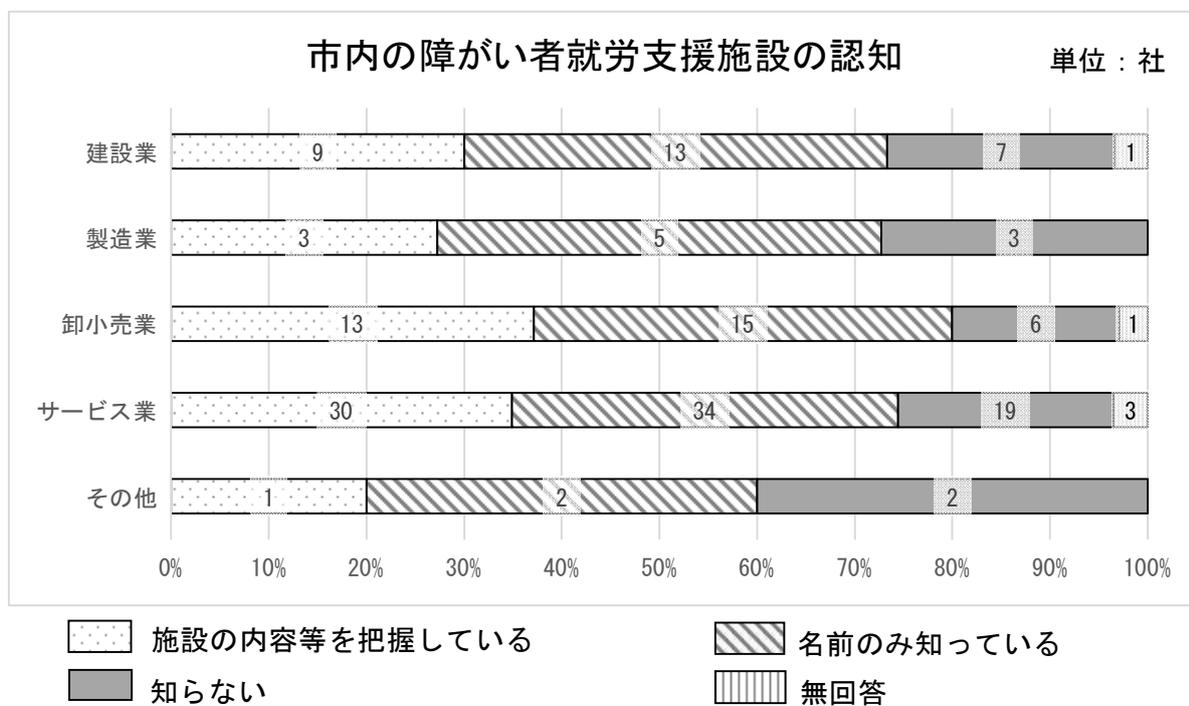
4 2 市内の障がい者就労支援施設の認知

市内の障がい者就労支援施設について「施設の内容等を把握している」事業所は167社のうち33.5%の56社となっています。

市内の障がい者就労支援施設の認知

区 分	事業所数	施設の内容等を把握している	名前のみ知っている	知らない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	9	13	7	1
製造業	11	3	5	3	0
卸小売業	35	13	15	6	1
サービス業	86	30	34	19	3
その他	5	1	2	2	0
合計	167	56	69	37	5
割合		33.5%	41.3%	22.2%	3.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



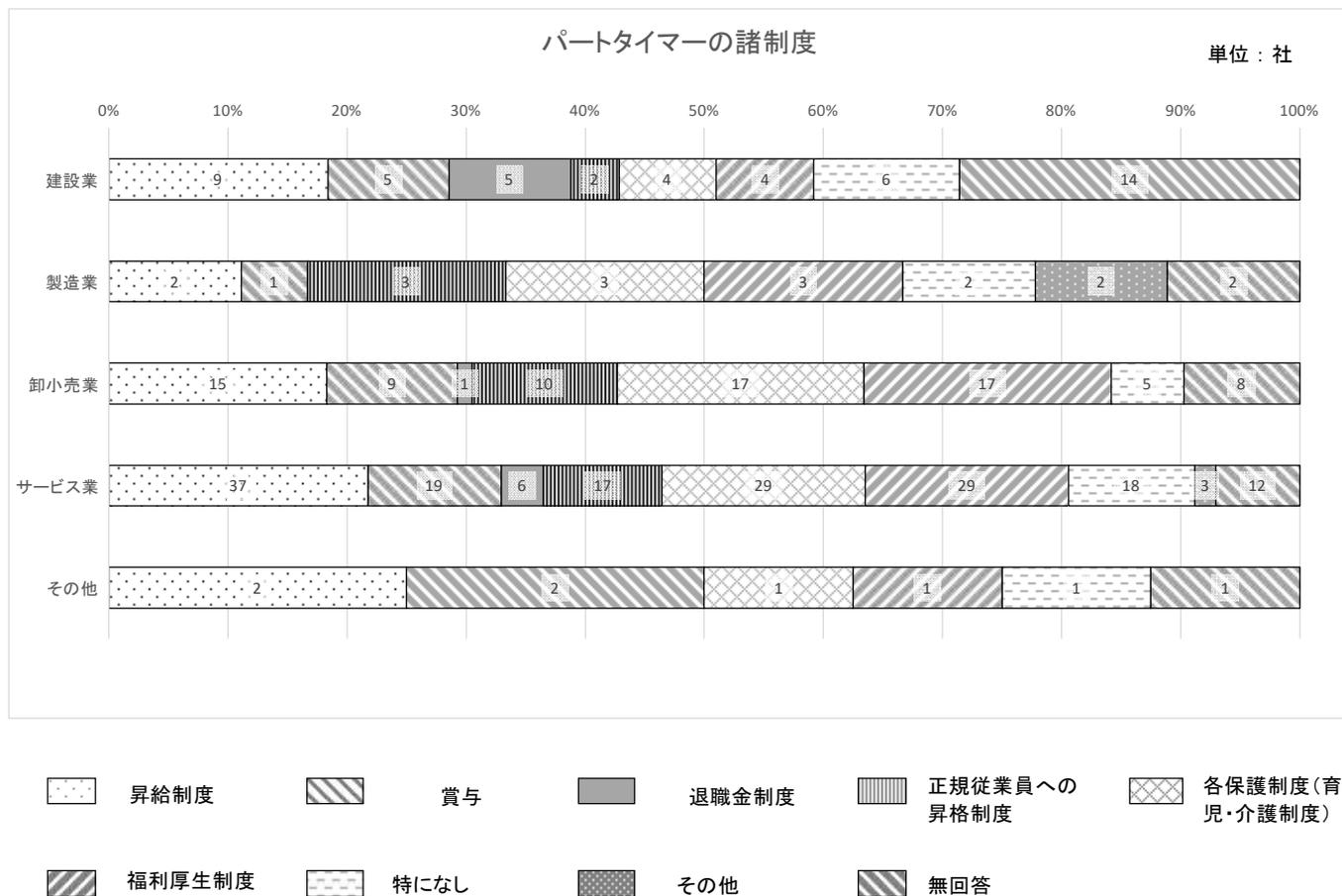
4.3 パートタイマーの諸制度

《パートタイマーの諸制度について》

パートタイマーの昇給制度については「ある」が167社のうち65社、退職金については「支給している」が12社となっており、「特になし」は、32社となっている。

パートタイマーの諸制度

区 分	事業所数	昇給制度	賞与	退職金制度	正規従業員への昇格制度	各保護制度(育児・介護制度)	福利厚生制度	特になし	その他	無回答
	社	社	社	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	9	5	5	2	4	4	6	0	14
製造業	11	2	1	0	3	3	3	2	2	2
卸小売業	35	15	9	1	10	17	17	5	0	8
サービス業	86	37	19	6	17	29	29	18	3	12
その他	5	2	2	0	0	1	1	1	0	1
合計	167	65	36	12	32	54	54	32	5	37
割合		38.9%	21.6%	7.2%	19.2%	32.3%	32.3%	49.2%	3.0%	22.2%



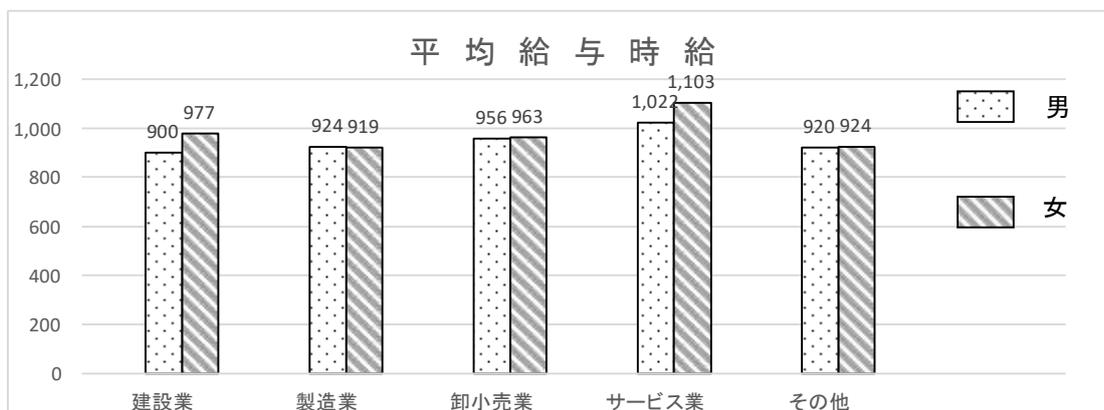
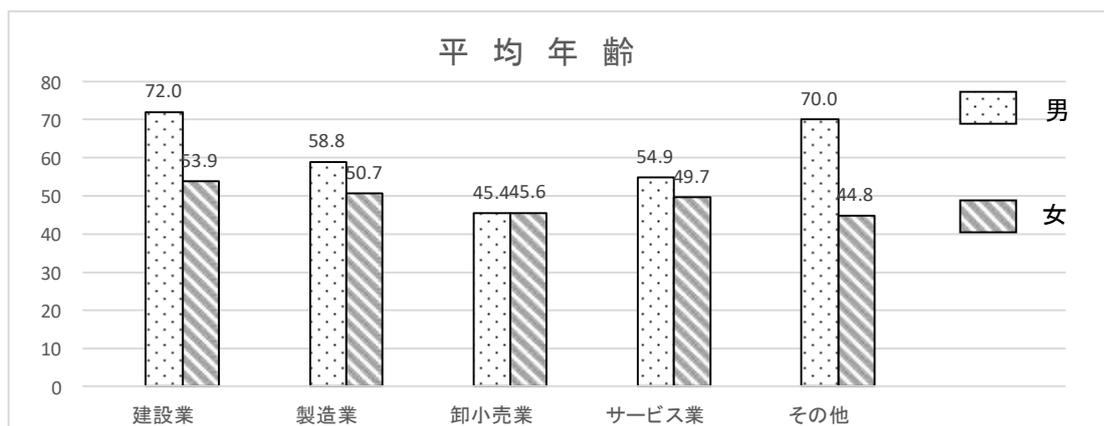
4.4 パートタイマー平均年齢・平均時間給

平均年齢は、その他女性の44.8歳が最も若く、次いで卸小売男性の45.4歳となっています。

平均時間給では、サービス業女性が1,103円と最も高く、次いでサービス業男性が1,022円となっています。

平均年齢・平均時間給（パートタイマー）

区分	事業所数	平均年齢		平均給与と時間給	
		男	女	男	女
	社	歳	歳	円	円
建設業	28	72.0	53.9	900	977
製造業	11	58.8	50.7	924	919
卸小売業	29	45.4	45.6	956	963
サービス業	71	54.9	49.7	1,022	1,103
その他	4	70.0	44.8	920	924
平均	(合計) 143	60.2	49.0	944	977



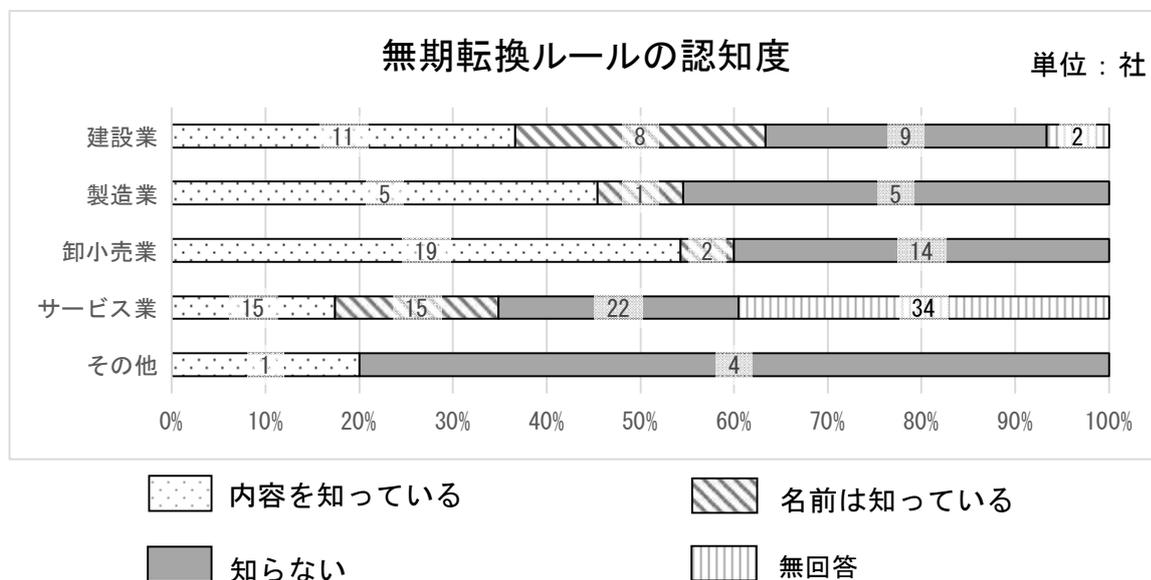
4.5 無期転換ルールの認知度

無期転換ルールについて、「内容を知っている」事業所が167社のうち30.5%の51社、「名前は知っている」事業所が15.6%の26社となっています。

無期転換ルールの認知度

区分	事業所数	内容を知っている	名前は知っている	知らない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	11	8	9	2
製造業	11	5	1	5	0
卸小売業	35	19	2	14	0
サービス業	86	15	15	22	34
その他	5	1	0	4	0
合計	167	51	26	54	36
割合		30.5%	15.6%	32.3%	21.6%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



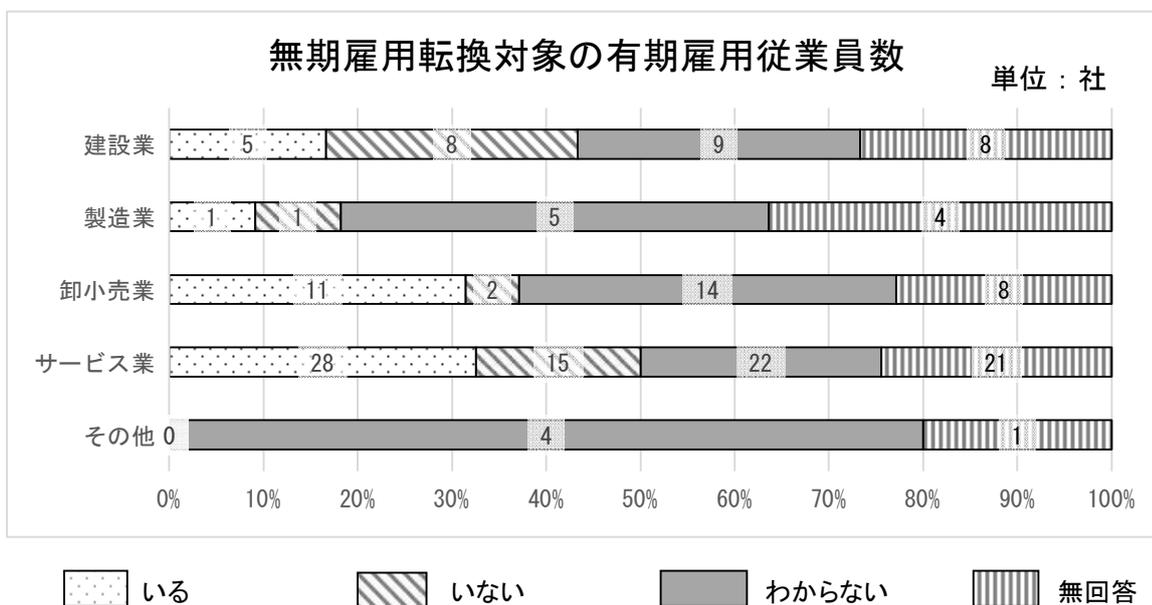
4.6 無期雇用転換対象の有期雇用従業員

無期転換ルールについて、労働契約が通算5年を超え、無期雇用転換の対象になる有期雇用従業員がいる事業所は167社のうち、26.9%の45社となっています。

無期雇用転換対象の有期雇用従業員数

区分	事業所数	いる	いない	わからない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	5	8	9	8
製造業	11	1	1	5	4
卸小売業	35	11	2	14	8
サービス業	86	28	15	22	21
その他	5	0	0	4	1
合計	167	45	26	54	42
割合		26.9%	15.6%	32.3%	25.1%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



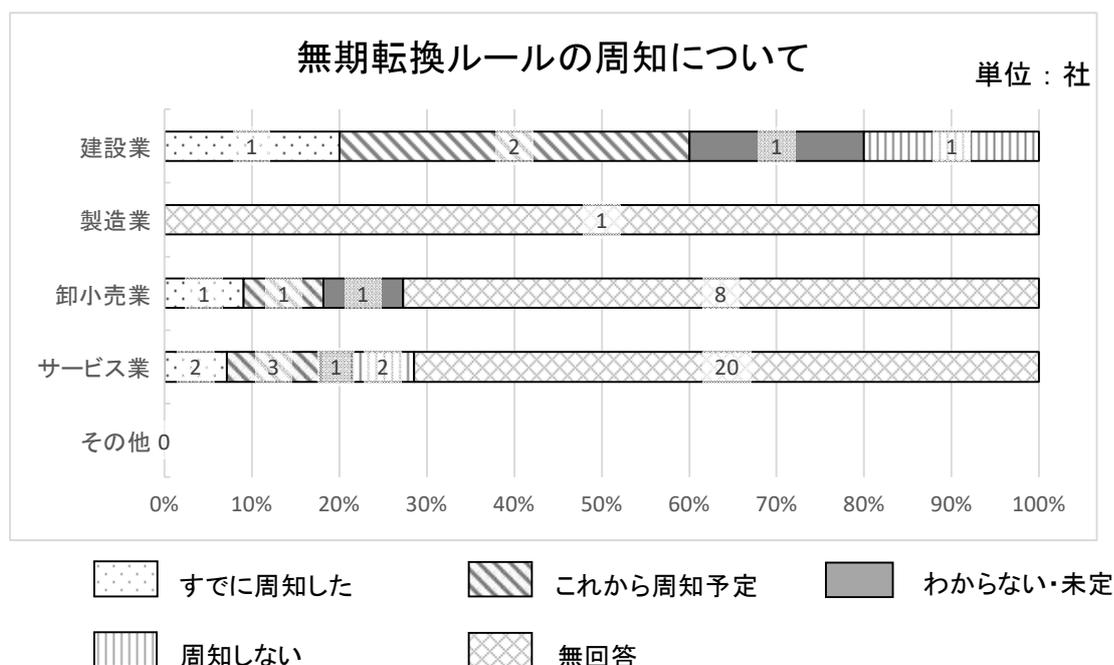
4.7 無期転換ルールの周知について

無期雇用転換の対象になる有期雇用従業員がいる事業所45社のうち無期転換ルールの周知を「すでに周知した」は8.9%の4社、「これから周知予定」は13.3%の6社、「周知しない」は6.7%の3社、「わからない・未定」は6.7%の3社、「わからない・未定」は6.7%の3社となっています。

無期転換ルールの周知

区分	事業所数	すでに周知した	これから周知予定	周知しない	わからない・未定	無回答
	社	社	社	社	社	社
建設業	5	1	2	1	1	0
製造業	1	0	0	0	0	1
卸小売業	11	1	1	1	0	8
サービス業	28	2	3	1	2	20
その他	0	0	0	0	0	0
合計	45	4	6	3	3	29
割合		8.9%	13.3%	6.7%	6.7%	64.4%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



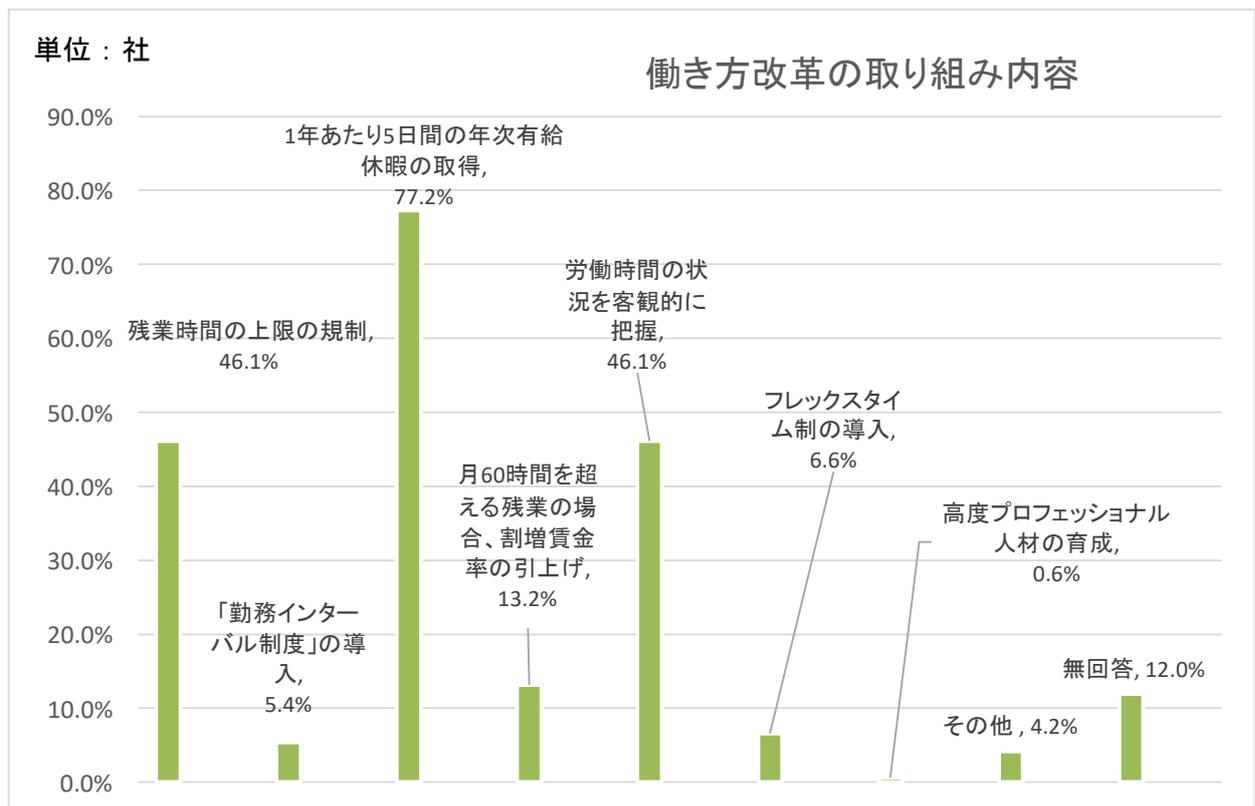
4 8 働き方改革の取り組み内容

働き方改革の取り組み内容として、「1年あたり5日間の年次有給休暇の取得」が129社で最も多く、次いで「残業時間の上限の規制」「労働時間の状況を客観的に把握」が共に77社となっています。

働き方改革の取り組み内容（複数回答）

区分	事業所数	残業時間の上限	「勤務インターバル制度」の導入	1年あたり5日間の年次有給休暇の取得	月60時間を超える残業の場合、割増賃金率の引上げ	労働時間の状況を客観的に把握	フレックスタイム制の導入	高度プロフェッショナル人材の育成	その他	無回答
建設業	30	10	1	20	1	11	0	0	0	3
製造業	11	4	0	8	0	6	2	0	0	1
卸小売業	35	18	5	29	12	20	6	1	2	7
サービス業	86	43	3	69	9	40	3	0	4	8
その他	5	2	0	3	0	0	0	0	1	1
計	167	77	9	129	22	77	11	1	7	20
割合		46.1%	5.4%	77.2%	13.2%	46.1%	6.6%	0.6%	4.2%	12.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

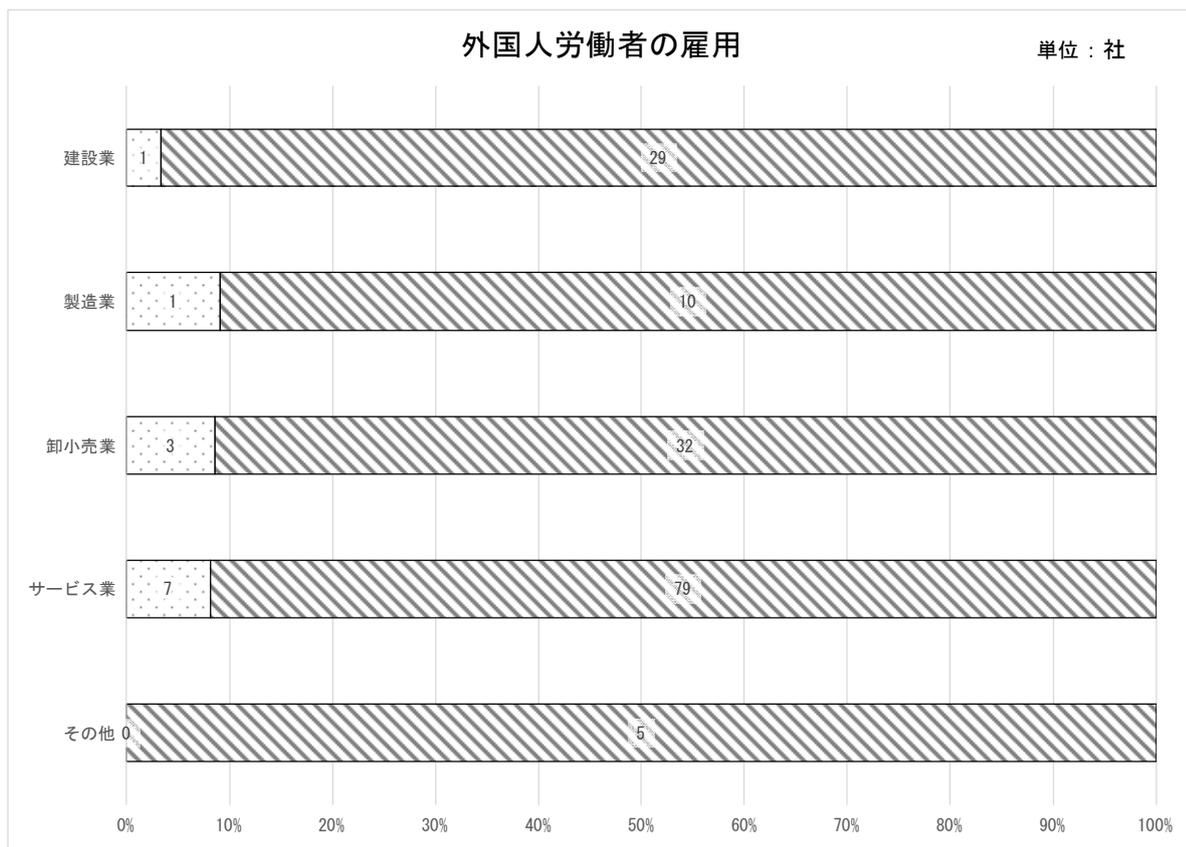


4.9 外国人労働者の雇用

外国人労働者を「雇用している」事業所は167社のうち7.2%の12社となっています。

外国人労働者の雇用

区 分	事業所数	雇 用 し て い る	雇 用 し て い な い
建設業	30	1	29
製造業	11	1	10
卸小売業	35	3	32
サービス業	86	7	79
その他	5	0	5
合計	167	12	155
割合		7.2%	92.8%



雇用している



雇用していない

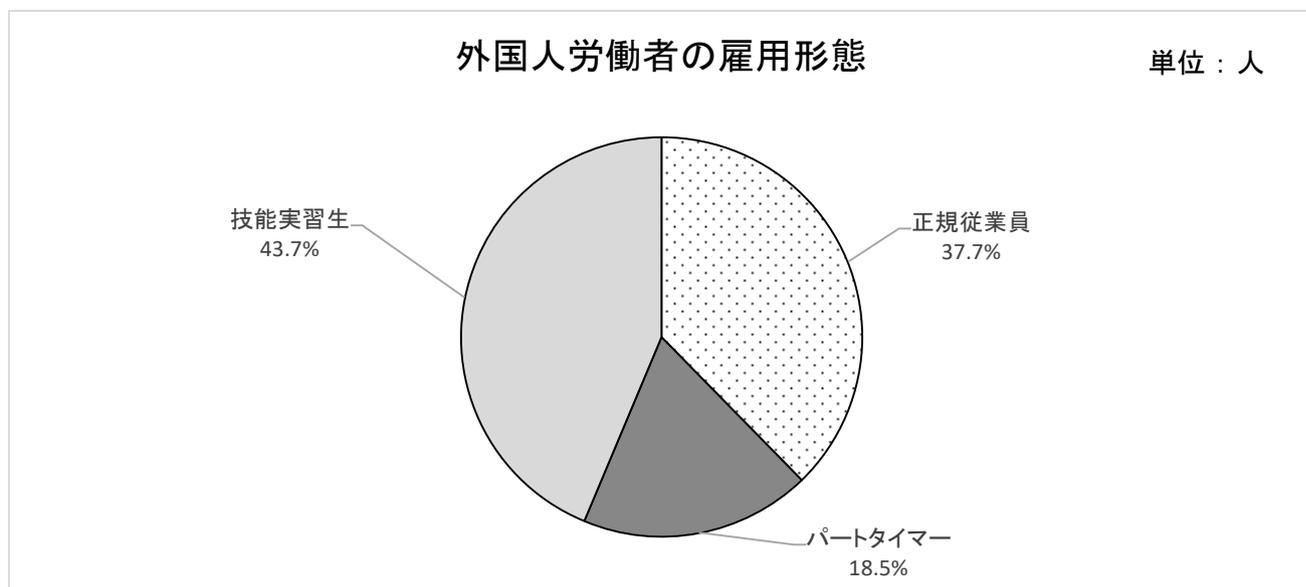
50 外国人労働者の雇用形態について

正社員・従業員の外国人労働者を雇用している事業所12社のうち、雇用形態別では「正規従業員」が10人、「パートタイマー」が5人、「技術実習生」が11人で合計25人となっています。

外国人労働者の雇用形態について

区分	事業所数	正規従業員	パートタイマー	技術実習生	合計
	社	人	人	人	人
建設業	1	1	0	0	1
製造業	1	0	1	0	1
卸小売業	3	0	2	3	5
サービス業	7	9	2	8	18
その他	0	0	0	0	0
計	12	10	5	11	25
割合		37.7%	18.5%	43.7%	100.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



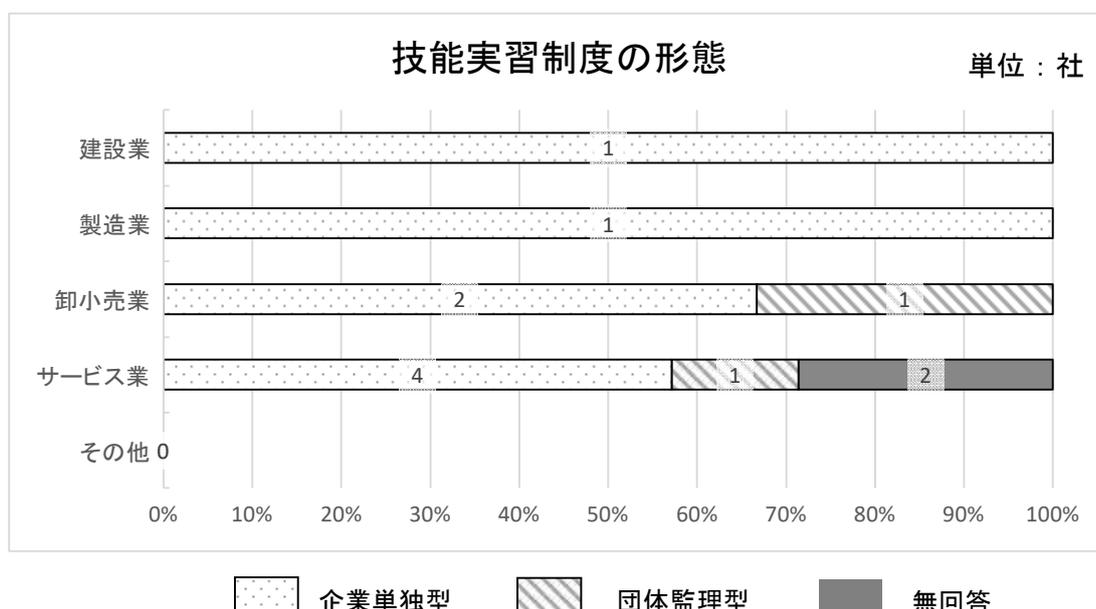
5.1 技能実習制度の形態

外国人労働者を雇用している事業所12社のうち技能実習制度が「企業単独型」は66.7%の8社、「団体監理型」は16.7%の2社、「無回答」は16.7%の2社となっています。

技能実習制度の形態

区分	事業所数	企業単独型	団体監理型	無回答
	社	社	社	社
建設業	1	1	0	0
製造業	1	1	0	0
卸小売業	3	2	1	0
サービス業	7	4	1	2
その他	0	0	0	0
計	12	8	2	2
割合		66.7%	16.7%	16.7%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



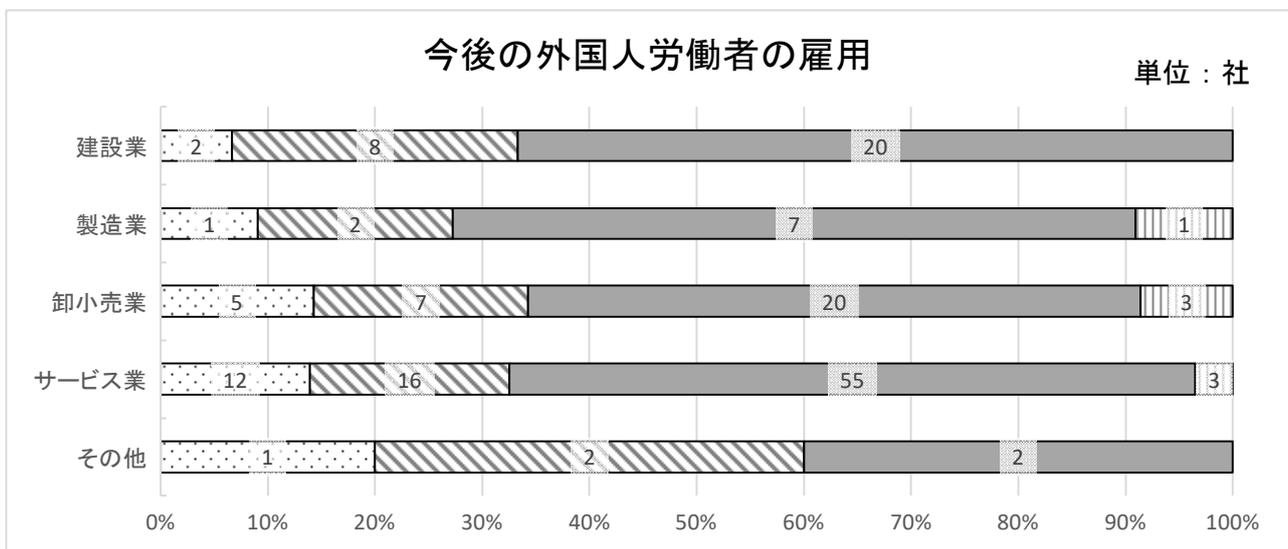
5.2 今後の外国人労働者の雇用

外国人労働者について167社のうち「雇用したい」は21社、「検討中」は35社で、「雇用する予定はない」は104社となっています。

今後の外国人労働者の雇用

区分	事業所数	雇用したい	検討中	雇用する予定はない	無回答
	社	社	社	社	社
建設業	30	2	8	20	0
製造業	11	1	2	7	1
卸小売業	35	5	7	20	3
サービス業	86	12	16	55	3
その他	5	1	2	2	0
計	167	21	35	104	7
割合		12.6%	21.0%	62.3%	4.2%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



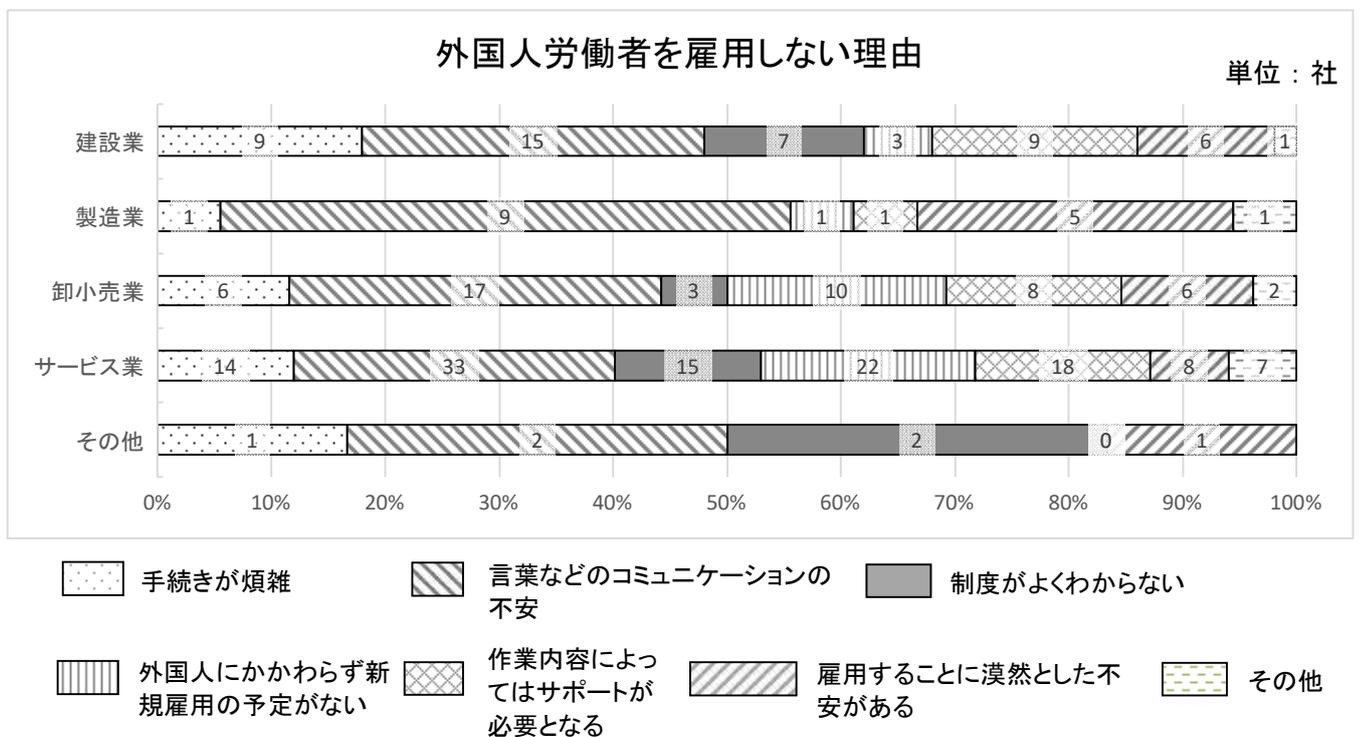
引き続き雇用したい
 今後雇用した検討中
 雇用する予定はない
 無回答

5.3 外国人労働者を雇用しない理由

外国人労働者を雇用しない理由として最も多い回答は「言葉などのコミュニケーションの不安」が今後外国人を雇用する予定がない、または検討中の139社のうち54.7%に当たる76社で、次いで「外国人に関わらず新規雇用の予定がない」「作業内容によってはサポートが必要となる」が共に25.9%の36社となっています。

外国人労働者を雇用しない理由（複数回答）

区分	事業所数	手続きが煩雑	言葉などのコミュニケーションの不安	制度がよくわからない	外国人に関わらず新規雇用の予定がない	サポートが必要となる	作業内容によってはサポートが必要となる	雇用することに対して漠然とした不安がある	その他
建設業	28	9	15	7	3		9	6	1
製造業	9	1	9	0	1		1	5	1
卸小売業	27	6	17	3	10		8	6	2
サービス業	71	14	33	15	22		18	8	7
その他	4	1	2	2	0		0	1	0
計	139	31	76	27	36		36	26	11
割合		22.3%	54.7%	19.4%	25.9%		25.9%	18.7%	7.9%



5.4 ハラスメントへの対応

《ハラスメント防止の周知》

ハラスメント防止の周知を「している」事業所は144社、「していない」事業所は18社となっています。

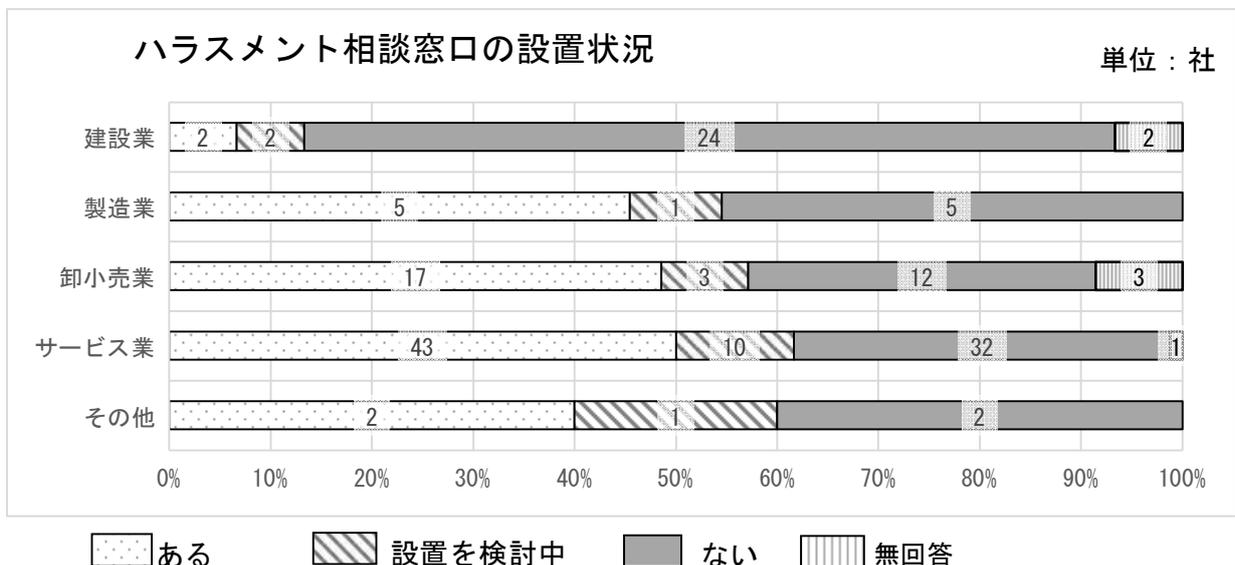
《ハラスメント相談窓口》

相談窓口が「ある」事業所は69社、「設置を検討中」とした事業所は17社となっています。

ハラスメントへの対応状況

区分	事業所数	ハラスメント防止の周知			ハラスメント相談窓口の設置			
		している	していない	無回答	あ る	設 置 を 検 討 中	な い	無 回 答
建設業	30	23	5	2	2	2	24	2
製造業	11	8	2	1	5	1	5	0
卸小売業	35	31	3	1	17	3	12	3
サービス業	86	77	8	1	43	10	32	1
その他	5	5	0	0	2	1	2	0
合計	167	144	18	5	69	17	75	6
割合		86.2%	12.5%	27.8%	41.3%	10.2%	44.9%	3.6%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



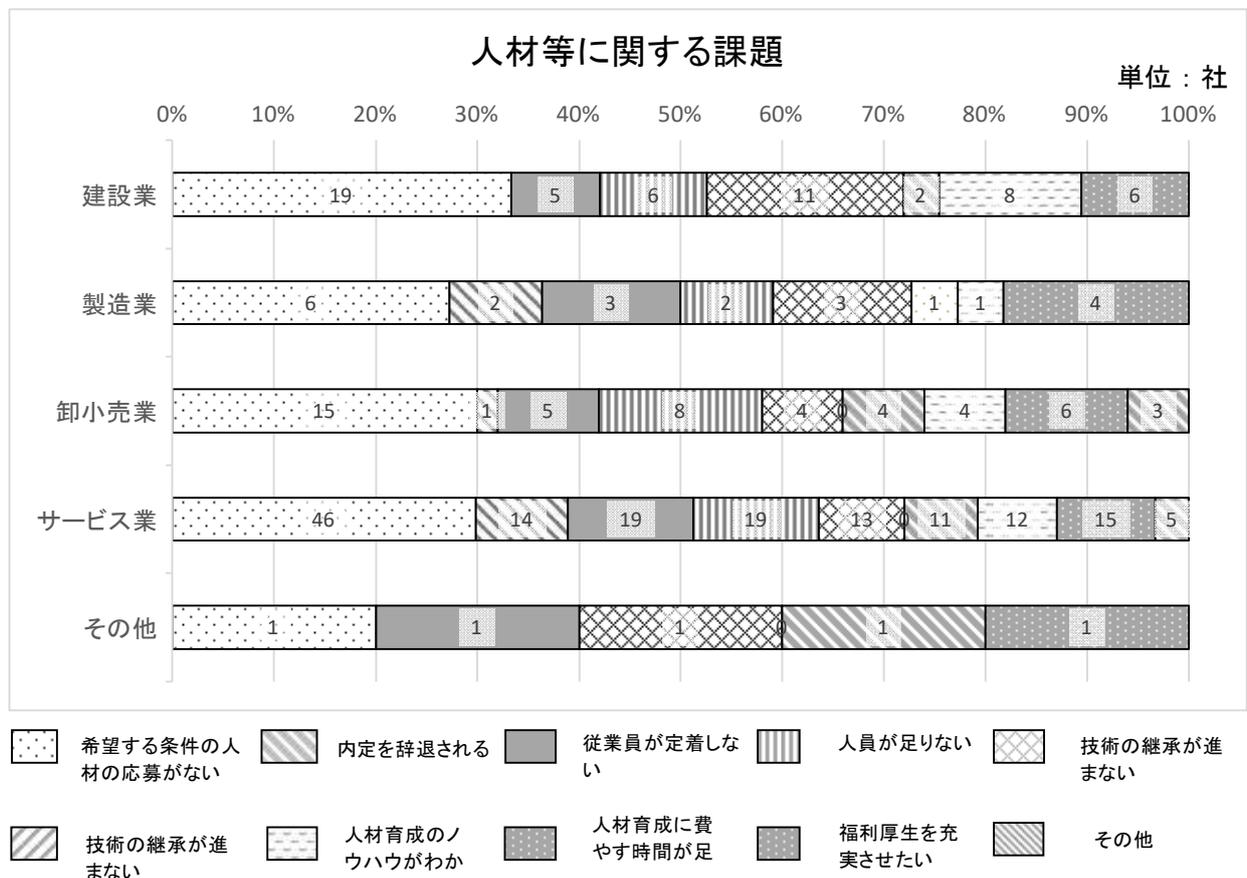
55 人材等について

人材等についての課題として、「希望する条件の人材応募がない」が87社で最も多く、次いで「人員が足りない」が35社となっています。

人材等についての課題

区分	事業所数	希望する条件の人材の応募がない	内定を辞退される	従業員が定着しない	人員が足りない	技術の継承が進まない	人材育成のノウハウがわからない	人材を確保する予算が足りない	人材育成に費やす時間が足りない	福利厚生を充実させたい	その他
建設業	30	19	0	5	6	11	0	2	8	6	0
製造業	11	6	2	3	2	3	1	0	1	4	0
卸小売業	35	15	1	5	8	4	0	4	4	6	3
サービス業	86	46	14	19	19	13	0	11	12	15	5
その他	5	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
計	167	87	17	33	35	32	1	18	25	32	8
割合		52.1%	10.2%	19.8%	21.0%	19.2%	0.6%	10.8%	15.0%	19.2%	4.8%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



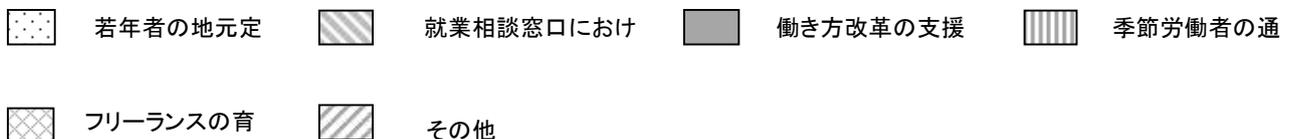
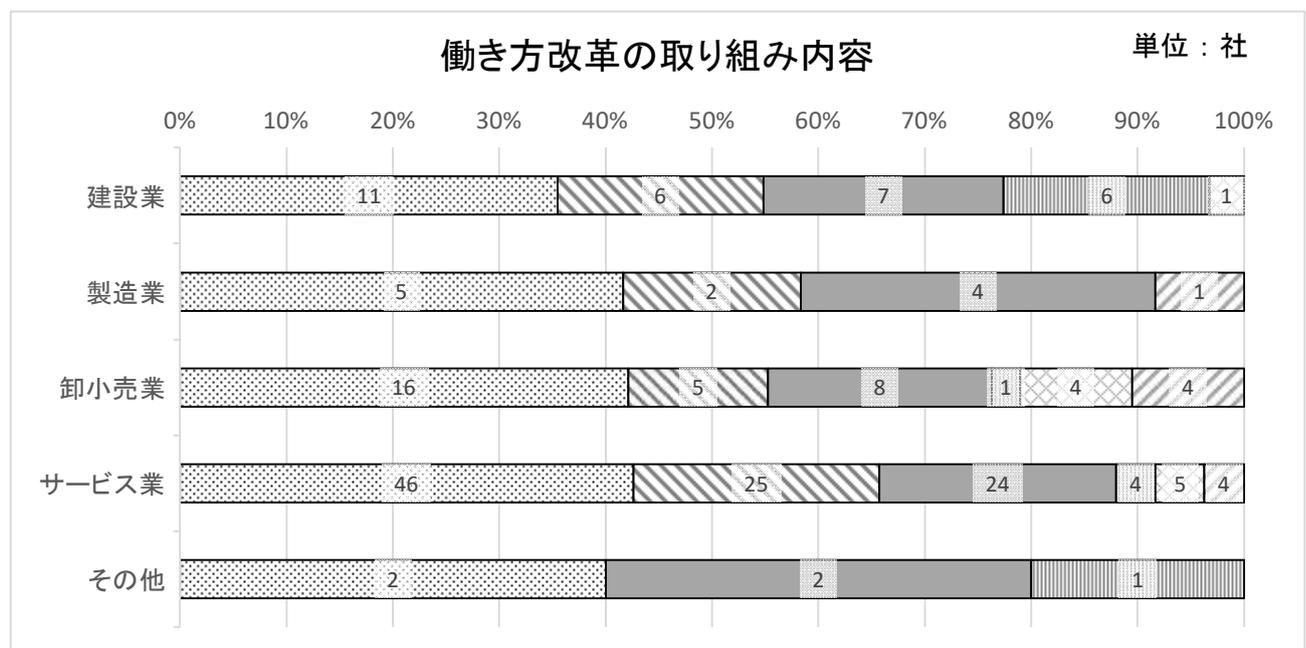
56 雇用・労働施策について

雇用・労働の関連で必要と感じる施策として、「若年者の地元定着促進」が80社で最も多く、次いで「働き方改革の支援」が45社となっています。

雇用・労働の関連で必要と感じる施策について

区分	事業所数	若年者の地元定着促進	就業相談窓口の促進	働き方改革の支援	季節労働者の通年雇用化	フリーランスの育成支援	その他
	社	社	社	社	社	社	社
建設業	30	11	6	7	6	1	0
製造業	11	5	2	4	0	0	1
卸小売業	35	16	5	8	1	4	4
サービス業	86	46	25	24	4	5	4
その他	5	2	0	2	1	0	0
計	167	80	38	45	12	10	9
割合		47.9%	22.8%	26.9%	7.2%	6.0%	5.4%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



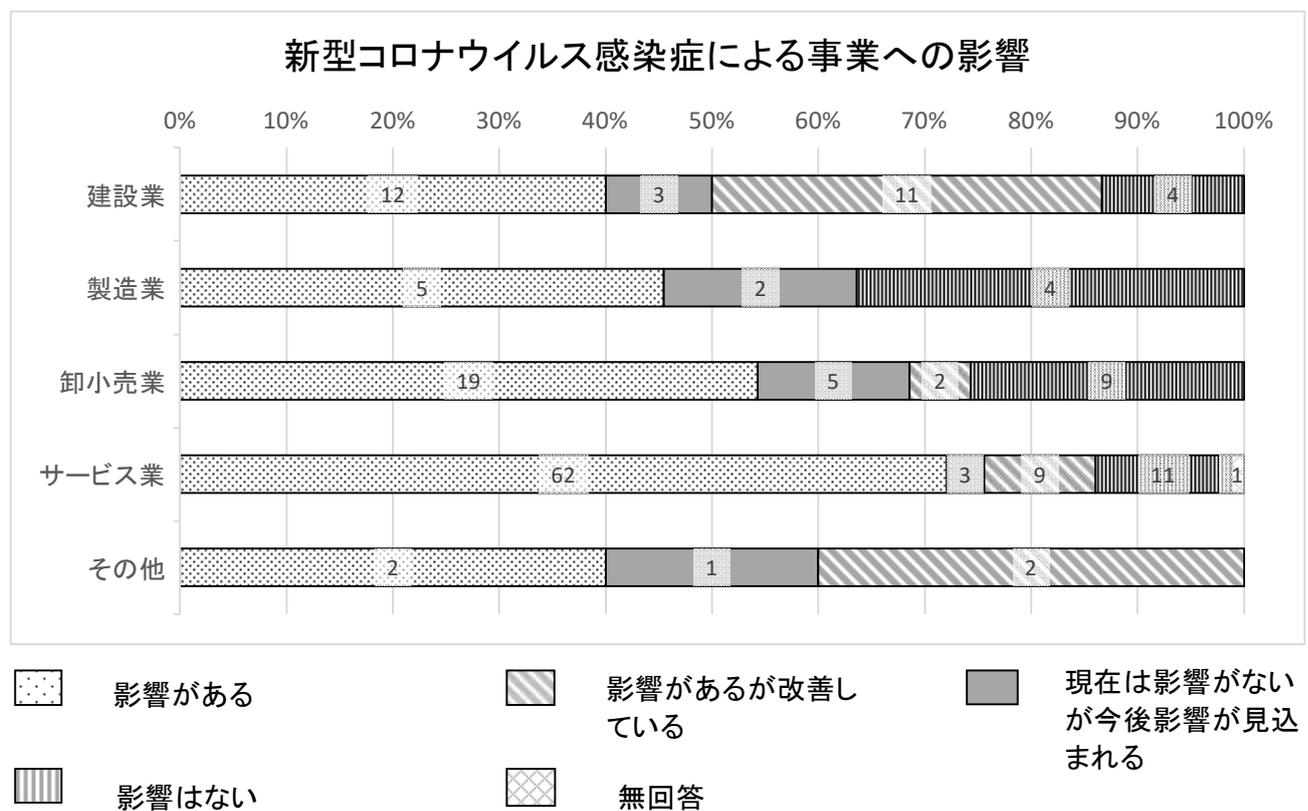
5.7 その他（新型コロナウイルス感染症関連について）

新型コロナウイルス感染症による事業の影響として、「影響がある」事業所が100社で最も多く、次いで「影響はない」事業所が28社となっています。

新型コロナウイルス感染症による事業の影響について

区分	事業所数	影響がある	影響があるが改善している	現在は影響がないが今後影響が見込まれる	影響はない	無回答
	社	社	社	社	社	社
建設業	30	12	3	11	4	0
製造業	11	5	2	0	4	0
卸小売業	35	19	5	2	9	0
サービス業	86	62	3	9	11	1
その他	5	2	1	2	0	0
計	167	100	14	24	28	1
割合		59.9%	8.4%	14.4%	16.8%	0.6%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



58 その他（新型コロナウイルス感染症による雇用の影響について）

雇用調整助成金について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所138社のうち「申請した」は6.5%の9社、「申請していない」は15.2%の21社、「無回答」は78.3%の108社となっています。

雇用調整助成金の活用について

区分	事業所数	申請した	申請していない	無回答
	社	社	社	社
建設業	26	6	17	3
製造業	7	0	0	7
卸小売業	26	1	1	24
サービス業	74	2	3	69
その他	5	0	0	5
合計	138	9	21	108
割合		6.5%	15.2%	78.3%

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用の解消について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所138社のうち、「解消はあった」は0.7%の1社となっております。

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用の解消について

区分	事業所数	解消はあった			解消はなかった	無回答
		正規従業員	パートタイム	パートタイム		
	社	社	人	人	社	社
建設業	26	0	0	0	23	3
製造業	7	0	0	1	6	1
卸小売業	26	0	0	0	25	1
サービス業	74	1	0	9	73	0
その他	5	0	0	0	5	0
合計	138	1	0	10	132	5
割合		0.7%	-	-	95.7%	3.6%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

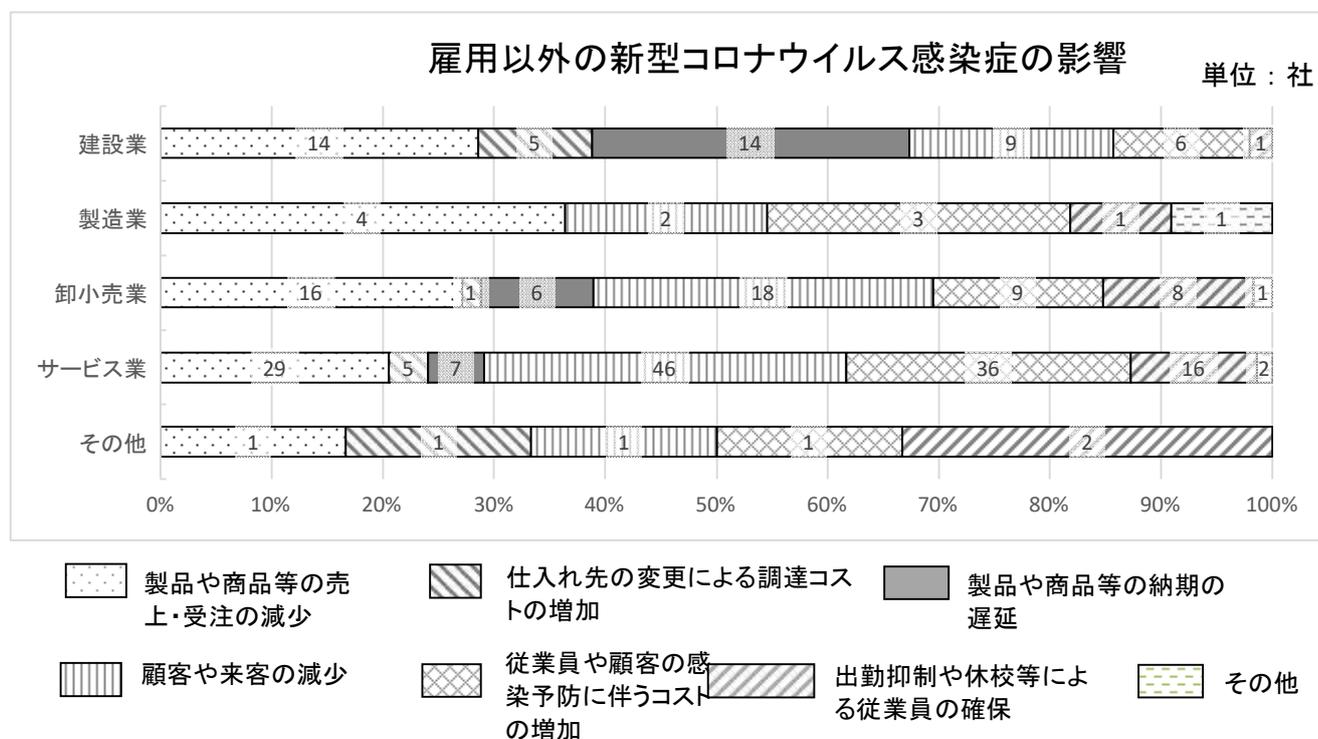
5.9 その他（新型コロナウイルス感染症による雇用以外の影響について）

雇用以外の新型コロナウイルス感染症の影響として最も多い回答は「顧客や来客の減少」が55.1%の76社、次いで「製品や商品等の売上・受注の減少」が46.4%の64社となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響（雇用以外）

区分	事業所数	製品や商品等の売上・受注の減少	仕入れ先の変更による調達コストの増加	製品や商品等の納期の遅延	顧客や来客の減少	従業員や顧客の感染予防に伴うコストの増加	従業員や顧客の確保	出勤抑制や休校等による従業員の確保	その他
建設業	26	14	5	14	9	6	1	0	
製造業	7	4	0	0	2	3	1	1	
卸小売業	26	16	1	6	18	9	8	1	
サービス業	74	29	5	7	46	36	16	2	
その他	5	1	1	0	1	1	2	0	
計	138	64	12	27	76	55	28	4	
割合		46.4%	8.7%	19.6%	55.1%	39.9%	20.3%	2.9%	

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



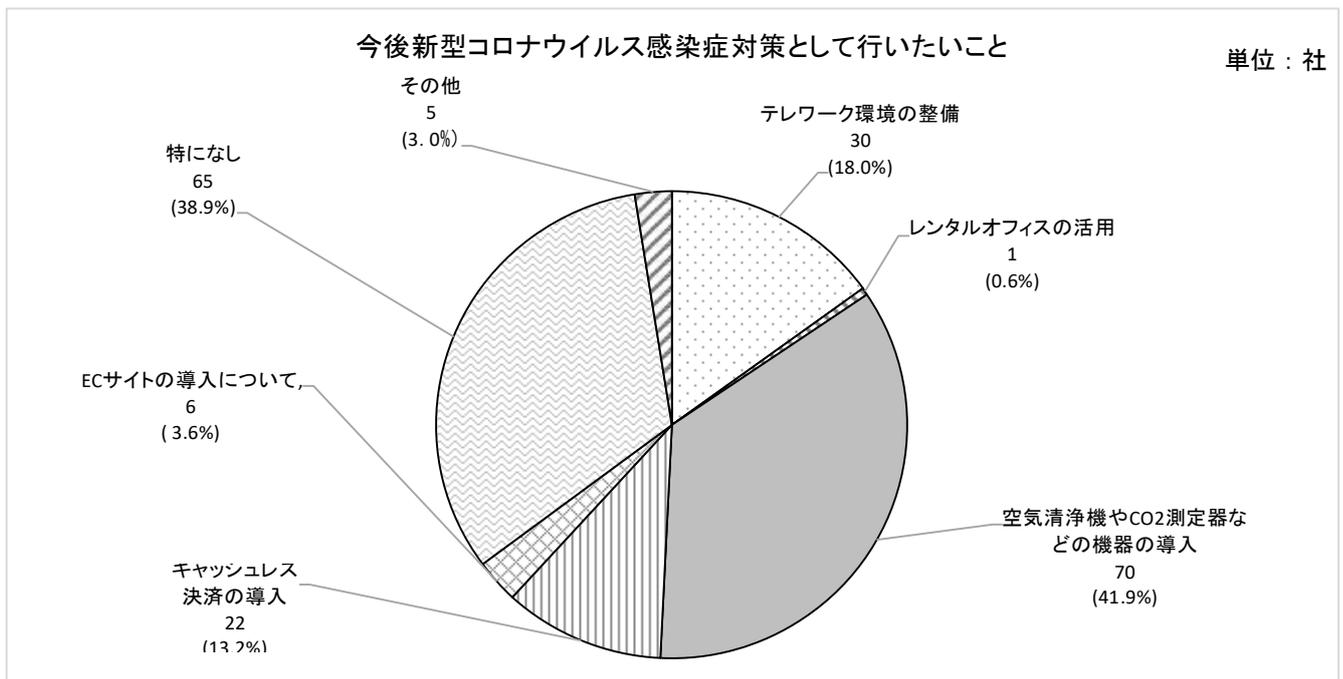
60 その他（今後新型コロナウイルス感染症対策として行いたいこと）

今後新型コロナウイルス感染症対策として行いたいこととして、「空気清浄機やCO2測定器などの機器の導入」が最も多く70社、次いで「特になし」の65社となっています。

今後新型コロナウイルス感染症対策として行いたいこと

区分	事業所数	テレワーク環境の整備	レンタルオフィスの活用	空気清浄機やCO2測定器などの機器の導入	キャッシュレス決済の導入	ECサイトの導入について	特になし	その他
建設業	30	3	1	14	1	0	15	0
製造業	11	4	0	7	1	1	1	2
卸小売業	35	10	0	10	8	4	10	3
サービス業	86	11	0	38	12	1	37	0
その他	5	2	0	1	0	0	2	0
計	167	30	1	70	22	6	65	5
割合		18.0%	0.6%	41.9%	13.2%	3.6%	38.9%	3.0%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



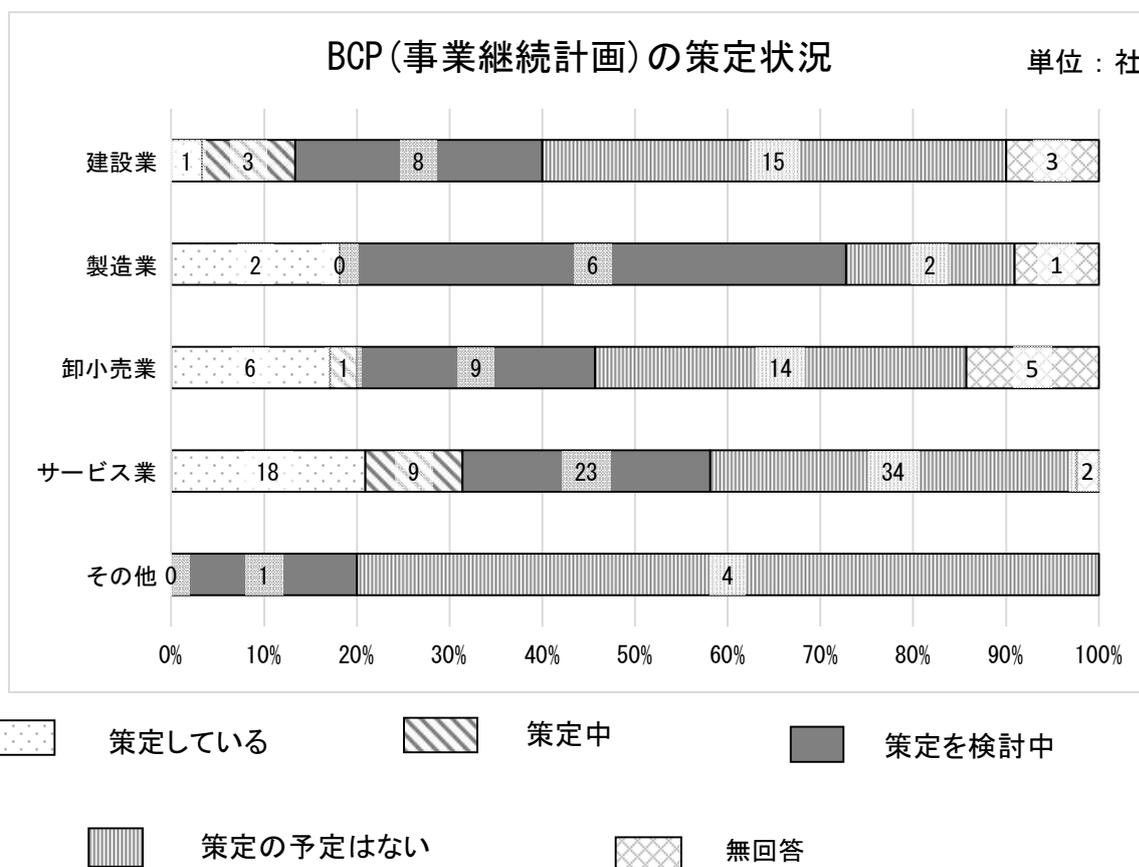
6 1 その他（BCP（事業継続計画）の策定状況）

『男女雇用機会均等法』を「策定している」事業者は、167社のうち16.2%の27社、「予定はない」事業者は41.3%の69社となっています。

BCP（事業継続計画）の策定状況

区 分	事業所数	策定している	策定中	策定を検討中	予定はない	無回答
	社	社	社	社	社	社
建設業	30	1	3	8	15	3
製造業	11	2	0	6	2	1
卸小売業	35	6	1	9	14	5
サービス業	86	18	9	23	34	2
その他	5	0	0	1	4	0
合計	167	27	13	47	69	11
割合		16.2%	7.8%	28.1%	41.3%	40.7%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



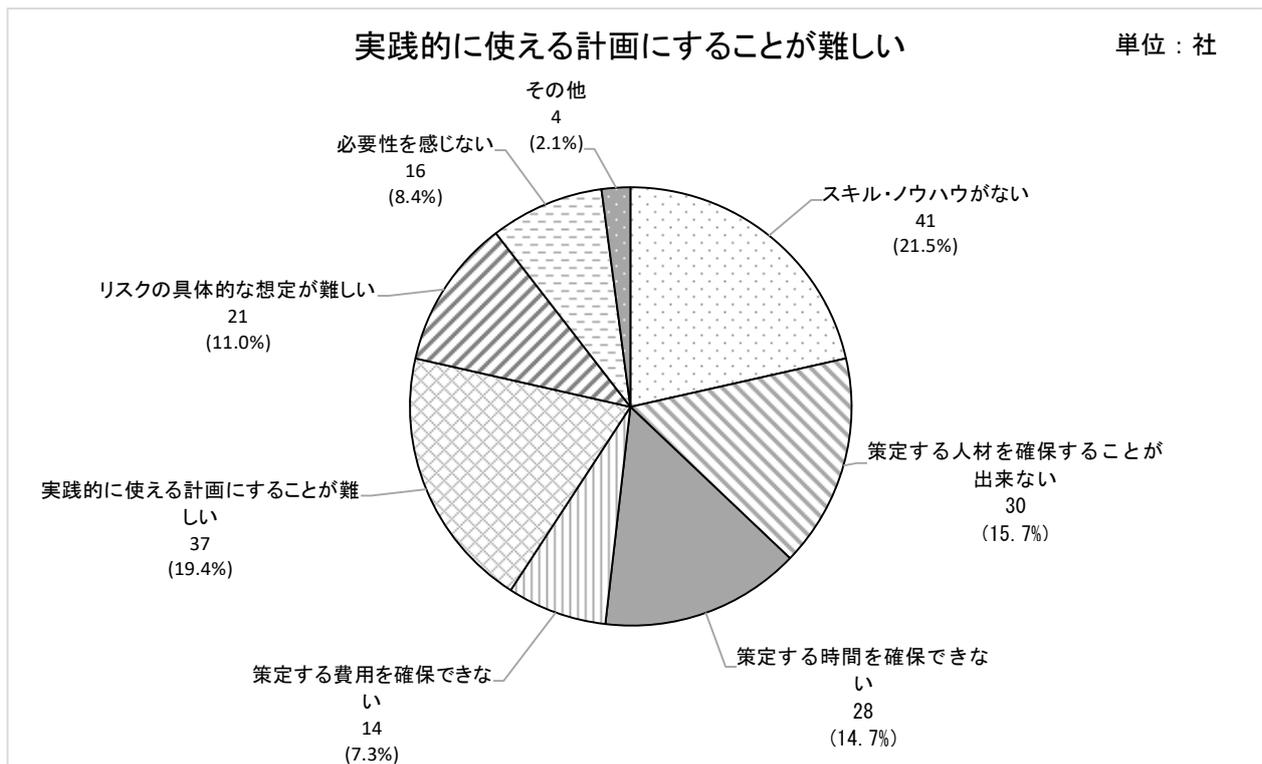
6.2 その他（BCPを策定する上での課題）

BCPを策定する上での課題として「スキル・ノウハウがない」が最も多く41社、次いで「実践的に使える計画にすることが難しい」が37社となっています。

BCPを策定する上での課題について（複数回答）

区分	事業所数	スキル・ノウハウがない	人材を確保することが難しい	策定する時間を確保できない	策定する費用を確保できない	実践的に使える計画にすることが難しい	リスクの具体的な想定が難しい	必要性を感じない	その他
建設業	23	8	10	8	2	9	5	3	0
製造業	8	3	2	2	2	2	1	2	1
卸小売業	23	10	5	7	3	5	5	3	2
サービス業	57	17	12	10	6	19	9	7	1
その他	5	3	1	1	1	2	1	1	0
計	116	41	30	28	14	37	21	16	4
割合		21.5%	15.7%	14.7%	7.3%	19.4%	11.0%	8.4%	2.1%

※「割合」欄の数値は小数点第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。



労働基本調査報告書

令和4年 3月発行

編集発行 登別市観光経済部商工労政グループ

〒059-0012 登別市中央町4丁目11番地

電話 0143-85-2171 (直通)